

消 防 年 報

2017 年
(平成 29 年版)



・平成 29 年 3 月に配備された重機搬送 2 号(左)と自走式大量噴霧放水大型プロアー車(右)
(通称：ハイパーミストプロアー車 HMB)



那 覇 市 消 防 局
2018 年刊行

那覇市消防訓

消防は 災害を防ぎ 社会公共の安寧秩序と福祉の増進に
寄与する職責を担っており 職員は 消防人としての奉仕的
精神と献身的精神を発揮し 誇り高い使命と素養を身につけ
最大の成果を成し遂げる責任を持つ

一、使 命

我々は 市民の生命 身体及び財産を災害から保護するため 消防
人としての崇高な職責を自覚し 全体の奉仕者として 意欲をもっ
て誠実 公正に遂行することを使命とする

一、素 養

我々は 市民の信頼と期待に応えるため あらゆることに研鑽
訓練及び挑戦を重ね 卓越した知識と技術を身につけ その優れた
特性を最大に発揮できるよう 精力を注ぐものとする

一、成 果

我々は 厳正な規律を保持するとともに 身につけた素養によっ
て 自らの勇気 体力 気力を奮い起こし 直面する災害に向き
合い 迅速的確な行動により 組織として一体の成果をあげるこ
とを目標とする

2017年7月8日制定

ま え が き

1. この年報は、本市消防の2017年中における消防行政を広く一般に紹介するとともに、将来の参考に資するため消防の現勢、業務内容、火災統計及び救急統計を収録しました。
2. 本書の記載内容中、予算関係事項は会計年度とし、その他の事項については暦年及び12月末日現在といたします。
3. 本書が、火災その他の災害の予防のため、いささかでも役立つなら幸いです。

2018年5月

那覇市消防局

目 次

沿 革

那覇市消防の沿革	1
歴代消防長	19

管内情勢

位置と地勢	20
消防機関配置図	21
消防庁舎の概要	22

総 務

人口、面積及び市の予算と消防予算	25
組織図	26
各課、署の分掌事務	27
消防職員配置状況	29
消防職員の年齢	30
消防職、団員の教養委託状況	31
車両・艇 現有表	32

指令管制

指令業務の概要	35
119 番受信状況	35
119 番受信件数の推移	36
携帯電話からの 119 番通報	36

消防通信系統図	37
通信施設状況	38
無線設備	38

予 防

用途別防火対象物件数	39
予防査察・違反処理件数	40
予防査察月別件数	41
用途別防火管理業務関係届出件数	42
用途別防災管理業務関係届出件数	43
各種点検結果報告書届出件数	44
那覇市火災予防条例に基づく届出処理状況	45
広報活動状況	46
法令に基づく講習会実施状況	46
少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱い届出状況	47
危険物施設状況	48
管轄別施設状況	48
危険物施設許認可事務処理状況	49
危険物関係手当収入状況	49
類別危険物施設の状況	50
倍数別危険物施設の状況	51
容量別屋外タンク貯蔵所の数	52
危険物施設別各種届出状況	52
製造所等の立入検査状況	53
危険物施設等に対する消防法違反処理事項	53
階層別防火対象物件数	54

用途別建築同意事務処理状況	55
用途別消防用設備等着工届出件数	56
用途別消防用設備等設置届出件数	57
用途別消防用設備等検査済証交付件数	58

女性防火クラブ

那覇市女性防火クラブ	59
平成 28 年事業報告	60

火災統計

火災統計のあらまし	61
火災概況	62
出火原因別	63
建物用途別出火件数	64
建物構造別火災発生状況	64
初期消火実施状況	64
昼夜間別出火状況及び損害額	65
覚知別出火件数	65
町字別出火件数及び損害額	66
過去 5 年間の火災統計	67
火災による死傷者数及び焼損面積の推移	67
過去 5 年間の月別火災発生状況	68
過去 5 年間の管轄別火災発生状況	69
平成 29 年中の管轄別火災件数	69
月別、曜日別、時間別、火災発生状況	70
曜日別火災発生状況・月別火災発生状況	71

気象別火災発生状況	72
平成 29 年中の主な火災・食用油火災	73
たばこ火による建物火災の発生状況	73

警防・救助

火災防衛活動	74
救助活動件数	75
水防活動	76
その他活動	77
訓練統計	78
火災防衛訓練等実施状況	79
月別使用水量	80
消防水利の状況（防火水槽）	81
消防水利の状況（消火栓）	82

救 急

救急業務のあらまし	83
過去 10 年間の救急出場件数、搬送人員数	84
月別救急出場件数	85
時間帯別出場件数	86
曜日別出場件数	87
覚知別出場件数	87
年齢別搬送状況	88
発生場所別搬送人員	89
発生場所別事故種別搬送人員	89
現場到着所要時間	90

病院収容所要時間	91
救急隊別出場件数	92
医療機関別搬送人員	92
傷病程度別搬送状況	93
診療科目別搬送人員	94
診療科目月別搬送人員	94
不搬送理由別	95
救急隊員の行なった応急処置件数	96
応急手当講習実施状況	98
応援協定に基づく救急出場件数	99

消 防 団

消防団の沿革	100
消防団員定数及び実数	103
消防団員の報酬及び費用弁償額	103
各分団別人員	103
消防団員の年齢	104
消防団員の勤続年数	105
消防団員種別出場状況	106

気象・不発弾処理

那覇市における気象状況	107
沖縄県・那覇市に接近した台風	108
緊急不発弾処理状況	109

浴 革

■那覇市消防の沿革

西 暦	月 日	沿 革
1887年 (明治20年)	12月12日	那覇区に消防組織のないのを憂い那覇市消防組々頭、中村少々進と副組頭、門岡信次郎等（明治20年）が有志を説きつけて石門通り会を拠点とする私設消防を結成した。
1909年 (明治42年)		手押しポンプ2台購入。
1912年 (大正元年)		消防組織設置。石門通り消防団は、那覇警察署管轄下の消防組に移行編入された。官設消防の始まりである。
1914年 (大正3年)		沖縄初の飛行実験の消防警備に参加（場所：湯原）墜落機の下敷きとなった幼児1人を救助した。
1916年 (大正5年)		・警察管轄の警察組から那覇区消防組へ移管編入。自治体消防の始まりであり、組員を増員した。（実数不明）
1920年 (大正9年)	1月6日	那覇区消防出初式が250余人の消防手の参加により奥武山運動公園で挙行された。当時の那覇区消防組の組織一部（旧西字）二部（東、垣花）三部（久米、泉崎）四部（久茂地、若狭町）五部（泊、牧志、壺屋）六部（辻）。 消防用井戸を六ヶ所に新設。井戸（高橋町、上泉、若狭町）水溜（上泉町、東町、上蔵町）
	11月	那覇組発会する。
1921年 (大正10年)	1月	郵船倉庫の悲惨な大火は大正10年1月17日午後8時頃通堂町1丁目鹿兒島郵船倉庫会社倉庫小屋から出火し、死者5人、重軽傷者16人、軽傷者数10人、消防夫の負傷20余人と多数の死傷者を出した。 沖縄県区特別法（那覇区）が廃止され、一般市制が施行されたので、那覇区消防組を那覇市消防組へ改称した。非常備で組員は約125人、毎夜数人交代で夜警をした。
		大型腕用ポンプ5台保有。
1923年 (大正12年)		辻町大火発生、5台の腕用ポンプでは防ぎよがなく、辻町の大半が焼失した。この大火を契機として組員は消防施設の強化を要求する運動を展開した。
	6月	那覇消防会議5千円で自動車ポンプを購入する。
	12月	辻遊廓の大火。
1925年 (大正14年)		待望の手押しガソリンポンプ1台購入（沖縄初）。
1926年 (大正15年)		米国製ガソリンポンプ自動車（フォード）1台購入。
1927年 (昭和2年)		初めて常備組員7人を配置。
1930年 (昭和5年)		ドイツ製ガソリンポンプ自動車（レオ）1台購入、腕用ポンプ5台は他町村に譲渡。

1932年 (昭和7年)		国産ガソリンポンプ自動車（トヨタ）1台購入。
1933年 (昭和8年)		市役所に時報兼非常召集用サイレン（15馬力）設置。
1939年 (昭和14年)		国策により自治体管轄の消防組を警察管轄の警防団に編入し、国の指揮下に置かれた。
1944年 (昭和19年)	10月10日	米軍機の空襲により全市の90%が焼失した。死者225人、負傷者358人、焼失家屋15,648戸。
1945年 (昭和20年)	4月	警防団員は、米軍の激しい砲撃の下で人命財産を守るため必死の活躍をした。しかし、戦況が悪化してドイツ製ポンプ車は宜野湾で撃破され、国産、米国製のポンプ車は首里戦線で放棄した。この沖縄戦で警防団員50余人が殉職した。
1949年 (昭和24年)	8月31日	壺屋小学校で消防団結成式を挙行、5分団に編成、団員250人、団長に市議の新垣松助氏副団長に比嘉松次氏、渡具知武真氏が就任した。市役所社会事業課（現在のグランドオリオン）に事務所を置く。
1950年 (昭和25年)	1月6日	戦後初の消防出初式を挙行。
	6月12日	ガリオア資金で水そう付消防ポンプ自動車（ニッサン）1台を購入8月、9月に各1台購入。
	6月21日	那覇警察署隣り（旧デパートリウボウ）にテント小屋の車庫を設置して消防団事務所移転。
	6月30日	常備団員3人配置。
	7月3日	3人増員、定数6人。
	10月25日	消防業務に関する法（軍政府布令第28号）
1951年 (昭和26年)	5月	消防講習所（現消防大学）へ職員1人研修派遣。
	6月24日	栄町のアイスクリーク店から出火した火災で住家16棟全焼。
	8月30日	字松尾61番地に消防団本部を新築し10月13日移転。
	9月20日	ガリオア資金で水そう付消防ポンプ自動車1台購入。
	10月30日	牧志町で米軍ジェット機補助タンク落下事故（死者3人、重傷2人）。
1952年 (昭和27年)	6月1日	4人増員、定数10人。
	12月22日	消防法公布施行。
1953年 (昭和28年)	10月	防火水そう4基設置、戦前の2基を補修。
1954年 (昭和29年)	2月23日	大宝館（映画館584.1㎡）全焼。
	4月28日	火災予防規則施行。
	4月29日	危険物取締規制施行
	6月30日	2人増員、定数12人。
	8月10日	消防団本部を消防隊本部に改称。
	9月1日	首里市と小禄村、那覇市へ合併、首里市消防隊と小禄村消防隊を那覇市消防隊に編

		入し出張所とする。三輪ポンプ車2台、水そう付消防ポンプ自動車5台、合併で11人増員、定数23人。
	10月1日	米軍より中古消防車4台の払い下げを受け、1台に発電機を積載し照明車とする。
	11月15日	首里出張所落成。
	11月25日	泊出張所設置。
	12月14日	初代消防隊長 登川正太郎 就任。
	12月31日	5人増員、定数28人。
1955年 (昭和30年)	8月1日	4人増員、定数32人。
	11月20日	市内電話、一部の自動化に伴い火災専用電話が「444」から「117」番となる。
1956年 (昭和31年)	8月1日	4人増員、定数36人。
	9月3日	琉大志喜屋図書館半焼。
1957年 (昭和32年)	5月1日	2人増員、定数38人。
	7月5日	初代消防隊長の登川正太郎 退任（在職期間 2年6ヶ月21日）
	7月6日	第2代 消防隊長 具志清一 就任。
	8月	台風のため泊出張所庁舎（トタン葺）が全壊したため同出張所を廃止。
	11月1日	8人増員、定数46人。
	12月17日	真和志市と合併、真和志市消防隊を真和志出張所に改称し定数64人となる。水そう付消防ポンプ自動車12台、三輪ポンプ車2台。
1958年 (昭和34年)	11月17日	消防隊長 具志清一 退任（在職期間1年4ヶ月11日）
	11月18日	第3代 消防隊長に松本吉英 就任。
	12月末日	現在の消防力、人員64人、車両14台、1本部、5出張所、消火栓558基、防火水そう22基、出火件数155件、損害額3,668ドル、人口190,652人。
1959年 (昭和34年)	2月	三輪ポンプ車のポンプをジープ車へ装備。
	3月24日	西新町2-36（現東町26番12号）に消防本部庁舎新築。
	4月30日	移転、旧本部庁舎を松尾出張所に改称。
	4月25日	桜坂バー街で大火、全焼14棟、部分焼5棟、焼損面積526㎡。
	7月14日	7人増員、定数71人。
	8月	福岡県消防学校へ初任研修生2人を派遣。
1960年 (昭和35年)	5月17日	字宇栄原に小禄出張所庁舎新築、小禄支所構内から移転。
	7月	はしご付消防自動車（18m）1台購入。
	8月	15人増員、定数86人。
1961年 (昭和36年)	2月1日	消防隊長 松本吉栄 退任（在職期間2年2ヶ月13日） 隊長事務取扱として当時副隊長の仲本興徳が職を兼務する（任期1年）。
	7月1日	沖縄県が全国消防長会へ加盟する。
	11月4日	那覇港接岸中の英国貨物船ハーバレオン号火災、積荷（コプラ）の消火のため長時間を要した。

1962年 (昭和37年)	2月1日	第4代 消防隊長に宮平栄治 就任。
	8月1日	8人増員、定数94人。
	10月	九州地区消防ポンプ操法大会（長崎市）へ選手派遣。
	12月15日	消防組織法の施行に伴い消防本部、消防署及び消防団本部を設置、消防隊長を消防長に改称。 宮平栄治が初代消防長に就任。 初代消防団長に武村朝良氏 就任。
1963年 (昭和38年)	8月12日	4人増員、定数98人。
	8月17日	みどり丸沈没事故（死者86人、行方不明26人）、泊港北岸に現地対策本部設置。
	10月5日	樋川大火、全焼27棟、部分焼9棟。
	10月	水そう付消防ポンプ自動車（ニッサン）3台購入。老朽車（米軍払い下げ車）は廃車。
1964年 (昭和39年)	4月24日	5人増員、定数103人。
	8月12日	南部消防協議会発足。本市に事務局を置く。
1965年 (昭和40年)	4月	水そう付消防ポンプ自動車1台購入。
	11月1日	3人増員、定数106人。
1966年 (昭和41年)	2月	水そう付消防ポンプ自動車3台購入。
	10月1日	5人増員、定数111人。
1967年 (昭和42年)	4月	水そう付消防ポンプ自動車4台購入。
	8月	レインジャー隊員6人久留米市消防本部へ1週間研修派遣。
	9月15日	3人増員、定数114人。
1968年 (昭和43年)	5月	水そう付消防ポンプ自動車2台購入。
	5月17日	第1回南部地区消防団訓練大会開催。
	9月5日	4人増員、定数118人。
	9月30日	消防無線電話設置運用開始。（基地局6、固定局6、移動局10）
	12月23日	消防長 宮平栄治 退任（在職期間6年9ヶ月28日）
	12月24日	第2代 具志清一 就任
1969年 (昭和44年)	2月17日	首里、安謝、小祿の各出張所を分遣所に改称。
	9月1日	火災専用電話「117」番から「119」番へ変更。
	10月23日	八汐荘において第1回沖縄県「消防人のつどい」開催。
1970年 (昭和45年)	5月29日	本市消防団第1回全琉消防団訓練大会で優勝。
	6月	スノーケル車（15m）1台購入。
	9月	日本損害保険協会より水そう付消防ポンプ自動車1台寄贈。
	9月22日	立法第171号で消防組織法及び消防法の一部が改正され10月1日付けで警察の所管となっていた建築同意事務と危険物規制事務が市町村消防に移管された。
	10月19日	13人増員、定数131人。

1971年 (昭和46年)	5月10日	安謝分遣所庁舎新築移転、出張所へ昇格。
	6月3日	沖縄県消防協会事務局、琉球政府総合対策室から本市消防本部へ移転。
	7月	水そう付消防ポンプ自動車1台購入。
	11月1日	8人増員、定数139人。
1972年 (昭和47年)	3月	20人増員定数159人。
	5月15日	本土復帰に伴い消防制度の本土一体化を図るため、5月から10月までに消防関係条令、規則、規程を本土並に制定改廃。 那覇市消防署を那覇市西消防署に改称し、真和志出張所を那覇市中央消防署へ昇格。
	6月1日	警察所管の救急業務が市町村消防へ移管され、2台の救急車（トヨタクラウンバン）を譲り受け業務を開始。
	7月31日	字上間のアパートでプロパンガス爆発（死者1人、負傷者5人、アパートの370㎡全壊）県内でプロパンによる初の大事故。
	8月	水そう付消防ポンプ自動車1台購入。
	9月	西消防署増築工事完了。
	10月1日	人命救助業務の総合的運用を図るため救急センター（課相当）を設置した。水難救助隊設置。
12月	救急車（2B型）1台購入、19人増員、定数178人。	
1973年 (昭和48年)	2月3日	那覇軍港の米軍用船で塩素ガス漏れ事故、日本人従業員13人、米軍人5人が病院に収容され、東町、辻の市民多数が目と鼻、喉に痛みなどの被害が出た。
	3月20日	救急指令装置（B型）及び消防専用電話装置。
	3月27日	水そう付消防ポンプ自動車2台、化学消防自動車1台、救助工作車1台購入。
	5月	沖縄県特別国体消防警備実施。
	6月11日	18人増員、定数196人。
	9月22日	沖縄県消防学校へ教官として職員2人派遣。
	11月26日	前島町琉海ビル工事現場陥没事故、住家（全壊8棟、一部破損2棟）非住家（全壊1棟）国道58号線、市道、下水道、車両、重機等が破損埋没。
12月	はしご付消防自動車（32m）、救急自動車（2B型）各1台購入。	
1974年 (昭和49年)	1月	救急自動車（3B型）1台購入。
	3月2日	小禄聖マタイ協会前下水道工事現場において旧日本軍の改造地雷爆発事故（死者4人負傷者34人、住家全壊14棟、同半壊32棟、一部破損52棟、車両破損70台その他物件破損多数）。
	3月	高発砲自動車1台購入。
	3月15日	沖縄県消防学校開校。
	3月31日	武村朝良消防団長退任。
	4月1日	新垣正達消防団長就任。
	4月1日	鹿児島県与論島及び知名町と救急応援協定締結。

	4月15日	沖縄県消防協会事務局、沖縄県消防防災課へ移転。
	5月2日	6人増員、定数202人、消防学校へ初任科研修生10人派遣。
	5月8日	鹿児島県和泊町と救急応援協定締結。
	7月1日	伊仙町及び徳之島町と救急応援協定締結。
1975年 (昭和50年)	2月	日産自動車工業会及び日本損害保険協会から救急車（3B型）各1台寄贈。
	3月	水そう付消防ポンプ自動車（ディーゼル）2台購入。
	4月	海洋博施設の防災設備技術指導のため、本部町今帰仁村消防組合消防本部へ職員1人派遣。
	5月6日	6人増員、定数208人、臨時職員6人採用。
	6月	はしご付消防自動車（41.9m）日本損害保険協会より1台寄贈。
	7月1日	海洋博消防署へ職員6人派遣。
	7月6日	奥武山運動公園において第1回沖縄県消防駅伝大会開催。
	7月24日	末吉出張所新築開設（消防救急業務）。
	7月28日	ゆうな荘において全国消防長会九州支部役員開催。
	8月21日	自治会館において全国消防長会法制委員会開催。
	10月13日	那覇空港事務所と那覇空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定締結。
1976年 (昭和51年)	4月1日	桜坂（牧志町2丁目70番地付近から出火）火災で（死者4人、負傷者1人、全焼9棟、部分焼2棟、焼損面積1,145㎡）。
	5月	住友生命から救急自動車（2B型）2台寄贈。
	11月	古島団地において第1回沖縄県消防救助技術大会開催。
1977年 (昭和52年)	5月1日	4人増員、定数212人。
	6月6日	不発弾処理作業、総務部基地渉外室から消防本部へ移管。
	9月1日	末吉出張所に専任の救急隊配置、救急隊を3隊に増強。
	12月27日	松尾出張所用地及び建物（旧大衆金融公庫）を那覇市土地開発公社が先行取得。
1978年 (昭和53年)	1月10日	神里原大火（死者1人、全焼27棟、部分焼9棟、焼損面積1,777㎡）。
	6月30日	南部消防協議会事務局、糸満市へ移管。
	9月1日	南部市町村消防相互応援協定締結（那覇市、糸満市、東部、島尻、豊見城村）。
	12月6日	水そう付消防ポンプ自動車（ディーゼル）2台購入。
1979年 (昭和54年)	1月22日	松尾出張所用地及び建物取得。
	3月5日	松尾出張所移転。
	4月2日	山形屋労働組合より救急自動車（2B型）1台寄贈。
	5月23日	牧志町で都市ガスによる爆発火災（死者2人、重傷1人）。
	7月3日	牧志町平和通り商店街で火災（全焼8棟、部分焼1棟、焼損面積1,417㎡）。
	10月25日	本市消防団、県操法大会において小型ポンプの部に優勝。
	10月26日	第1回沖縄県消防職員意見発表会開催。

	12月28日	水そう付消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付水そう車（10 t）各1台購入。
1980年 (昭和55年)	1月22日	若狭水上貸ボート店舗全焼（死者1人、全焼8棟、焼損面積1,991㎡）。
	2月28日	日本損害保険協会より救急自動車（3B型）1台寄贈。
	3月25日	はしご付消防自動車（21m級）1台購入。
	3月31日	西消防署に訓練塔建設。
	9月18日	本市消防団、県操法大会でポンプ車操法、小型動力ポンプ操法に準優勝。
	12月15日	消防長 具志清一 退任（在職期間11年11ヶ月15日）
	12月15日	第3代 消防長 西原太郎 就任。
	12月18日	小祿の比嘉アパートでプロパンガス爆発（死者2人、負傷者2人）。
	1981年 (昭和56年)	1月26日
4月1日		県内離島19市町村と救急応援協定締結。
1982年 (昭和57年)		本市において第36回全国消防長会九州支部総会を開催。
	6月3日	8人増員、定数220人。
	6月15日	旅館、ホテル等に「適合マーク」交付開始。
	11月16日	桜坂バー街で大火（全焼4棟、部分焼2棟、17店舗全焼、焼損面積699㎡）。
	12月1日	松尾出張所に専任救急隊を増強（救急隊4隊）。
1983年 (昭和58年)	3月8日	救助工作車1台購入。
	3月23日	石油貯蔵施設立地対策等補助事業で救急自動車（3B型）1台購入。
	9月9日	第1回救急の日式典挙行（西消防署）。
1984年 (昭和59年)	1月9日	水そう付消防ポンプ自動車1台購入。
	2月20日	石油貯蔵施設立地対策等補助事業で救急自動車（2B型）1台購入。 西消防署小祿分遣所改築。
	3月31日	西消防署安謝出張所移転。
	4月1日	名瀬市と応援協定締結。
	11月28日	全山形屋労働組合から救急自動車（2B型）1台寄贈。
1985年 (昭和60年)	5月16日	那覇市国場の喫茶店でプロパンガス爆発（負傷者28人、り災世帯148件、り災人員574人）。
	6月1日	8人増員、定数228人。
	10月12日	国場出張所庁舎新築工事着工（昭和61年2月20日完成）。
1986年 (昭和61年)	3月1日	小祿分遣所及び首里分遣所を出張所に改称。
	3月3日	国場出張所の開所。
	9月25日	日本損害保険協会から化学消防自動車1台寄贈。
	10月19日	緊急連絡車1台購入。
	12月10日	天城町と救急応援協定締結。
1987年	4月1日	4人増員、定数232人。

(昭和62年)	8月1日	中央救急隊を国場出張所へ配置替え。
	11月25日	首里出張所庁舎新築工事着工。
1988年 (昭和63年)	4月1日	4人増員、定数236人。
	4月22日	首里出張所の開所。
	4月25日	中央消防署首里出張所新築移転に伴い、末吉救急隊を首里出張所へ配置替え。
	4月30日	新垣正達消防団長退任
	5月1日	知念 勇消防団長就任
	8月19日	那覇市婦人防火クラブ結成（8支部173人）初代会長に小渡ハル子就任。
1989年 (昭和64年)	1月6日	第40回消防出初式挙行（漫湖公園）。
	1月7日	西救助隊を松尾出張所へ配置替え。
1989年 (平成元年)	1月8日	昭和から平成へ元号改まる。
	2月18日	地図検索装置購入。
	3月3日	末吉出張所に救助工作車を配置。
	3月31日	消防長 西原太郎 退任（在職期間8年3ヶ月17日）
	4月1日	第4代 安里周昌 就任。
	4月1日	構造改革に伴い消防本部の組織を総務課、予防課、警防課、指令課の4課とする。
	4月1日	不発弾処理作業を市長事務部局総務部総務課へ移管する。
	8月4日	（財）日本消防協会から電源照明用資器材等搬送車1台寄贈。
	9月26日	沖縄県知事から表彰旗を授与。
	12月9日	首里赤田クラブ敷地内に防火水そう（40m ³ ）一基新設。
1990年 (平成2年)	2月7日	全山形屋労働組合から救急自動車（2B型）1台寄贈（あしなみ3号）。
	2月22日	緊急人員輸送車（26人乗）1台購入。
	3月8日	消防庁長官から竿頭綬を授与。
	3月28日	無線指揮者1台購入。
	3月29日	消防本部に消防無線（固定局10w）なはしょうぼういずみぎき）開局。
	3月31日	無線中継装置を水道局庁舎7階に設置。
	4月26日	本市において、全国消防長会九州支部春季役員会開催。
	4月27日	本市において、全国消防長会九州支部総会及び九州地区消防職員意見発表会開催。
1991年 (平成3年)	3月15日	消防緊急情報システムⅡ型購入。
	6月27日	沖縄県消防救助技術指導会第1回の上部の部を沖縄市営プールにおいて開催。
	8月27日	救急救命士法の制定に伴い、救急救命士を養成するため救急救命中央研修所は職員1人を派遣。
	10月16日	本市婦人防火クラブが全国婦人消防操法大会に県代表として出場。
	12月16日	はしご付消防自動車（30m）1台購入。
1992年	1月6日	那覇市東町ロータリークラブ（下川 満会長）からオートバイ（50cc）6台寄贈。

(平成4年)	5月22日	第1回救急救命士国家試験に1名合格。6月1日登録誕生。
	10月6日	本市において、全国消防長会九州支部秋季役員会開催。
1993年 (平成5年)	4月1日	2人増員、定数238人。
	5月1日	機構改革に伴い、署長の階級を消防司令長から消防監に、総務課、予防課へ主幹（消防司令）を設置。なお、予防課指導係、予防課査察係を予防課指導査察係に改める。
	7月5日	16時50分頃、鏡水崎原地崎、沖縄県自由貿易地域内での除外施設貯溜槽内で作業中、ガス酸欠事故（死亡2人、救助1人）。
	10月14日	那覇市消防団の組織及び消防団員の階級に関する規則（昭和47年那覇市規則第56号）の一部改正。
	12月9日	泊南公園に防火水そう（40m ³ ）一基新設。
1994年 (平成6年)	3月30日	日本損害保険協会から高規格救急自動車1台寄贈。
	3月31日	消防長 安里周昌 退任（在職期間5年）
	4月1日	第5代 消防長 玉城靖威 就任
	7月14日	第24回九州地区消防救助技術指導会を那覇市漫湖公園で開催する。（水上の部は奥武山運動公園プールにて開催）。
	11月11日	全山形屋労働組合から救急車（2B型）1台寄贈（あしなみ号）。
	11月16日	高規格救急車の運用（Ⅱ課程、標準課程修了者による運用）。 救急伝送装置を県立那覇病院、沖縄赤十字病院、那覇市立病院へ設置。
1995年 (平成7年)	4月1日	1人増員定数239人。
	4月1日	救急救命士3人採用、救急救命士総数4人。
	4月5日	救急救命九州研修所へ職員1人派遣。
	11月2日	第8回救急救命士国家試験に1人合格。11月21日登録誕生。救急救命士総数5人。
	12月1日	「救急救命士」の本格運用開始。
	1996年 (平成8年)	1月20日
2月15日		40m梯子車購入（代替）。
3月31日		消防長 玉城靖威 退任（在職期間2年）
4月1日		第6代 消防長 松田 進 就任
4月1日		救急救命士資格取得者2人採用、救急救命士総数7人。
4月7日		救急救命九州研修所へ職員1人派遣。
5月31日		金城2丁目17番2に小禄出張所を新築移転する。
10月22日		九州地区消防緊急援助隊訓練参加（熊本県 参加隊員10人）
11月13日		第10回救急救命士国家試験に1人合格。11月27日登録誕生。救急救命士総数8人。
12月5日		第22回九州地区消防駅伝大会を奥武山陸上競技場で開催。
1997年 (平成9年)	1月21日	指令車購入。
	4月6日	救急救命九州研修所へ職員1人派遣。
	10月7日	九州地区消防緊急援助隊訓練参加（福岡県 参加隊員10人）

	11月6日	第12回救急救命士国家試験に1人合格。11月19日登録誕生。救急救命士総数9人。
	12月31日	平成8年度不発弾処理件数、7件、避難所帯5,516世帯。
	12月31日	昭和49年からの那覇市における不発弾処理件数170件。避難述べ所帯、179,641世帯、避難述べ人員6,310,989人。
1998年 (平成10年)	4月6日	救急救命九州研修所へ職員派遣。
	4月23日	本市において、第52回全国消防長会九州支部総会開催。
	10月5日	九州地区消防緊急援助隊訓練参加(大分県 参加隊員5人)
	11月5日	第14回救急救命士国家試験に1人合格。12月1日登録誕生。救急救命士総数10人。
1999年 (平成11年)	3月31日	消防長 松田 進 退任(在職期間3年)
	4月1日	第7代 消防長 中村政敏 就任
	4月1日	3人増員定数242人。
	4月1日	救急救命士資格者1人採用、救急救命士総数11人。
	4月29日	先進国首脳会議の開催地が沖縄県に閣議決定される。(九州・沖縄サミット会議)
	9月6日	沖縄県サミット消防警備対策室へ職員2名派遣。
	9月22日	大型で非常に強い台風第18号(968.8hpa・最大瞬間風速58.9m/s)が本島に上陸し、2日間本島地方を勢力範囲に包み込み、各地域に多大な被害を出した。本市消防での119番受理件数992件、出動件数222件に上った。
	10月13日	救急救命九州研修所へ職員派遣(1人)。
	10月19日	九州地区消防緊急援助隊訓練参加(長崎県 参加隊員5人)。
	12月27日	緊急救助資器材搬送車購入。
	12月31日	本部内に2000年問題対策本部を設置し、元旦にかけ消防警備を実施。
2000年 (平成12年)	1月20日	小型動力ポンプ付水そう車(Ⅱ型10t)購入。
	1月21日	水そう付消防ポンプ自動車2台購入。国・小禄出張所配置(水Ⅱ型)。
	4月1日	8人増員定数250人。
	4月1日	救急救命士資格者1人採用、救急救命士総数12人。
	4月21日	第17回救急救命士国家試験に1人合格。5月16日登録誕生。救急救命士総数13人。
	7月21日	九州・沖縄サミット会議の首脳会議(G8)が名護市で開催される。サミット消防警備に職員52名を派遣する。(7月21日～23日) 歓迎晩餐会が首里城で催され、通常体制を増員し消防警備にあたる。
	10月4日	救急救命九州研修所へ職員派遣(1人)。
2001年 (平成13年)	1月29日	水そう付消防ポンプ自動車1台購入。末吉出張所配置(水Ⅱ型)。
	1月31日	資機材搬送車購入。警防課に配置。
	4月1日	7人増員定数257人。
	4月1日	救急救命士資格者3人採用、救急救命士総数16人。
	4月18日	第19回救急救命士国家試験に1人合格。6月25日に登録誕生。救急救命士総数17人。
	7月19日	第30回九州地区消防救助技術指導会が那覇市で開催。

		(陸上の部：奥武山運動公園多目的広場 水上の部：奥武山運動公園プール)
	11月1日	第20回救急救命士国家試験に1人合格。12月13日に登録誕生。救急救命士総数18人。
2002年 (平成14年)	3月1日	安謝の救急高規格車運用開始
	3月31日	消防長 中村政敏 退任 (在職期間3年)
	4月1日	第8代 久田友憲 就任
	4月1日	救急救命士資格者1人採用、救急救命士総数19人。
	11月	救急救命九州研修所へ職員派遣 (1人)
2003年 (平成15年)	2月25日	救急救命士国家試験に1人合格、救急救命士総数20人。
	3月31日	消防長 久田友憲 退任 (在職期間1年)
	4月1日	第9代 消防長 大田和人 就任。
	4月1日	救急救命士資格者4人採用、救急救命士総数23人。
	4月18日	第23回救急救命士国家試験に1人合格。4月30日に登録誕生。救急救命士総数24人。
	4月	救急救命九州研修所へ職員派遣 (1人)
	10月24日	那覇市銘苅2丁目3番8号に新消防本部庁舎が完成。
	11月4日	消防本部 (総務課、警防課、予防課) 及び西消防署が新消防庁舎 (那覇市銘苅2丁目3番8号) へ移転し旧西消防署 (那覇市東町26-12) を西消防署松尾分遣所に改称、同時に中央消防署末吉出張所を廃止。
	11月5日	第24回救急救命士国家試験に1人合格。12月5日登録誕生。救急救命士総数25人。
2004年 (平成16年)	2月3日	指令課が西消防署松尾分遣所から新消防庁舎に移転、同時に指令課から指令情報課に改称。
	2月10日	新消防庁舎のお披露目式を開催、同時に消防緊急通信指令システムが本稼働。
	3月20日	首里出張所に高規格救急車を配備、那覇市の全救急隊が高規格救急車の運用となる。
	4月1日	18人増員、定数275人。
	4月1日	那覇市の消防吏員の階級に「消防副士長」制を採用。
	4月1日	救急救命士資格者3人採用、救急救命士総数28人。
	4月	救急救命九州研修所へ職員派遣 (1人)
	9月1日	次長を「副消防長」に職名を変更。
		11月2日
2005年 (平成17年)	1月1日	牧志3丁目で大火 (全焼5棟、半焼2棟、ぼや2棟、焼損面積1,170㎡)
	1月28日	社団法人 日本損害保険協会より高規格救急自動車1台の寄贈を受け、松尾出張所へ配備。
	2月22日	平成16年度防衛補助で、高規格救急自動車を国場出張所へ配備
	4月1日	救急救命士資格者4人採用、救急救命士総数33人。
	4月9日	第47回 I D B (米州開発銀行) 年次総会が沖縄県で開催 (4/10~4/12) されるにあたり、消防警備にあたる。

	6月10日	第3回全国緊急消防援助隊合同訓練が静岡県静岡市で実施され、那覇市から4人参加。
	11月22日	うるま市中城湾新港地区において、11月22日、23日の両日にわたり、沖縄県で初めての緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練が実施された。那覇市は代表消防本部として参加
	12月20日	高度救助資器材（ファイバースコープ、サーチカム2000、地中音響探知機、熱画像直視装置、夜間暗視装置）を購入し、西消防署に配置する。
2006年 (平成18年)	2月24日	新西消防署庁舎完成
	2月28日	消防本部庁舎に仮配置されていた西消防署が新庁舎に移転し、中央消防署が消防本部庁舎に移転する。また、中央消防署移転後、真和志出張所に改称。
	2月28日	防衛庁補助で、高規格救急車（4輪駆動）を購入し、新西消防署に配置
	3月1日	消防本部に救急課を新設
	3月1日	西消防署に特別救助隊発足配置される。（総員18名）
	3月20日	水難救助資器材として、高度救助資器材（小型水中カラーテレビカメラ、水中スピーカーアンプセット）を購入する。
	3月20日	地震等で自動車での緊急対応が出来ない場合等の車両として、オフロードバイク（250cc）2台を購入し、中央消防署に配置する。
	3月24日	本市消防本部で初の水そう付消防ポンプ自動車（四輪駆動車）を購入し、首里出張所（世界遺産群特別警防隊）に配備する。 中央消防署に配置されている梯子車2号（30m）のオーバーホールが終了。
	3月30日	首里出張所に世界遺産群特別警防隊が発足する。（総員16名）
	4月1日	救急救命士資格者2人採用、救急救命士総数35人。
	4月7日	救急救命九州研修所へ職員派遣（1人）
	5月11日	全国消防長会九州支部総会が、都ホテルで開催される。
	5月26日	第4回太平洋・島サミットが沖縄県で開催されるにあたり、消防警備にあたる。
	5月31日	松山の雑居ビルで放火により火災が発生（死者1人、負傷者5人）
	6月1日	消防法改正により、那覇市火災予防条例で新築住宅に住宅用火災警報器等の設置が義務づけされる。（既存住宅は、平成23年6月1日から義務化）
	6月12日	首里鳥堀町5丁目において、長雨による影響により地滑りが発生、建物が倒壊する恐れがあることから14世帯40人に避難指示、14世帯46人に避難勧告を発令（6月15日に災害救助法適用）
	11月17日	日本損害保険協会から小型動力ポンプ付軽消防車1台寄贈。
	12月25日	0時を起点に気管挿管、薬剤投与の業務開始（挿管4人、薬剤1人）
2007年 (平成19年)	3月19日	防衛庁交付金により指揮広報車（4輪駆動）1台購入。
	3月23日	防衛庁補助により救助工作車（4輪駆動）1台購入。
	3月31日	大田和人消防長 退任（在職期間4年）
	4月1日	第10代 消防長 宮平 智 就任
	4月1日	新規採用職員10人、うち救急救命士資格者3人。

		職員総数271人、救急救命士総数38人。
	4月1日	総務部総務課防災室の参事監に消防長、副参事監に副消防長が任命される。
	4月20日	第30回救急救命士国家試験に1人合格。5月7日登録誕生。救急救命士総数39人。
	6月1日	救助資機材及び潜水資機材等（チェーンソー(7台)、エンジンカッター（7台）、空気呼吸器一式(50器)、BC・レギュレーター（各40セット）をリース契約によりリース運用開始（5年リース）
	6月1日	指揮車及び各課事務連絡車等をリース契約によりリース運用開始(8台・6年リース)
	6月26日	情報番組「FMレキオへ ようこそ！」（毎週月曜日17時05分から17時20分）番組初出演各課・署が持ち回りで消防に関する様々な情報を提供する
	8月11日	8月10日から12日にかけての沖縄本島地方の大雨により蔡温橋一帯で、安里川が氾濫。道路冠水7件、建物等浸水12件、地盤沈下1件、土砂崩れ等2件、その他(広報警戒)4件の出動があり、消防車両延べ36台、延べ人員138人が出動する。 那覇市長田のマンション建設現場で地割れが発生し、建設現場に隣接するマンションや住宅の104世帯に避難指示、12世帯に避難勧告。消防車両延べ59台、延べ人員181人が警戒にあたる。
	8月20日	中華航空機火災が発生（負傷者5人）
	9月	救急救命九州研修所へ職員派遣（1人）
	10月1日	那覇市消防本部総務課内に次年度沖縄開催予定の九州地区消防救助技術指導会事務局を立ち上げる。
	10月14日	辻町2丁目風俗店で火災が発生(死者3人、負傷者6人)
	11月7日	全国消防長会九州支部役員会が那覇市(パシフィックホテル沖縄)で開催される。
	12月21日	第3回県民救急・災害フォーラム実行委員会からAED及び蘇生人形が贈呈される。
2008年 (平成20年)	4月1日	新規採用職員8人、うち救急救命士資格者3人。 職員総数270人、救急救命士総数42人。非常勤職員1人・臨時職員1人採用。
	4月10日	第31回救急救命士国家試験に1人合格。4月23日登録誕生。救急救命士総数43人。
	5月1日	非常勤職員1人採用。
	7月18日	第37回九州地区消防救助技術指導会が北谷町で開催。（事務局是那覇市消防本部総務課内に設置）
	8月24日	那覇市女性防火クラブ結成20周年記念式典を開催。
	8月25日	財団法人宝くじ協会防災関連整備事業の一環で「消火・通報訓練指導車」（通称：けすゾウくん）が那覇市消防本部予防課に配備。
	9月9日	救急救命九州研修所へ職員派遣（1人）
	9月13日	那覇市救急・防災フェアを新都心公園で開催。
	10月1日	防火衣等をメンテナンスリース事業契約により運用開始。
2009年	2月2日	消防大学校NBC特別高度救助コースへ職員派遣（1人）

(平成21年)	16日	東京消防庁へ研修派遣（救急隊員1人）
	23日	横浜市安全管理局へ研修派遣（予防課職員1人）
	4月1日	新規採用職員12人、うち救急救命士資格者4人。 職員総数271人、救急救命士総数47人。非常勤職員1人・臨時職員1人採用。 市町村消防の広域化に向けて、消防本部に広域対策準備室を設置。 3部制交替勤務を試行開始。
	4月14日	第32回救急救命士国家試験に1人合格。7月10登録誕生。救急救命士総数48人。
	5月15日	九州地区消防意見発表会へ沖縄県代表として出場。
	7月1日	中央消防署に特殊災害対応隊が配置される。（総員15人）
	8月19日	局地的な大雨により、ガープ川で鉄砲水が発生。 経済連付近の河川内で作業中の男性5人が暗渠内に流され、1人を救助。（死者4人）
	9月9日	救急救命九州研修所へ職員派遣（1人）
	9月12日	那覇市救急・防災フェアを消防本部で開催。
	10月1日	総務省消防庁へ研修派遣（1人）
2010年 (平成22年)	1月7日	那覇市消防本部予防課 臨時職員12人 那覇市西消防署1人・那覇市中央消防署1人採用。（緊急雇用創出事業による任用）
	2月8日	総務省消防庁へ派遣職員の間接報告会
	2月15日	横浜市安全管理局へ研修派遣（予防課職員1人・救急課職員1人）
	3月19日	地域活性化経済危機対策臨時交付金事業（公共施設緑のカーテン事業）で消防本部庁舎・西消防署庁舎に壁面緑化をする。
	3月30日	地域活性化経済危機対策臨時交付金事業でインフレーターボートを購入。
	4月1日	新規採用職員9人、うち救急救命士資格者2人 職員総数271人、救急救命士総数50人。非常勤職員3人、臨時職員15人採用。
	4月13日	第33回救急救命士国家試験に1人合格。4月21日登録誕生。救急救命士総数51人。
	6月4日	第4回緊急消防援助隊全国合同訓練に2隊7名参加。（愛知県開催）
	9月9日	救急救命九州研修所へ職員派遣（1人）
	9月11日	那覇市救急・防災フェアを那覇市消防本部で開催。
	10月15日	総務省消防庁より後方支援車の無償貸与をうける。
	10月17日	首里鳥堀町4-76住宅建築工事現場にて米国製8インチ艦砲弾1発を現地爆破処理を行う。
2011年 (平成23年)	2月15日	高機能消防緊急通信指令システムを更新し運用を開始する。
	3月17日 ～20日	東日本大震災に伴い緊急消防援助隊（14人）を岩手県九戸郡野田村に派遣する。
	3月31日	第10代 消防長 宮平 智 退任（在職期間4年）

	3月31日	救命資格者1名退職。救急救命士総数50名。
	4月1日	救急救命士2名採用。救急救命士総数52名。 第11代 消防長 前原常雄 就任 西消防署に高度救助隊配置（西消防署に配置されていた特別救助隊は中央消防署へ）中央消防署に特別救助隊配置。
	4月12日	第34回救急救命士国家試験に合格。5月11日登録誕生。救急救命士総数53名。
	4月18日	救急救命九州研修所、薬剤追加講座へ職員派遣（1人）。
	6月1日	既存を含む一般住宅の住宅用火災警報器設置完全義務化。
	7月29日	第11代 消防長 前原常雄 参事監へ職名変更。
	8月3日	第12代 消防長 仲里仁公 就任。
	9月9日	救急救命士養成課程研修へ職員派遣（1人）。
	9月10日	那覇市救急・防災フェアをサンエー那覇メインプレイスで開催。
	9月5日 ～19日	ロープレスキューテクニシャンコース開催。 （在沖米海兵バトラー消防基地インストラクター宮城氏を招聘。救助隊8名が受講し、終了資格を得る。）
	11月4日 ～5日	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練宮崎県で開催。4隊14人派遣参加。
	11月7日	松尾出張所に日勤救急隊1隊運用。
	12月28日	緊急消防援助隊設備整備費補助金で高規格救急車を購入（中央救急隊へ配置）。
2012年 (平成24年)	2月9日 ～10日	沖縄県震災対応消防合同訓練へ5隊22名が参加。
		通信指令研修開催
	3月12日	特殊災害対応車を購入、中央消防署（特別救助隊）へ配置する。
	3月16日	沖縄県農業協同組合より高規格救急車（救急12号車）の寄贈を受ける（西救急隊へ配置）。
	4月1日	救急救命士2名採用 救急救命士総勢54名。 真和志出張所に日勤救急隊2隊目発足。
	5月21日	救急救命士国家試験に1名合格。救急救命士総勢55名。
	6月20日	総務省消防庁より緊急消防援助隊に伴う沖縄県指揮隊車の無償貸与を受ける。
	9月	第1回那覇市消防本部水難救助大会を実施。 那覇市救急・防災フェアをイオン那覇店で開催。
	10月1日	平成25年度に沖縄県で開催される緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練担当として沖縄県知事公室防災危機管理課へ職員1名を派遣。
	10月13日	日勤救急隊2隊を統廃合し正規の救急隊6隊目増隊（松尾出張所へ配置）。
	10月23日	南部地区消防総合訓練を那覇市で開催（セルラースタジアム）。
	10月	勤務取扱い等運用方針策定
	1月	九州通信シンポジウムを那覇市で開催

2013年 (平成25年)	2月19日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（水Ⅱ型）を購入、国場出張所へ配置
	3月	重機搬送車と消防小型重機を総務省消防庁から無償貸与される。
	3月31日	第12代 消防長 仲里 仁公 退任（在任期間1年7ヶ月）
	4月1日	第13代 消防長 玉城 則雄 就任 那覇市職員定数条例に定める消防職員の定数を346人へ変更 副署長の階級を消防司令長に引き上げる。 救急救命士2名採用 救急救命士総勢56名
	11月25日	東日本大震災の消防活動に貢献した功績として『消防団120年・自治体消防制度65周年』式典において内閣総理大臣賞を受賞する。
	11月26日 ～28日	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練が沖縄県にて開催される。
2014年 (平成26年)	2月13日	(仮称)樋川出張所建設に伴う住民説明会（場所：神原中学校武道場）
	3月	津波・大規模風水害対策車を総務省消防庁から無償貸与される。
	4月1日	那覇市消防本部から那覇市消防局へ改称 初代消防局長に玉城則雄が就任。
	5月8日	全国消防長会九州支部総会を那覇市で開催
	5月9日	九州地区消防職員意見発表会を那覇市で開催
	6月	天皇皇后行幸啓に伴う消防警備実施
	8月4日 ～5日	夏休みわくわく消防体験宿泊学習初開催
	8月	第1回那覇市消防局ポンプ車機関員養成プログラム実施
	12月11日	高規格救急車を購入、松尾救急隊へ配置
2015年 (平成27年)	3月4日	災害対応多目的車を購入、中央消防署へ配置
	3月25日	沖縄県で初となるバス型救助工作車（Ⅲ型）を購入、西消防署へ配置
	3月31日	初代 消防局長（第13代消防長） 玉城 則雄 退任（在任期間2年）
	4月1日	第2代 消防局長（第14代消防長） 徳元 律夫 就任 予防課内に査察に特化した『機動査察係』が発足 中央署3名 西署3名 職員総数270人（出向者は除く）、うち新規採用職員6人。
	6月5日	那覇市消防局消防車両お披露目式を実施 ※平成26年度購入車両3台 高規格救急車・災害対応多目的車・Ⅲ型救助工作車
	7月31日	全国消防長会九州支部総務関係実務研修会を那覇市で開催
	10月20日	30m級先端屈折梯子付消防ポンプ自動車を購入、西消防署へ配置
	11月13日 ～14日	第5回全国緊急消防援助隊合同訓練に3隊18名が参加（千葉県市原市）
	11月24日	派遣型救急ワークステーション試行運用開始 南部医療センター・沖縄赤十字病院・沖縄協同病院・大浜第一病院

2016年 (平成28年)	1月9日	那覇市消防出初式を沖縄セルラースタジアム那覇エントランス広場で開催
	2月26日	高規格救急車を購入、首里救急隊へ配置
	3月11日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（水Ⅱ型）を購入、西消防署へ配置
	3月31日	第2代 消防局長（第14代消防長） 徳元 律夫 退任（在任期間1年） 松尾出張所及び真和志出張所を廃止。
	4月1日	第3代 消防局長（第15代消防長） 平良 真徳 就任 神原出張所運用開始 配置職員 総員30名
	4月16日 ～23日	平成28年熊本地震に伴い緊急消防援助隊を熊本県に派遣する。 ・4月16日（土）から21日（木） 第1次派遣隊 26名 活動地区：熊本市内、益城町 (内訳：指揮隊 1隊 5名、消火隊 1隊 5名、救助小隊 1隊 5名、救急小隊 1隊 3名、後方支援小隊 1隊 6名、特殊装備小隊 1隊 2名) ・4月20日（水）から23日（土） 第2次派遣隊 12名 活動地区：熊本市内、南阿蘇村 (内訳：指揮隊 1隊 3名、救助小隊 1隊 5名、後方支援小隊 1隊 2名、特殊装備小隊 1隊 2名)
	8月2日	沖縄県MC協議会から指導救命士の認定を受ける。 指導救命士 総数 1名
	9月3日	沖縄県総合防災訓練を竹富町西表島にて開催 4隊 13名参加派遣
	9月10日	那覇市制施行95周年記念 那覇市救急・防災フェアを消防局庁舎にて開催
	9月20日	高規格救急車を購入、国場出張所へ配置
	9月26日～ 10月13日	第1回消防活動効果確認訓練の実施
	10月31日	40m級梯子付消防ポンプ自動車を購入、中央消防署に配置
	11月5日 ～6日	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練が長崎県雲仙市で開催 5隊 20人参加派遣
11月7日	三原地区で木造平屋空き家からの出火により火災発生（全焼 3棟、部分焼 2棟）	
2017年 (平成29年)	2月17日 ～25日	第1期那覇市救助隊員教育研修の実施 消防長が認める救助隊員として、6名が認定を受ける。
	2月28日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（水Ⅱ型）を購入、神原出張所へ配置
	3月28日	全国初となるハイパーミストブローカーを購入、小禄出張所へ配置
	5月2日	那覇市消防局消防車両お披露目式を実施 ※平成28年度購入車両4台 高規格救急車、40m級梯子付消防ポンプ自動車、 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車、ハイパーミストブローカー

5月24日	第40回全国消防職員意見発表会（開催地：愛知県名古屋市）において、九州支部代表として出場した宮城貴洋副士長が、沖縄県初となる優秀賞（全国2位）受賞
6月30日	第46回九州地区消防救助技術指導会を沖縄県消防学校で開催。（事務局は那覇市消防局総務課内に設置）
7月8日	那覇市消防訓が制定される【一、使命 一、素養 一、成果】
9月27日	燃料補給車を総務省消防庁から無償貸与される。
10月11日	高規格救急車を購入、小禄出張所へ配置
11月11日 ～12日	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練が佐賀県武雄市で開催 6隊 20人参加派遣
11月19日	消防団加入促進支援事業（消防庁委託事業）消防団祭り！入ろう消防団！を開催 開催場所：サンエー那覇メインプレイス オープンモールテラス
12月20日	水槽付消防ポンプ自動車（CD- I 型）を購入、中央消防署へ配置

■歴代消防隊長

代	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
初代	登川 正太郎	昭和49年12月14日	昭和32年7月5日	
2代	具志 清一	昭和32年7月6日	昭和34年11月17日	
3代	松本 吉英	昭和34年11月17日	昭和36年2月1日	
4代	宮平 栄治	昭和37年2月1日	昭和37年12月14日	

※昭和37年12月15日消防組織法の施行に伴い、消防隊長を消防長に改称

■歴代消防長

代	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
初代	宮平 栄治	昭和37年12月15日	昭和43年12月23日	
2代	具志 清一	昭和43年12月24日	昭和55年12月15日	
3代	西原 太郎	昭和55年12月15日	平成元年3月31日	定年退職
4代	安里 周昌	平成元年4月1日	平成6年3月31日	定年退職
5代	玉城 靖威	平成6年4月1日	平成8年3月31日	定年退職
6代	松田 進	平成8年4月1日	平成11年3月31日	定年退職
7代	中村 政敏	平成11年4月1日	平成14年3月31日	定年退職
8代	久田 友憲	平成14年4月1日	平成15年3月31日	定年退職
9代	大田 和人	平成15年4月1日	平成19年3月31日	定年退職
10代	宮平 智	平成19年4月1日	平成23年3月31日	定年退職
11代	前原 常雄	平成23年4月1日	平成23年7月29日	参事官へ職名変更
12代	仲里 仁公	平成23年8月3日	平成25年3月31日	定年退職
13代	玉城 則雄	平成25年4月1日	平成26年4月1日	

※平成26年4月1日消防本部から消防局へ名称変更に伴い、消防長を消防局長へ改称

■歴代消防局長

代	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
初代	玉城 則雄	平成26年4月1日	平成27年3月31日	定年退職
2代	徳元 律夫	平成27年4月1日	平成28年3月31日	定年退職
3代	平良 真徳	平成28年4月1日	平成30年3月31日	定年退職

管 內 情 勢

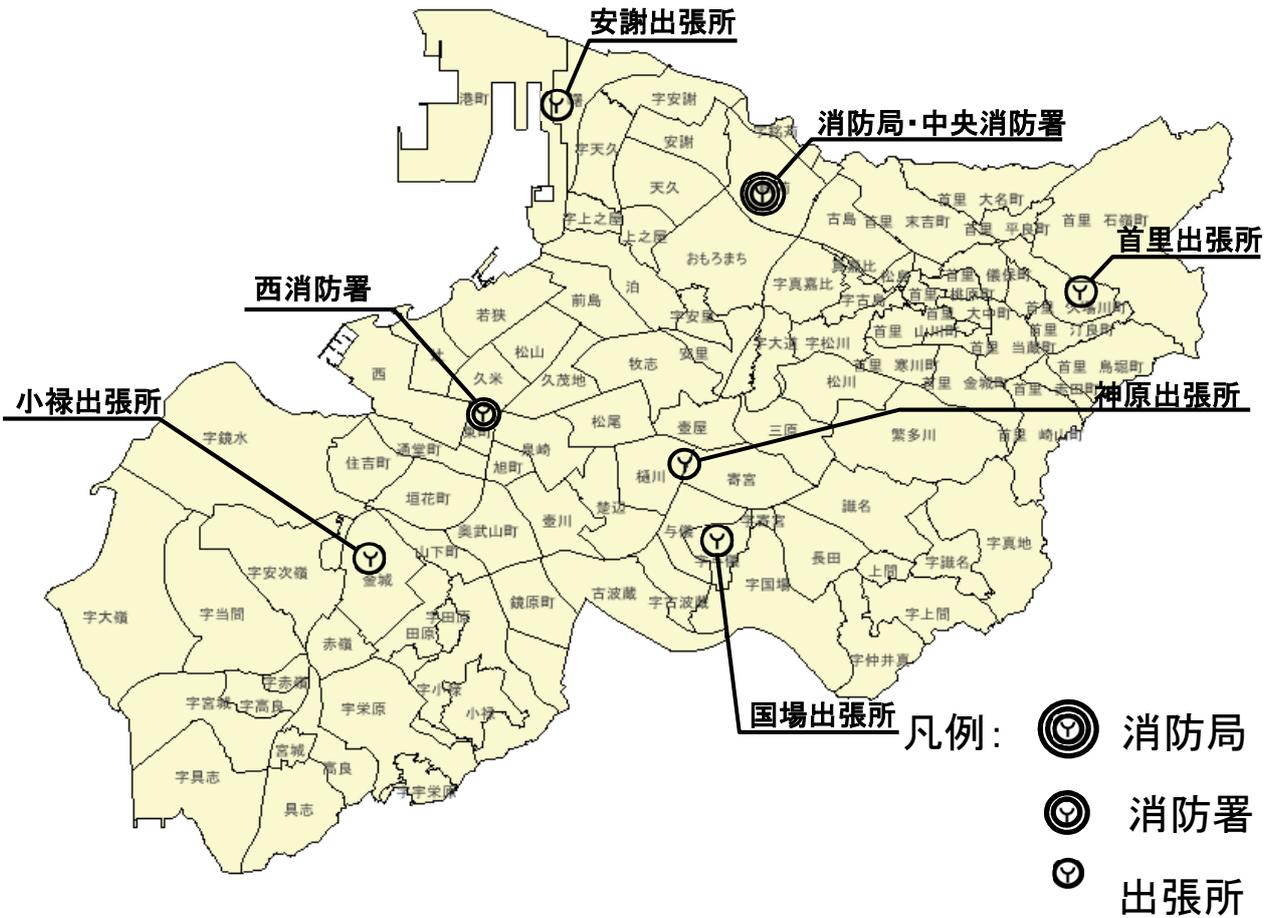
■位置と地勢

沖縄県は、九州と台湾の間に弓なり状につらなるおよそ40の諸島から形成されています。那覇市はその中の最大の島である沖縄本島南部の東シナ海に面した所にあり、北緯26°13' 東経127°41'で鹿児島島の南方およそ603kmに位置し、本市を中心とする1,500kmの円内には、東京、ピョンヤン（北朝鮮）、香港、ソウル（韓国）、北京（中国）、マニラ（フィリピン）などの主要な都市が点在しております。

那覇市の地質は主として隆起珊瑚礁が基底をなしており、地形は東西10.5km、南方7.5kmに及びます。その間を南に国場川、北に安里川が西流し、北、東、南は小丘陵をなしており、西は那覇港（那覇埠頭、泊埠頭、新港埠頭）を擁して慶良間群島に対しています。



■ 消防機関配置図



施設名称	住所	TEL	FAX
消防局	那覇市銘苅2丁目3番8号	098-867-0119	098-869-1190
中央消防署	那覇市銘苅2丁目3番8号	098-867-9915	098-867-0299
神原出張所	那覇市樋川2丁目8番9号	098-836-0119	098-832-3530
首里出張所	那覇市首里久場川町2丁目149番地の4	098-885-0119	098-885-3944
国場出張所	那覇市字与儀378番地の7	098-855-0119	098-832-2594
西消防署	那覇市東町26番12号	098-866-0119	098-861-4198
小禄出張所	那覇市金城2丁目17番地の2	098-859-0119	098-857-0705
安謝出張所	那覇市港町1丁目13番12号	098-868-1793	098-868-1793

■ 消防庁舎の概要

那覇市消防局・中央消防署

所在地	那覇市銘苅2丁目3番8号
郵便番号	〒900-0004
電話	098-867-0119
FAX	098-869-1190
E-mail	f-sou001@city.naha.lg.jp
構造	重量鉄骨造地上5階(訓練塔は6階)
敷地面積	7,281.77㎡
建築面積	1,362.45㎡
延床面積	5,447.92㎡
建築年月日	平成15年11月4日



神原出張所

所在地	那覇市樋川2丁目8番9号
郵便番号	〒900-0022
電話	098-836-0119
FAX	098-832-3530
E-mail	—
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造一部プレストレスト鉄筋コンクリート造併用、鉄骨造5階
敷地面積	1802.21㎡
建築面積	1145.40㎡
延床面積	2493.22㎡
建築年月日	平成28年3月25日



首里出張所

所在地	那覇市首里久場川町2丁目149番地の4
郵便番号	〒903-0807
電話	098-885-0119
FAX	098-885-3944
E-mail	—
構造	鉄筋コンクリートスラブ2階
敷地面積	659.91㎡
建築面積	237.85㎡
延床面積	458.06㎡
建築年月日	昭和63年3月31日



国場出張所

所在地	那覇市与儀378番地の7
郵便番号	〒902-0076
電話	098-855-0119
FAX	098-832-2594
E-mail	—
構造	鉄筋コンクリートスラブ2階
敷地面積	286㎡
建築面積	162.45㎡
延床面積	299.44㎡
建築年月日	昭和61年2月20日



西消防署

所在地	那覇市東町26番12号
郵便番号	〒900-0034
電話	098-866-0119 098-868-1230
FAX	098-861-4198
E-mail	—
構造	鉄筋コンクリート4階
敷地面積	1,117.15㎡
建築面積	728.07㎡
延床面積	1975.77㎡
建築年月日	平成18年2月24日



小禄出張所

所在地	那覇市金城2丁目17番地の2
郵便番号	〒901-0155
電話	098-859-0119
FAX	098-857-0705
E-mail	—
構造	鉄骨鉄筋コンクリート3階
敷地面積	792.0㎡
建築面積	519.37㎡
延床面積	1,268.01㎡
建築年月日	平成8年5月31日



安謝出張所

所在地	那覇市港町1丁目13番12号	
郵便番号	〒900-0001	
電話	098-868-1793	
FAX	098-868-1793	
E-mail	—	
構造	軽量鉄骨1階	
敷地面積	484㎡	
建築面積	391.9㎡	
延床面積	386㎡	
建築年月日	昭和59年2月28日	

総務

■那覇市の管内別面積、人口、世帯数

平成29年12月末住民基本台帳抜粋

管内別 \ 区分	面積 (km ²)	人 口	世 帯 数
全 体	39.23	323,290 (4,346)	150,658 (2,992)
本 庁		100,438	51,023
真和志支所		105,531	49,538
首里支所		57,299	23,902
小禄支所		60,022	26,195

※ () は外国人の数です。

■消防の人口、世帯数、面積との比較

年度別 \ 区分	消防署 (所) 1 に対する			消防吏員1人に対する		消防ポンプ車1台に対する		
	面積	世帯数	人口	世帯数	人口	面積	世帯数	人口
平成25年	4.9	17,771	40,311	525	1,190	3.92	14,032	32,147
平成26年	4.9	18,036	40,398	534	1,197	3.92	14,429	32,318
平成27年	4.9	18,412	40,411	545	1,197	3.92	14,729	32,329
平成28年	5.6	21,325	46,308	553	1,201	3.92	14,927	32,416
平成29年	5.6	21,523	46,184	554	1,189	3.92	15,066	32,329

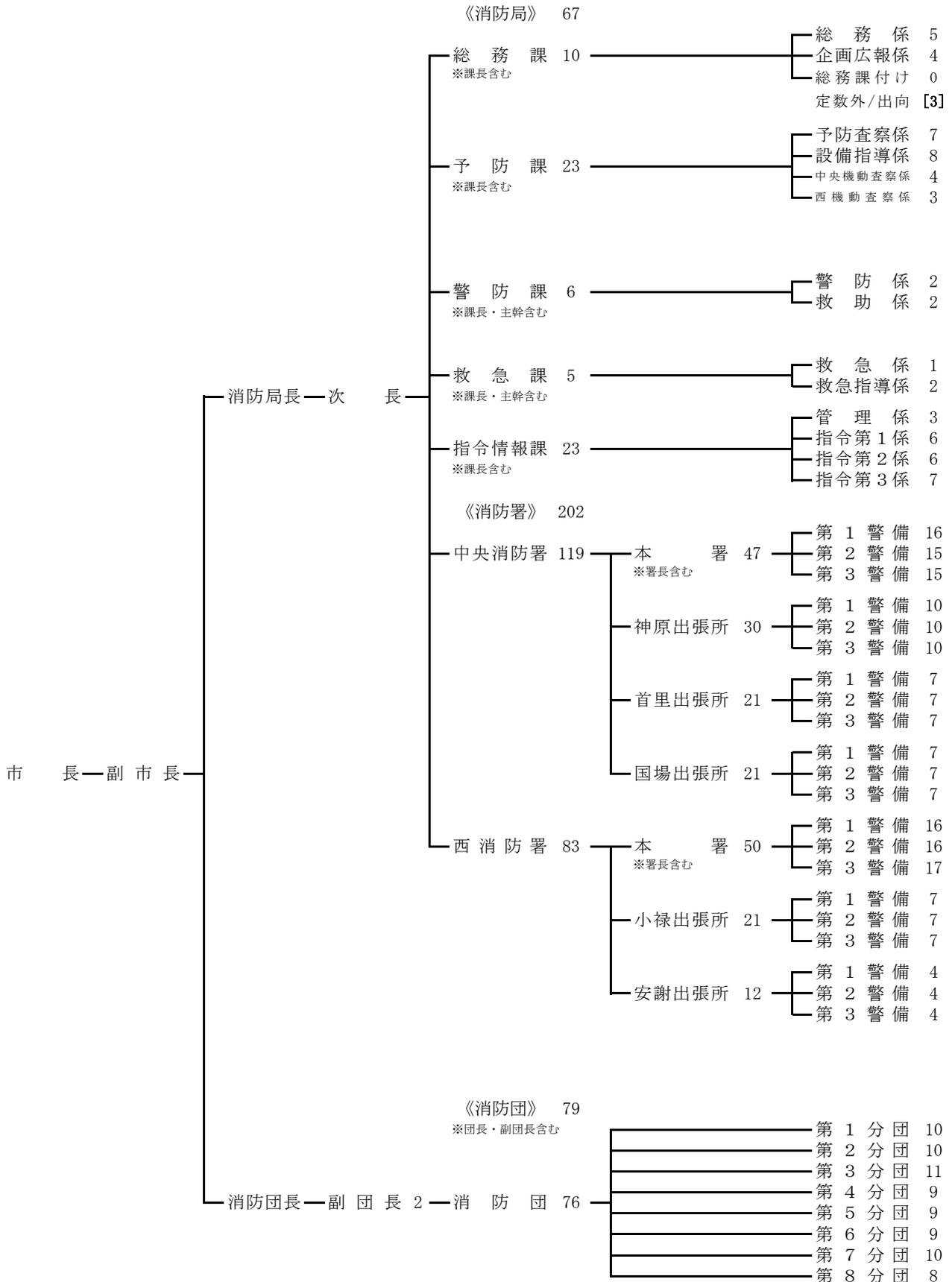
■市予算と消防予算

(単位：千円)

年度別 \ 区分	市一般会計	消防費	比 率	消 防 費 内 容			
				常備消防費	非常備消防費	消防施設費	災害対策費
平成25年度当初	128,088,000	2,817,218	2.2%	2,338,224	23,728	337,997	117,269
平成26年度当初	140,456,000	4,638,262	3.3%	2,242,064	22,797	319,347	2,054,054
平成27年度当初	134,470,000	3,826,534	2.8%	2,283,448	22,819	1,488,194	32,073
平成28年度当初	143,005,000	2,808,380	2.0%	2,311,260	21,029	444,400	31,691
平成29年度当初	143,260,000	2,564,089	1.8%	2,349,184	22,951	153,497	38,457

■那覇市消防局組織図

(平成29年12月31日)



※職員定数346人 定数外職員3人 実員数271人

[] 内数字は定数外職員

内訳は、沖縄県消防学校派遣1人・那覇市市民防災室派遣2人

課長・署長は、各課（署）総数内に含めて掲載

■各課、署の分掌事務

各 課	分 掌 事 務
総 務 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文書及び公印に関すること。 ・ 情報公開に関すること。 ・ 消防局訓令の制定に関すること。 ・ 職員の任免、分限、懲戒、表彰、服務その他身分に関すること。 ・ 職員の研修に関すること。 ・ 職員の勤務条件に関すること。 ・ 職員の公務災害補償及び福利厚生に関すること。 ・ 他課に属しないこと。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防業務企画に関すること。 ・ 消防予算及び決算に関すること。 ・ 消防機械器具の配置及び整備に関すること。 ・ 消防車両に関すること。
予 防 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火災予防の企画立案に関すること。 ・ 火災及び災害の予防に関すること。 ・ 防火対象物の査察及び防火指導に関すること。 ・ 防火管理者の指導及び講習に関すること。 ・ 危険物製造所等の許認可及び査察指導に関すること。 ・ 火災統計及び損害調査に関すること。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築許可等についての同意に関すること。 ・ 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 査察計画の企画立案に関すること。 ・ 査察計画に基づく防火対象物への査察。 ・ 消防法令適合通知申請に関すること。
警 防 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水火災の警戒及び防御に関すること。 ・ 消防用水利の計画及び調査保全に関すること。 ・ 消防活動情報に関すること。 ・ 消防団の活動に関すること。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防訓練の計画及び実施に関すること。 ・ 救助業務に関すること。 ・ 緊急消防援助隊に関すること。 ・ 特殊災害に係る消防活動対策に関すること。
指令情報課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防通信に関すること。 ・ 通信機器に関すること。 ・ 消防情報及び火災警報に関すること。

救 急 課	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療及び救急資器材に関すること。 ・救急医療機関等との連絡調整に関すること。 ・その他救急に関すること。
	<ul style="list-style-type: none"> ・救急業務の計画及び調査に関すること。 ・救急統計に関すること。 ・市民に対する応急手当の普及啓発活動の推進に関すること。 ・患者等搬送事業に対する指導及び認定に関すること。
消 防 署	<ul style="list-style-type: none"> ・火災及び災害等の予防、広報に関すること。 ・消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。 ・防火対象物の査察に関すること。 ・法令等に基づく火災予防関係の諸届出に関すること。 ・火災の原因及び損害調査に関すること。 ・水火災害等の警戒、防御及び救護に関すること。 ・救助隊の運用に関すること。 ・救急隊の運用に関すること。 ・機械器具の管理に関すること。 ・自衛消防隊に関すること。 ・消防訓練に関すること。 ・職員の配置に関すること。 ・職員の福利厚生に関すること。 ・署内の庶務に関すること。 ・消防庁舎の維持管理に関すること。 ・備品の取扱いに関すること。 ・文書の收受、発送及び保管に関すること。 ・その他署に属すること。 ・道路、下水道工事等の届出に関すること。

■消防職員配置状況

(平成29年12月31日現在)

階級別		消防正監	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	その他	計
局、署所別											
消防局長		1									1
次長			1								1
総務課	課長			1							1
	総務係				1	2	1	1			5
	企画広報係				1	2	1				4
	非常勤									3	3
	総務課付け(定数外出向者・派遣者含)			1	1	1					3
予防課	課長			1							1
	予防査察係				2	3	2				7
	設備指導係				1	4	3				8
	中央機動査察係				1	1	2				4
	西機動査察係				1		2				3
警防課	課長			1							1
	主幹兼警防係長兼救助係長				1						1
	警防係					1		1			2
	救助係					1	1				2
救急課	課長			1							1
	主幹兼救急指導係長兼救急係長				1						1
	救急指導係					1	1				2
	救急係					1					1
	非常勤									4	4
指令情報課	課長			1							1
	管理係				1	1	1				3
	指令第1係				1	3	2				6
	指令第2係				1	3	2				6
	指令第3係				1	3	3				7
西消防署	署長		1								1
	本署(救急隊含む)			3	3	9	17	5	12		49
	安謝出張所					3	3	3	3		12
	小祿出張所(救急隊含む)					6	6	5	4		21
中央消防署	署長		1								1
	大隊指揮			3	3	3					9
	本署(救急隊含む)				3	10	7	11	6		37
	首里出張所(救急隊含む)					6	7	5	3		21
	国場出張所(救急隊含む)					6	7	2	6		21
	神原出張所(救急隊含む)				3	9	6	5	7		30
合計		1	3	12	26	79	74	38	41	7	281

※出向者(3人)、非常勤職員(7人)を除く人員は271人。

■消防職員の年齢

(平成29年12月31日現在)

階級別 年齢別	合計	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士
平均年齢	39.31	59.00	56.67	55.00	52.36	45.86	36.28	31.24	25.85
18歳									
19歳	1								1
20歳									
21歳	1								1
22歳	2								2
23歳	3								3
24歳	5								5
25歳	5								5
26歳	8								8
27歳	3								3
28歳	8								8
29歳	12							9	3
30歳	7							6	1
31歳	11						4	7	
32歳	13						3	9	1
33歳	10						7	3	
34歳	11						11		
35歳	9						7	2	
36歳	13						11	2	
37歳	7					1	6		
38歳	13					2	11		
39歳	8					5	3		
40歳	17					11	6		
41歳	6					4	2		
42歳	3					3			
43歳	4					4			
44歳	9					8	1		
45歳	8					8			
46歳	6					6			
47歳	4					3	1		
48歳	3				2	1			
49歳	3				2		1		
50歳	10			1	6	3			
51歳	5			1	1	3			
52歳	5				2	3			
53歳	2				1	1			
54歳	11		1	3	5	2			
55歳	5				2	3			
56歳	7		1	3	1	2			
57歳	6			2	3	1			
58歳	1					1			
59歳	3	1				2			
60歳	3		1	1		1			
61歳									
合計	271	1	3	11	25	78	74	38	41

■消防職、団員の教養委託状況

委託先 年 別	消 防 大 学 校											消 防 学 校					その他					
	上級幹部科	新任消防長・学校長科	幹部科	本防科	予防科	警防科	火災調査科	危険物科	救助科	救急科	団長科	その他実務講習等計	福岡初任科	岡山現任科	沖縄初任科	縄島現任科	その他初任科	その他現任科	小計	救急救命士関係	その他実務研修	小計
昭和34年～60年	3			1	6	4			2	5	11		16		62	71	2	1	152			
昭和 61年			1							1					5	10			15			
昭和 62年				1	1										7	12			19			
昭和 63年	1					1									7	17			24			
平成 元年			1							1	1				7	15			22			
平成 2年	1								1						5	14		1	20			
平成 3年									1						6	15			21			
平成 4年	1				1				1						1	34			35			
平成 5年	1				1										9	15			24			
平成 6年	1		1		1								1	7	22			30	1		1	
平成 7年	1		1			1			1					5	23		1	29	1		1	
平成 8年	1								1	1				5	14			19	1		1	
平成 9年	1		1		1									2	22			24	1		1	
平成 10年			1										1	7	16			24	1		1	
平成 11年	1								1				1	12	13			26	1		1	
平成 12年													1	13	12			26	1		1	
平成 13年	1		1		1									11	12			23	1		1	
平成 14年							1		1		1			3	27			30	1		1	
平成 15年			1		1	1			1				1	9	31			41				
平成 16年				1		1			1				1	13	31			45				
平成 17年					1	1			1		1		1	12	40			53				
平成 18年			1			1			1			3	1	12	39			52	1	1	2	
平成 19年					1				1		1	3	1	10	15			26	3	1	4	
平成 20年	1		1		1				1		1	2	1	8	18			27	3	3	6	
平成 21年			1				1				1	3	2	12	23			37	4	3	7	
平成 22年			1						1		1	3	2	9	28			39	2	2	4	
平成 23年		1				1		1				3	1	12	24			37	2	1	3	
平成 24年		1	1			1					1	4		14	16			30	2	4	6	
平成 25年			1		1						1	3	2	11	11			24	1		1	
平成 26年						1					3	4	1	5	20			26			0	
平成 27年			1									1	1	6	11			18	3	3	6	
平成 28年											2	2	2	4	13			19			0	
平成 29年							1				1	2	2	4	23			29			0	
計	14	2	15	3	17	13	3	1	16	8	14	17	16	23	315	707	2	3	1066	30	18	48

※委託先その他の救急救命士関係の内訳は、救急救命士養成研修及び薬剤投与研修

■車 両 ・ 艇 現 有 表

課	NO	整理番号	登録番号	車名	初年度登録	車齢	水量/薬液
総務課	1	司令車	沖縄800す5317	トヨタ	H25.07	4	—
	2	総務1号車	沖縄501ぬ1223	トヨタ	H25.07	4	—
	3	総務2号車	沖縄581た6871	ワゴンR	H28.06	1	—
	4	総務3号車	沖縄800す2827	トヨタ	H22.03	7	—
	5	指令課1号車	沖縄581か7282	ダイハツ	H14.02	15	—
予防課	6	予防1号車	沖縄880あ844	ダイハツ	H22.12	7	—
	7	予防2号車	沖縄880あ1269	スズキ	H25.07	4	—
	8	予防3号車	沖縄880あ1270	スズキ	H25.07	4	—
	9	予防4号車	沖縄800す5316	トヨタ	H25.07	4	—
	10	予防5号車	沖縄800す5318	日産	H25.07	4	—
	11	予防6号車	沖縄880あ1782	ダイハツ	H28.11	1	—
救急課	12	救急指揮支援車	沖縄800す5880	トヨタ	H26.03	3	—
	13	ピーポーくん	沖縄400ち882	マツダ	H21.03	8	—
警防課	14	指揮広報車	沖縄800す512	トヨタ	H19.03	10	—
	15	警防1号車	沖縄800さ4861	トヨタ	H13.01	16	—
	16	消防団ポンプ1号車	沖縄800す3158	いすゞ	H06.11	23	—
	17	消防団ポンプ2号車	沖縄800す6647	いすゞ	H27.2	2	—
	18	消防団1号車	沖縄800さ4075	トヨタ	H12.07	17	—
	19	消防活動二輪車1号	1 沖縄く2224	ヤマハ	H18.03	11	—
	20	消防活動二輪車2号	1 沖縄く2225	ヤマハ	H18.03	11	—
	21	軽損保号	沖縄880あ248	スバル	H18.11	11	—
	22	沖縄県指揮隊車	沖縄800す4521	トヨタ	H24.06	5	—
中央消防署	23	那覇指揮車	沖縄800す5879	トヨタ	H26.03	3	—
	24	ポンプ8号車	沖縄800は746	日野	H18.03	11	2.0kl/—
	25	ポンプ18号車	沖縄830さ7818	日野	H29.12	0	1.1kl/—
	26	工作3号車	沖縄800は850	日野	H19.03	10	—
	27	災害対応多目的車	沖縄800す6675	日産	H27.02	2	—
	28	牽引2号車	沖縄800す4031	三菱	H23.11	6	—

■車 両 ・ 艇 現 有 表

中央消防署	29	トレーラー4	沖縄480を6	岡	H21.03	8	—
	30	救急10号車	沖縄800す4073	トヨタ	H23.12	6	—
	31	梯子1号車	沖縄830さ7824	日野	H28.10	1	—
	32	後方支援車	沖縄800は1191	日野	H22.10	7	—
	33	消防小型重機	PC30MR-3 37053号機	コマツ	H25.03	4	—
	34	重機搬送車	沖縄800は1319	日野	H25.03	4	—
	35	津波風水害対策車	沖縄800は1394	日野	H26.03	3	—
	36	燃料補給車	沖縄830さ7805	三菱ふそう	H29.09	0	—
	37	水陸両用車	那覇市特・390	ARGO	H26.03	3	—
	38	工作2号車	沖縄88め1186	いすゞ	H08.03	21	—
	39	救急2号車	沖縄800さ7971	トヨタ	H16.03	13	—
	40	救急3号車	沖縄800さ8700	トヨタ	H17.01	12	—
神原出張所	41	ポンプ6号車	沖縄800す2076	日野	H21.03	8	0.6kl/—
	42	ポンプ12号車	沖縄830す7812	日野	H29.02	0	2.0kl/—
	43	化学2号車	沖縄800は1369	日野	H25.11	4	1.3kl/1.2kl
	44	救急11号車	沖縄830さ9911	トヨタ	H26.11	3	—
	45	特災1号	沖縄800す4286	いすゞ	H24.03	5	—
	46	資機材搬送車2号	沖縄800す3516	日野	H23.01	6	—
	47	ポンプ11号車	沖縄800さ4853	いすゞ	H13.01	16	2.0kl/—
国場出張所	48	ポンプ19号車	沖縄800は1314	日野	H25.02	4	2.0kl/—
	49	救急6号車	沖縄830さ9906	トヨタ	H28.09	1	—
	50	ポンプ4号車	沖縄88す4815	いすゞ	H08.03	21	2.0kl/—
首里出張所	51	ポンプ2号車	沖縄830ほ・119	いすゞ	H14.01	15	2.0kl/—
	52	大型水槽1号	沖縄830つ・119	三菱ふそう	H12.01	17	10.0kl/—
	53	救急8号車	沖縄830さ9908	トヨタ	H28.01	1	—
	54	ポンプ13号車	沖縄88す4053	日野	H07.02	22	2.0kl/—

■車 両 ・ 艇 現 有 表

西消防署	55	ポンプ1号車	沖縄830ふ 119	いすゞ	H14.01	15	2.0kl/ー
	56	ポンプ16号車	沖縄830さ7816	日野	H28.03	1	2.0kl/ー
	57	工作1号車	沖縄830さ7809	日野	H27.03	2	ー
	58	梯子2号車	沖縄830さ7833	日野	H27.10	2	ー
	59	資機材搬送車	沖縄100す 635	トヨタ	H17.03	12	ー
	60	水難救助車	沖縄800さ8851	日産	H17.03	12	ー
	61	牽引1号車	沖縄800す5012	三菱	H25.02	4	ー
	62	牽引3号車	沖縄800さ3134	トヨタ	H11.12	18	ー
	63	トレーラー2	沖縄880を . . 3	ワイズギア製	H17.03	12	ー
	64	トレーラー5	沖縄800る . . 91	国	H22.03	7	ー
	65	救急12号車	沖縄831ほ119	トヨタ	H24.03	5	ー
	66	水上バイク	第296-22818	ヤマハ	H17.03	12	ー
	67	水難救助艇1	第230-53518	アキレスマリン	H25.12	4	ー
	68	水難救助艇2	第296-24581	アキレスマリン	H22.03	7	ー
69	水難救助艇3	PP-110PX3RC、25767	(株)ホープ	H25.12	4	ー	
70	救急7号車	沖縄800さ8748	トヨタ	H17.02	12	ー	
安謝出張所	71	ポンプ15号車	沖縄800さ3245	いすゞ	H12.01	17	2.0kl/ー
	72	大型水槽2号	沖縄88め . 884	三菱ふそう	H06.01	23	10.0kl
	73	けすゾウくん	沖縄100す7183	マツダ	H20.08	9	ー
	74	ポンプ17号車	沖縄88す2723	いすゞ	H05.01	24	2.0kl/ー
小禄出張所	75	ポンプ10号車	沖縄800さ3244	いすゞ	H12.01	17	2.0kl/ー
	76	重機搬送2号車	沖縄830さ7831	いすゞ	H29.03	0	ー
	77	ハイパーミストブローカー車	MMB-75	マルマテクニカ	H29.03	0	ー
	78	化学1号車	沖縄800は1331	日野	H25.03	4	1.3kl/1.2kl
	79	救急1号車	沖縄830せ9901	トヨタ	H29.09	0	ー
	80	ポンプ14号車	沖縄88す3392	いすゞ	H06.02	23	2.0kl/ー

梯子車2台/大型水槽2台/化学車2台/ポンプ車15台(うち非常用5台)/軽ポンプ2台/工作車3台(うち非常用1台)/HMB1台/特殊災害対応車1台/重機搬送車2台/重機1台/津波・大規模水害対策車両1台/水陸両用車1台/救急車9台(うち非常用3台)/水難救助車1台/資機材搬送車2台/災害対応多目的車1台/後方支援車1台/指揮車3台/指揮広報車1台/牽引車3台/燃料補給車1台/連絡車16台(消防団3、リース7台、指導車2台含む)/艇4隻/トレーラー3台/消防活動用二輪車2台 **※塗りつぶしは非常用**

指令管制

指令管制

1 指令管制業務の概要

那覇市消防局では、複雑・多様化するあらゆる災害に対応するために、平成16年2月より高機能消防指令システムを導入し、迅速・的確な災害現場の状況把握と円滑な消防隊・救急隊の部隊運用を行っています。この高機能消防指令システムは、通報の段階で発災場所を特定する発信地表示システム（統合型）の機能を備えており、正確な位置情報を取得することができます。

また、場所の特定ができた段階で出動編成区分にあらかじめ設定された出動車両の各署所へ予告指令を一報し、迅速な出動体制を図っています。さらに本指令では署所端末に災害現場情報や地図データを指令書として出力し、出動車両へ正確な出動指令を行っています。

平成24年12月から市民サービスの更なる向上を図るため、災害時における避難支援制度の「那覇市災害ユイマール登録制度」から「那覇市災害時要援護者避難支援制度及び那覇市災害弱者緊急通報支援制度」に移行し、身体に障がいを持っている方、その他緊急時において避難、救護等の支援が必要と想定される方など、各種災害時に自力避難の困難な市民を災害弱者と位置づけ、自己申請又は親族等の希望により登録された個人情報が高機能消防指令システムに登録し、災害発生時には迅速・的確な安全確保を図るため、出動部隊への支援情報として活用しています。

2 119番受信状況

(平成29年)

種別 月別	火災	救急 (PA連携)	救助	警戒	悪戯	誤報	試験	その他	転送	合計
1月	7	1,606 (145)	11	45	18	2	85	728	55	2,557
2月	8	1,456 (127)	4	34	13	0	89	629	57	2,290
3月	10	1,682 (162)	5	37	20	4	116	778	47	2,699
4月	7	1,538 (130)	7	31	12	10	99	692	51	2,447
5月	10	1,666 (147)	1	47	11	14	122	890	52	2,813
6月	10	1,693 (123)	10	126	18	21	83	845	63	2,869
7月	7	1,799 (142)	4	64	43	19	103	730	57	2,826
8月	7	1,734 (152)	8	67	21	10	73	872	51	2,843
9月	6	1,511 (130)	8	78	20	3	82	745	54	2,507
10月	8	1,543 (126)	7	146	19	6	110	649	48	2,536
11月	12	1,415 (133)	13	59	5	6	103	663	58	2,334
12月	11	1,699 (171)	10	49	7	8	87	649	56	2,576
合計	103	19,342	88	783	207	103	1,152	8,870	649	31,297

※救急のカッコ内の数字は、救急件数内におけるPA連携の件数を表す。

※「PA連携」とは、消防ポンプ自動車（P u m p e r）が、救急要請の内容により出動し、救急車（A m b u l a n c e）の活動を支援する連携活動のことで、双方の頭文字から「PA」と呼ばれています。

※「その他」には、病院問合せ・調査・通報訓練等が含まれる。

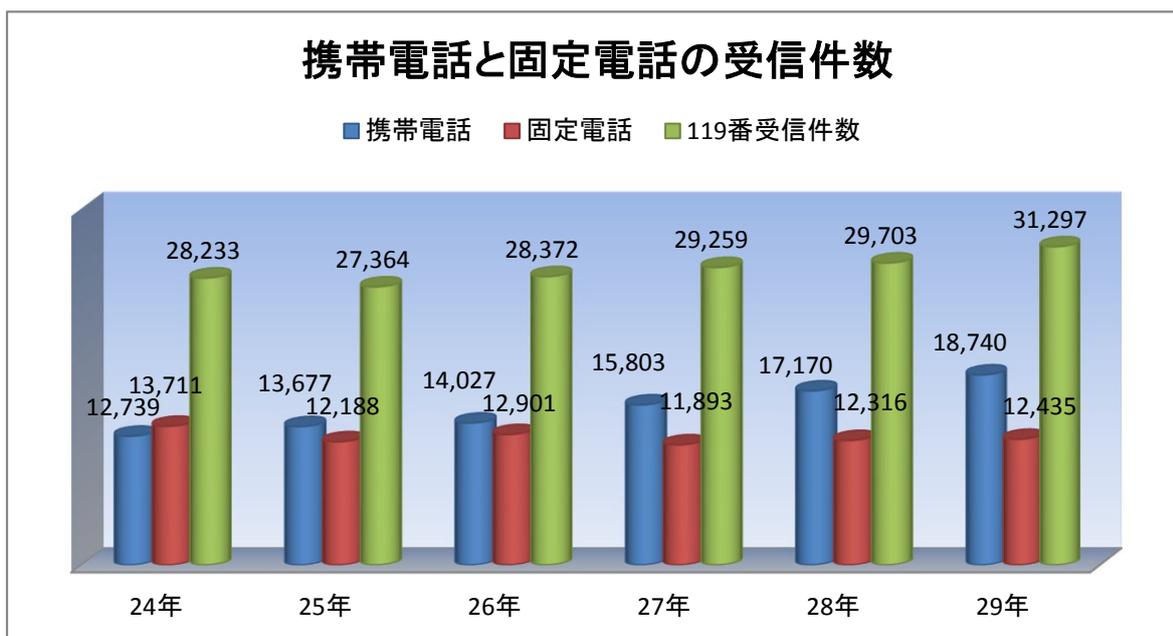
3 119番受信件数の推移

種別	24年	25年	26年	27年	28年	29年
火災	125	129	112	110	98	103
救急	16,723	16,412	16,230	17,741	18,244	19,342
救助	96	111	114	108	65	88
警戒	879	457	846	624	647	783
その他	8,658	8,352	7,926	8,801	8,669	8,870
総受信件数	28,233	27,364	28,372	29,259	29,703	31,297

※数値は受信件数を記載したもので、実際の災害件数とは異なります。

4 携帯電話からの119番通報

携帯電話の普及に伴い、年々携帯電話からの119番通報が多くなっており、平成29年中は、119番入電件数の約6割が携帯電話からの通報となっております。

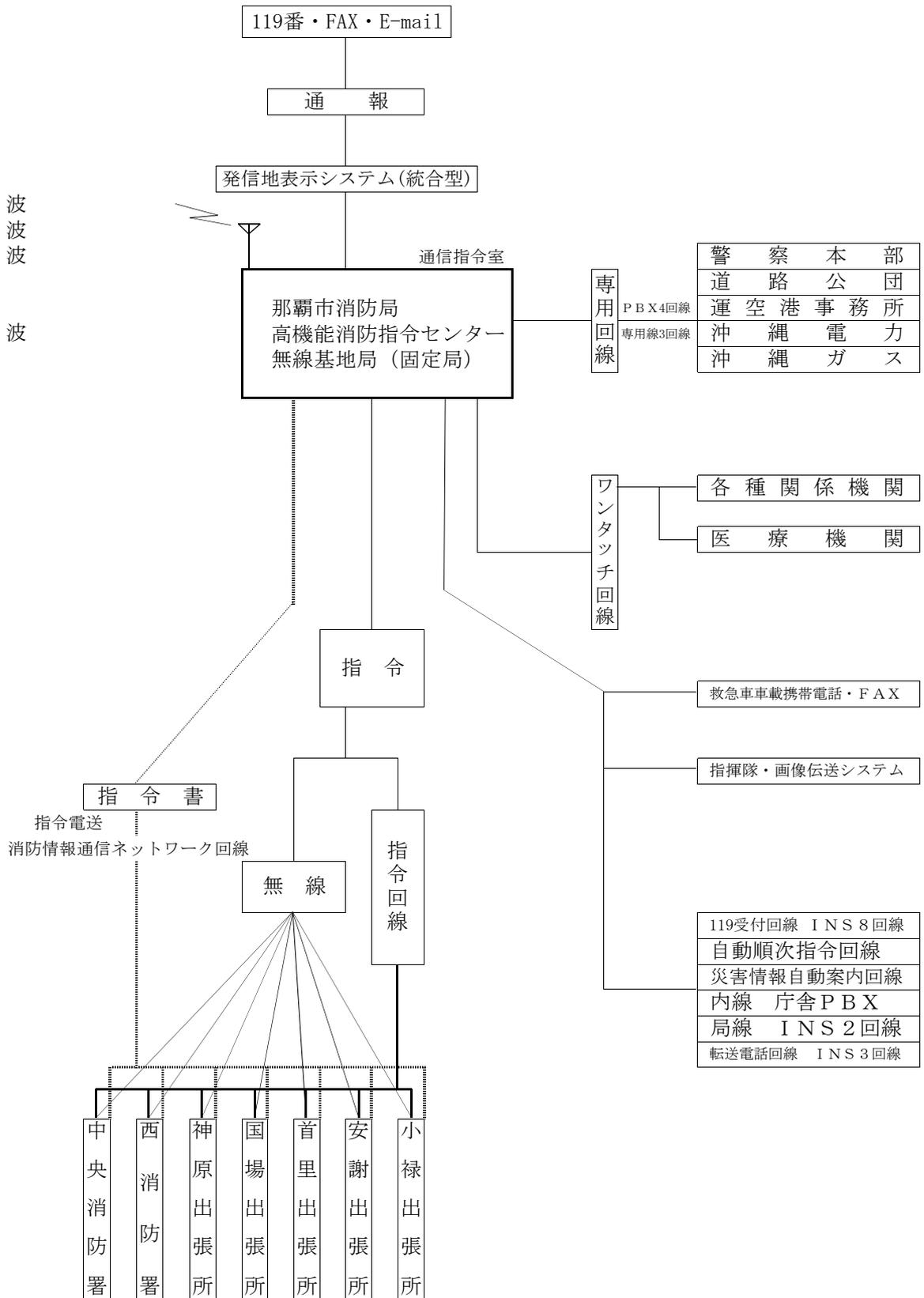


件数別	24年	25年	26年	27年	28年	29年
携帯電話	12,739	13,677	14,027	15,803	17,170	18,740
固定電話	13,711	12,188	12,901	11,893	12,316	12,435
受信件数	28,233	27,364	28,372	29,259	29,703	31,297
携帯の比率 (%)	45.1%	50.0%	49.4%	54.0%	57.8%	59.9%

※固定電話には、IP電話も含む。

消防通信系統図

活動波
主運用波
統制波
//
//
防災相互波



通信施設状況

種 別		数 量	種 別		数 量
緊 急 通 信 シ ス テ ム	指令装置		出動車両運用管理装置		
	指令台	3台	管理装置(携帯電話回線及び無線LAN)	1式	
	自動出動指定装置	1式	車両運用端末装置(AVM一体型)	32台	
	地図等検索装置	3台	カーナビゲーション(全国道路地図)	5式	
	長時間録音装置	1台	車外設定端末装置	22組	
	非常用指令設備	1台	地図データ(住宅地図)	1式	
	指令制御装置(完全二重化)	1式	システム監視装置	1式	
	複合機(コピー・メール送信等機能付)	1台	電源設備		
	署所端末装置	8式	無停電電源装置(本部用)	1式	
	携帯電話・IP電話受信転送装置	1式	無停電電源装置(署所用)	8式	
	無線指令受付装置	8式	直流電源装置(12V系)	2式	
	駆込通報装置	8式	直流電源装置(48V系)	1式	
	指揮台(指令台同等・2事案対応)	1台	位置情報受信システム(統合型)	1式	
	表示盤		メール指令装置	1式	
	多目的表示盤(46インチ液晶)	16面マルチ	支援情報端末(指令台併設型)	5式	
	署所及び本部用情報表示盤(52インチ)	9面	通信指令室入室管理システム		
	映像制御装置	1式	管理装置(静脈認証及び指令台解除)	1式	
	重要着信事案表示灯	5式	照合装置	3式	
	高度無線統制台		119補助受付装置	7式	
	高度無線統制台(指令台同等・2事案対応)	1台	無線設備等		
無線拡張台	1台	基地局無線装置	2式		
指令電送装置		高性能遠隔制御器	2式		
指令情報送信装置	1式	空中線	1式		
指令情報出力装置	8式	空中線柱	1式		
気象情報収集装置		高所監視カメラ	2基		
発信器(風向・風速・温度・湿度等)	1式	署所監視カメラ	7式		
変換器	1式	現場映像伝送装置	1式		
地震計	1式	携帯情報端末装置	7式		
災害状況等自動案内装置	1式	情報表示盤(作戦会議室)	1面		
順次指令装置	1式	消防情報支援システム	1式		
音声合成装置	1式	消防OA端末	30台		

無線設備

種 別	出力(W)	本 部	中央消防署	西消防署	その他	合 計
基地局	20	6				6
基地局	10				2	2
陸上移動局	デジタル	5	26	20	22	68
	アナログ	10	3			3
陸上移動局	デジタル	2	29	18	23	70
	アナログ	5	1	1	1	3
陸上移動局	可搬型	5	7	1	1	9
	卓上型	5	2	4	3	9
携帯電話	-	2	12	8		22
署活動系無線機	1	52	28	33		113

予 防

■用途別防火対象物件数

(平成29年12月31日現在)

用途別 (項)		区分	防火対象物数 (件)
合 計			17,941
(1)	イ	劇場・映画館	12
	ロ	公会堂・集会場	82
(2)	イ	キャバレー・ナイトクラブ	31
	ロ	遊技場・ダンスホール	21
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	3
	ニ	カラオケボックス・個室ビデオ等	12
(3)	イ	待合・料理店	8
	ロ	飲食店	289
(4)		百貨店・マーケット	524
(5)	イ	旅館・ホテル	256
	ロ	寄宿舎・共同住宅	7,741
(6)	イ	病院・診療所	140
	ロ	老人福祉施設等(要介護者入居)	112
	ハ	老人福祉施設等(要介護者入居以外)	249
	ニ	幼稚園・盲学校	39
(7)		学校(小・中・高・大学、専修学校等)	284
(8)		図書館・博物館	10
(9)	イ	蒸気・熱気浴場	51
	ロ	上記以外の公衆浴場	0
(10)		車両の停車場	16
(11)		神社・寺院・教会	96
(12)	イ	工場・作業所	204
	ロ	映画・テレビスタジオ	0
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	151
	ロ	飛行機等の格納庫	25
(14)		倉庫	220
(15)		前各項以外の事業所	1615
(16)	イ	特定用途を含む複合用途防火対象物	3,420
	ロ	(16)項イ以外の複合用途防火対象物	2,301
(16の2)		地下街	0
(16の3)		準地下街	0
(17)		重要文化財建造物	19
(18)		延長50メートル以上のアーケード	10
(19)		市町村長の定める山林	0
(20)		総務省令で定める舟車	0

■ 予防査察・違反処理等件数

(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

用途別(項)		区分	査察数	勸告	警告	命令
合 計			1,389	1,245	13	1
(1)	イ 劇場・映画館		3	3	1	
	ロ 公会堂・集会場		14	14		
(2)	イ キャバレー・ナイトクラブ		0	0		
	ロ 遊技場・ダンスホール		3	3		
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等		0	0		
	ニ カラオケボックス・個室ビデオ等		2	2		
(3)	イ 待合・料理店		0	0		
	ロ 飲食店		48	39		
(4)	百貨店・マーケット		62	60	3	
(5)	イ 旅館・ホテル		110	93		
	ロ 寄宿舎・共同住宅		193	177		
(6)	イ 病院・診療所		44	41	1	
	ロ 老人福祉施設等(要介護者入居)		73	54		
	ハ 老人福祉施設等(要介護者入居以外)		59	58	1	
	ニ 幼稚園・盲学校		1	1		
(7)	学校(小・中・高・大学、専修学校等)		14	14		
(8)	図書館・博物館		1	1		
(9)	イ 蒸気・熱気浴場		27	18		
	ロ 上記以外の公衆浴場		0	0		
(10)	車両の停車場		3	1		
(11)	神社・寺院・教会		3	2		
(12)	イ 工場・作業所		5	1		
	ロ 映画・テレビスタジオ		0	0		
(13)	イ 自動車車庫・駐車場		2	1		
	ロ 飛行機等の格納庫		0	0		
(14)	倉庫		3	0		
(15)	前各項以外の事業所		39	38		
(16)	イ 特定用途を含む複合用途防火対象物		561	523	7	1
	ロ (16)項イ以外の複合用途防火対象物		112	101		
(17)	重要文化財建造物		0	0		
(18)	延長50メートル以上のアーケード		0	0		
	その他(空家・独居・住宅)		7	0		

■ 予防査察月別件数

(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

用途別 (項)		月 別												合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
合 計		117	146	81	54	79	150	154	149	121	110	131	97	1,389
(1)	イ 劇場・映画館		1										2	3
	ロ 公会堂・集会場	3	1				1	1	2	1	3	1	1	14
(2)	イ キャバレー・ナイトクラブ													0
	ロ 遊技場・ダンスホール		1				1	1						3
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等													0
	ニ カラオケボックス・個室ビデオ等						1				1			2
(3)	イ 待合・料理店													0
	ロ 飲食店	8	11	3	4	3	5	3	1	2	2	3	3	48
(4)	百貨店・マーケット	9	15	3	3	1	6	8	4	3	5	3	2	62
(5)	イ 旅館・ホテル	7	10	10	3	9	7	18	7	13	9	9	8	110
	ロ 寄宿舎・共同住宅	12	14	23	5	12	13	17	14	12	15	35	21	193
(6)	イ 病院・診療所	11	5	3	1		2	4	5	3	3	6	1	44
	ロ 老人福祉施設等(要介護者入居)	7	14	1	2	2	3	12	13	4	7	4	4	73
	ハ 老人福祉施設等(要介護者入居以外)	5	4	6	3	1	12	1	4	6	4	7	6	59
	ニ 幼稚園・特別支援学校			1										1
(7)	学校(小・中・高・大学、専修学校等)	1	2		1		1	1	1	4	1	2		14
(8)	図書館・博物館												1	1
(9)	イ 蒸気・熱気浴場	1	5	4	1				1		1		14	27
	ロ 上記以外の公衆浴場													0
(10)	車両の停車場船舶又は航空機の発着場											3		3
(11)	神社・寺院・教会		1					1	1					3
(12)	イ 工場・作業所						3			1		1		5
	ロ 映画・テレビスタジオ													0
(13)	イ 自動車車庫・駐車場							1					1	2
	ロ 飛行機等の格納庫													0
(14)	倉庫			1				1		1				3
(15)	前各項以外の事業所		5	3	2	1	6	5		4	5	7	1	39
(16)	イ 特定用途を含む複合用途防火対象物	47	46	17	26	43	66	68	84	53	40	44	27	561
	ロ (16)項イ以外の複合用途防火対象物	4	9	6	3	7	23	11	11	13	14	6	5	112
(17)	重要文化財建造物													0
(18)	延長50メートル以上のアーケード													0
	その他(空家・独居・住宅)	2	2					1	1	1				7

■用途別防火管理業務関係届出件数

(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

用途別(項)		区分	防火管理者 選任(解任)届出	消防計画 作成(変更)届出	統括防火管理者 選任(解任)届出	建物全体に係る 消防計画 作成(変更)届出	消防訓練実施届出	
							消防 立会い	自主 訓練
合 計			758	646	69	34	82	1405
(1)	イ	劇場・映画館等	1	1	0	0	1	5
	ロ	公会堂・集会場	7	4	0	0	1	9
(2)	イ	キャバレー等	1	0	0	0	0	0
	ロ	遊技場・ダンスホール	7	7	0	0	0	20
	ハ	性風俗関連店舗等	0	0	0	0	0	0
	ニ	カラオケボックス等	4	4	0	0	0	9
(3)	イ	待合・料理店	1	0	0	0	0	0
	ロ	飲食店	63	54	0	0	4	54
(4)		百貨店・マーケット等	61	43	0	0	1	91
(5)	イ	旅館・ホテル	54	52	0	0	20	154
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	52	43	2	0	5	56
(6)	イ	病院・診療所	9	15	1	1	2	60
	ロ	老人福祉施設等	26	29	0	0	6	114
	ハ	老人デイサービスセンター 保育所	37	39	1	0	6	165
	ニ	幼稚園・盲学校	2	3	0	0	0	8
(7)		学校・各種学校	25	18	0	0	2	43
(8)		図書館・博物館	1	1	0	0	0	2
(9)	イ	蒸気・熱気浴場	10	9	0	0	0	11
	ロ	上記以外の公衆浴場	0	0	0	0	0	0
(10)		車両の停車場等	0	0	0	0	0	0
(11)		神社・寺院・教会	1	0	0	0	0	1
(12)	イ	工場・作業所	3	3	0	0	0	4
	ロ	映画・テレビスタジオ	0	0	0	0	0	0
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	0	0	0	0	0	1
	ロ	飛行機等の格納庫	2	0	0	0	0	1
(14)		倉庫	3	1	0	0	0	1
(15)		前各項までに含まれない 事業所	56	41	4	2	4	73
(16)	イ	特定防火対象物を含む 複合用途防火対象物	306	274	58	27	28	505
	ロ	イ以外の複合用途 防火対象物	26	5	3	4	1	18
(17)		重要文化財	0	0	0	0	1	0
(18)		延長50メートル以上の アーケード	0	0	0	0	0	0

■用途別防災管理業務関係届出件数

(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

用途別(項)		区分	防災管理者選任 (解任)届出	消防計画作成 (変更)届出	自衛消防組織 設置(変更) 届出	統括防災管理者 選任(解任)届出	建物全体に係る 消防計画作成 (変更)届出	消防訓練 実施届出	
								消防 立会い	自主 訓練
合 計			63	46	10	4	5	2	21
(1)	イ	劇場・映画館等	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	公会堂・集会場	0	0	0	0	0	0	0
(2)	イ	キャバレー等	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	遊技場・ダンスホール	0	0	0	0	0	0	0
	ハ	性風俗関連店舗等	0	0	0	0	0	0	0
	ニ	カラオケボックス等	0	0	0	0	0	0	0
(3)	イ	待合・料理店	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	飲食店	0	0	0	0	0	0	0
(4)		百貨店・マーケット等	0	0	0	0	0	0	1
(5)	イ	旅館・ホテル	8	4	2	0	0	2	8
(6)	イ	病院・診療所	0	0	0	0	1	0	1
	ロ	老人福祉施設等	0	0	0	0	0	0	0
	ハ	老人デイサービスセンター 保育園	0	0	0	0	0	0	0
	ニ	幼稚園・盲学校	0	0	0	0	0	0	0
(7)		学校・各種学校	0	0	0	0	0	0	0
(8)		図書館・博物館	0	0	0	0	0	0	0
(9)	イ	蒸気・熱気浴場	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	上記以外の公衆浴場	0	0	0	0	0	0	0
(10)		車両の停車場等	0	0	0	0	0	0	0
(11)		神社・寺院・教会	0	0	0	0	0	0	0
(12)	イ	工場・作業所	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	映画・テレビスタジオ	0	0	0	0	0	0	0
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	0	0	0	0	0	0	0
(15)		前各項までに含まれない 事業所	4	5	4	0	1	0	5
(16)	イ	特定防火対象物を含む 複合用途防火対象物	49	36	3	3	2	0	6
	ロ	イ以外の複合用途 防火対象物	2	1	1	1	1	0	0
(17)		重要文化財	0	0	0	0	0	0	0
(18)		延長50メートル以上の アーケード	0	0	0	0	0	0	0

■各種点検結果報告書 届出件数

(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

用途別 (項)		区分	消防用設備等 点検結果報告	防火対象物 点検結果報告	防災管理 点検結果報告
合 計			2,134	139	33
(1)	イ	劇場・映画館	8	2	0
	ロ	公会堂・集会場	25	2	0
(2)	イ	キヤバレー ナイトクラブ	2	1	0
	ロ	遊技場 ダンスホール	17	11	0
	ハ	性風俗関連 特殊営業店舗等	0	0	0
	ニ	カラオケボックス 個室ビデオ等	8	3	0
(3)	イ	待合・料理店	2	0	0
	ロ	飲食店	73	0	0
(4)		百貨店・マーケット	152	12	1
(5)	イ	旅館・ホテル	121	43	9
	ロ	寄宿舎・共同住宅	370		
(6)	イ	病院・診療所	71	6	2
	ロ	老人福祉施設等 (要介護者入居)	90	0	0
	ハ	老人福祉施設等 (要介護者入居以外)	118	1	0
	ニ	幼稚園 特別支援学校	6	0	0
(7)		学 校 (小・中・高・大学・専修学校)	48		0
(8)		図書館・博物館	5		0
(9)	イ	蒸気・熱気浴場	25	3	0
	ロ	上記以外の公衆浴場	0		0
(10)		車両の停車場 船舶又は航空機の発着場	15		0
(11)		神社・寺院・教会	13		0
(12)	イ	工場・作業所	13		0
	ロ	映画・テレビスタジオ	0		0
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	15		0
	ロ	飛行機等の格納庫	0		
(14)		倉庫	9		
(15)		前各項以外の事業所	159	2	5
(16)	イ	特定用途を含む 複合用途防火対象物	679	53	16
	ロ	(16)項イ以外の 複合用途防火対象物	87		0
(17)		重要文化財建造物	3		0

■那覇市火災予防条例に基づく届出処理状況

(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

関 連 条 文	届 出 種 別	件 数
条例第23条	禁止行為の解除承認申請書	30
条例第56条	防火教育担当者選任（解任）届出書	1
条例第56条	防災教育担当者選任（解任）届出書	0
条例第57条	防火対象物使用開始（変更）届出書	400
条例第58条（1）	炉設備設置届出書	1
〃（2）	厨房設備設置届出書	0
〃（3）	温風暖房機設備設置届出書	0
〃（4）	ボイラー、給湯湯沸設備届出書	22
〃（5）	乾燥設備設置届出書	1
〃（6）	サウナ設備設置届出書	1
〃（7）	燃料電池発電設備設置届出書	0
〃（8）	ヒートポンプ冷暖房設備設置届出書	3
〃（9）	火花を生ずる設備設置届出書	0
〃（10）	放電加工機設備設置届出書	0
〃（11）	変電設備設置届出書	40
〃（12）	急速充電設備設置届出書	0
〃（13）	発電設備設置届出書	20
〃（14）	蓄電池設備設置届出書	20
〃（15）	ネオン管灯設備設置届出書	0
〃（16）	水素ガスを充てんする気球の設置届出書	0
条例第59条（1）	火災と紛らわしい又は煙を発生のおそれのある行為の届出書	32
〃（2）	煙火打ち上げ・仕掛け届出書	14
〃（3）	催物開催届出書	17
〃（4）	水道断・減水届出書	59
〃（5）	道路工事届出書	162
	道路使用届出書	48
〃（6）	催物に伴う露店開設届出書	58
条例第60条	指定洞道等届出書（新規・変更）	0
条例第61条	核燃料物質等貯蔵・取扱（新規・変更・廃止）届出書	1
条例第62条	少量危険物、指定可燃物貯蔵・取扱（変更）届出書	17
条例第63条	少量危険物・指定可燃物タンク検査届出書	0
合 計		947

■広報活動状況

(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

報道機関	内容	実施回数又は部数
新聞	情報・資料提供	2回
テレビ	情報・資料提供	1回
ラジオ	情報・資料提供	0回
署内新聞等	発行回数	0回
刊行物 (市民のとも)	掲載	1回
防火講話等		5回
消防署見学	西消防署	11回
	中央消防署	40回

■法令に基づく講習実施状況

講習種別	実施年月	講習修了者数
甲種防火管理新規講習	2月、3月、4月、8月、11月 ※8月は2回開催	357人
防火管理再講習	7月	5人
防災管理新規講習	10月 (防火管理併催)	46人
防災管理再講習会	2月、12月 (防火管理併催)	18人
自衛消防業務新規講習	9月、11月	92人
自衛消防業務再講習	1月、7月	54人

■少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱い届出状況

少量危険物届出状況

平成29年12月31日現在

ホテル等	灯油専用 ホームローリー	医療機関等	官公庁等	工場等	その他	合計
64 件	90 件	35 件	77 件	31 件	169 件	466 件

平成29年少量危険物届出状況

ホテル等	灯油専用 ホームローリー	医療機関等	官公庁等	工場等	その他	合計
1件 (0件)	0件 (0件)	0件 (0件)	6件 (1件)	5件 (0件)	7件 (2件)	19件 (3件)

() は、廃止届け件数

平成29年 指定可燃物届出状況

わら類	再生資 源燃料	可燃性 固体類	石炭・ 木炭類	可燃性 液体類	合成樹脂類	合計
1 件	0 件	1 件	0 件	0 件	3 件	5 件

平成29年 少量危険物・指定可燃物タンク検査申出状況

施設		屋内・屋外タンク	地下タンク	その他	合計
検査種別					
水 張 検 査		0 件	0 件	0 件	0 件
水 圧 検 査		0 件	0 件	0 件	0 件

平成29年 少量危険物・指定可燃物タンク検査手数

区 分		件数	手数料
水 張 検 査		0件	0 円
水 圧 検 査	タンクの容量が600リットル以下	0件	0 円
	タンクの容量が600リットルを超え 10,000リットル以下のもの	0件	0 円
合 計		0件	0 円

■危険物施設状況

合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				
		小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所
497	0	354	54	9	36	42	73	140	0	143	93	4	44	2

■管轄別施設状況

製造所等の別 署所の別		小 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所			
				屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所
西 消 防 署	本 署	84		4	2	12	7	17	19		12		11	
	安謝出張所	64		4	4	3	2	5	26		13	4	3	
	小禄出張所	253		41	3	11	33	15	89		40		19	2
	小 計	401		49	9	26	42	37	134		65	4	33	2
中 央 消 防 署	本 署	52		4		4		24	3		10		7	
	首里出張所	13				3		3	1		4		2	
	神原出張所	20		1		3		7	1		7		1	
	国場出張所	11						2	1		7		1	
	小 計	96		5		10		36	6		28		11	
合 計		497		54	9	36	42	73	140		93	4	44	2

■危険物施設許認可事務処理状況

製造所等の別 申請書の別		小計	製造所	貯蔵所						取扱所				
				屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	移送取扱所
設置許可		12				2			6		2		2	
変更許可		51					2	5	5		37		2	
完成検査	設置	10		1	1		1		5		2			
	変更	39					1	3	6		27		2	
仮使用承認		36						1			35			
完成検査前検査	水張	0												
	水圧	0												
	基礎・地盤	0												
	溶接	0												
合計		148		1	1	2	4	9	22		103		6	

仮貯蔵仮取扱承認 27

■危険物関係手数料収入状況

区分	件数	金額 (円)	区分	件数	金額 (円)	
設置許可	12	429,000	完成検査前検査	水張		
変更許可	38	894,500		水圧		
完成検査	設置	10		166,000	基礎地盤	
	変更	38		486,500	溶接	
仮使用承認	25	135,000	合計			
仮貯蔵取扱承認	27	145,800			150	2,256,800

■ 類別危険物施設の状況

種 別 製造所等の別		小 計	単 独						混 在
			第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
製 造 所									
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	54				54			
	屋 外 貯 蔵 所	9				9			
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	36				36			
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	42				42			
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	73				73			
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	140				140			
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所								
	小 計	354				354			
取 扱 所	給 油 取 扱 所	93				93			
	販 売 取 扱 所	4				4			
	一 般 取 扱 所	44				44			
	移 送 取 扱 所	2				2			
	小 計	143				143			
合 計		497				497			

■倍数別危険物施設の状況

数量別 製造所等の別		小計	5倍以下	5倍を超え10倍以下	10倍を超え50倍以下	50倍を超え100倍以下	100倍を超え150倍以下	150倍を超え200倍以下	200倍を超え1000倍以下	1000倍を超え5000倍以下	5000倍を超え1万倍以下	1万倍以上	
		製造所											
貯蔵所	屋内貯蔵所	54	23	17	12	2							
	屋外貯蔵所	9	4	2	3								
	屋内タンク貯蔵所	36	30	6									
	屋内タンク貯蔵所	42	11	4	11		1		4		1	10	
	地下タンク貯蔵所	73	36	14	22				1				
	移動タンク貯蔵所	140	38	10	66	26							
	簡易タンク貯蔵所												
	小計	354	142	53	114	28	1		5		1	10	
取扱所	給油取扱所	93	10	4	13	8	3	16	38	1			
	販売取扱所	4			4								
	一般取扱所	44	22	9	7			1	2	3			
	移送取扱所	2								1		1	
	小計	143	32	13	24	8	3	17	40	5		1	
合計		497	174	66	138	36	4	17	45	5	1	11	

■容量別屋外タンク貯蔵所の数

種別 タンクの容量	小 計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類
100KL 以下	26				26		
100KL ～ 500KL	2				2		
500KL ～ 1000KL	3				3		
1000KL ～ 5000KL	8				8		
5000KL 以上	3				3		
合 計	42	0	0	0	42	0	0

■危険物施設別各種届出状況

製造所等の別 届出書の別	小 計	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所				
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所
変 更 届	40					2	2			34		2	
危険作業施工届	6					4				1		1	
名称等変更届	25						3	13		8		1	
譲渡引渡届	2							2					
工事変更届	1							1					
使用休止届	1									1			
廃 止 届	19					1	1	15		2			
品名、数量又は指定数量の倍数変更届	8		2			1		1		3		1	
保安監督者選任・解任届	57		13	2		14	2			17		8	1
合 計	159		15	2		22	8	32		66		13	1

■製造所等の立入検査状況

査察件数(延べ)	製造所等の別 合計	製造所 小計	貯蔵所							小計	取扱所			
			屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所		給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	移送取扱所
			91	43					3		40		48	48

■危険物施設等に対する消防法違反処理事項

製造所等の別 違反処理の別	小計	製造所	貯蔵所							小計	取扱所			
			屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所		給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	移送取扱所
口頭指示	2									2				
通知書	89							3	40	46				
警告書														
命令書	2									2				
告発														
合計	93							3	40	50				

■階層別防火対象物件数(延べ面積150㎡以上)

階層別 用途別(項)		一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十	十	十	十	十	十	十六	二十一	二十六	三十一
		階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階
合計		15,311	741	2,626	5,396	3,659	1,155	638	325	246	146	171	52	52	39	41	14	7	2	1	0
(1)	イ 劇場・映画館等	14	2	4	7	1															
	ロ 公会堂・集会場	60	14	37	8	1															
(2)	イ キャバレー等	26		9	3	4	6	3	1												
	ロ 遊技場・ダンスホール	22	2	8	2	3	2	3	1		1										
	ハ 性風俗関連店舗等	2		1	1																
	ニ カラオケボックス・個室ビデオ等	9	2	3	1	1		2													
(3)	イ 待合・料理店	6			4	2															
	ロ 飲食店	168	47	75	31	6	3	1	5												
(4)	百貨店・マーケット	340	135	128	52	17	3	4	1												
(5)	イ 旅館・ホテル	222		6	39	40	26	22	17	8	14	17	9	11	3	6	2	2			
	ロ 寄宿舎・共同住宅	7,001	14	712	2,946	1,969	495	284	156	124	73	106	27	26	29	25	9	3	2	1	
(6)	イ 病院・診療所	141	6	36	50	26	8	10	2	3											
	ロ 老人福祉施設等 (要介護者入居)	95	10	30	25	13	9	5		2	1										
	ハ 老人福祉施設等 (要介護者入居以外)	192	28	87	43	26	5	2	1												
	ニ 幼稚園・特別支援学校	42	21	14	7																
(7)	学校・各種学校	253	15	58	68	71	20	9	4	5	3										
(8)	図書館・博物館	7	1	3	2	1															
(9)	イ 蒸気・熱気浴場	49		6	25	11	6	1													
	ロ 公衆浴場	0																			
(10)	車両の停車場等	16	1	2	13																
(11)	神社・寺院・教会	77	13	31	22	8	3														
(12)	イ 工場・作業所	156	58	66	21	8	3														
	ロ 映画・テレビスタジオ	0																			
(13)	イ 自動車車庫・駐車場	118	55	35	7	13	5	1	1	1											
	ロ 飛行機の格納庫	23	16	7																	
(14)	倉庫	163	85	47	20	6	2	3													
(15)	前各項以外の事業所	1,049	171	404	229	101	48	39	10	15	16	10	2	2	1	1					
(16)	イ 特定用途を含む 複合用途防火対象物	3,150	26	477	1,044	816	343	191	98	64	28	29	10	8	5	8	1	2			
	ロ (16)項イ以外の 複合用途防火対象物	1,894	10	336	724	515	167	58	28	24	10	9	4	5	1	1	2				
(17)	重要文化財建造物	10	6	3	1																
(18)	延長50m以上のアーケード	6	3	1	1	1															

■用途別建築同意事務処理状況

用途別(項)		種別	通知別			工事別							処理		
			確認申請	計画通知	許可申請	新築	増築	改築	移転	修繕	模様替え	用途変更	その他	同意	不同意
合計		431	431			431							431		
			399	14	18	357	18	5	0	0	1	30	20	431	0
(1)	イ	劇場・映画館等	0												
	ロ	公会堂・集会場	1		1	1								1	
(2)	イ	キャバレー等	0												
	ロ	遊技場・ダンスホール	1	1		1								1	
	ハニ	性風俗関連店舗等 カラオケ・個室ビデオ店・ インターネットカフェ等	0												
(3)	イ	待合・料理店	0												
	ロ	飲食店	8	8		7						1		8	
(4)		百貨店・マーケット	11	7	1	3	5	1				1	3	11	
(5)	イ	旅館・ホテル	44	42		2	25	3				14	2	44	
	ロ	寄宿舎・共同住宅	212	210		2	206	2				1	3	212	
(6)	イ	病院・診療所	0												
	ロ	老人福祉施設等 (要介護者入居)	4	4			4							4	
	ハニ	老人福祉施設等 (要介護者入居以外)	7	7			3	2				2		7	
(7)		幼稚園・特別支援学校	0												
(7)		学校・各種学校	7	5	1	1	2	1	2				2	7	
(8)		図書館・博物館	2	2			2							2	
(9)	イ	蒸気・熱気浴場	0												
	ロ	公衆浴場	0												
(10)		車両の停車場等	1			1							1	1	
(11)		神社・寺院・教会	0												
(12)	イ	工場・作業所	0												
	ロ	映画・テレビスタジオ	0												
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	4	4			4							4	
	ロ	飛行機の格納庫	0												
(14)		倉庫	8	5	2	1	6	1					1	8	
(15)		前各項以外の事業所	32	24	6	2	21	3	2		1	2	2	32	
(16)	イ	特定用途を含む 複合用途防火対象物	51	44	3	4	35	5	1			8	4	51	
	ロ	(16) 項以外 複合用途防火対象物	12	12			11					1		12	
(17)		重要文化財建造物	0												
(18)		延長50m以上のアーケード	0												
		一般住宅(重層長屋)	26	24		2	24						2	26	

■用途別消防用設備等着工届出件数

種 別 用 途 別		消 火 設 備					警 報 設 備					避 難 設 備		消 火 活 動 上 必 要 な 設 備					そ の 他	
		消 火 器 器	屋 内 消 火 栓 設 備	ス ブ リ ン ク ラ ー 設 備	水 （ 泡 ・ ガ ス ・ ハ ロ ゲ ン ・ 粉 末 含 む ） 噴 霧 消 火 設 備 等	屋 外 消 火 栓 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	火 災 通 報 装 置	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯	消 防 用 水	排 煙 設 備	連 結 散 水 設 備	連 結 送 水 管	非 常 コ ン セ ン ト 設 備	総 合 操 作 盤	防 火 安 全 性 能 設 備	
合 計		1,024	45	25	58	21	3	420	0	73	58	166	105	0	2	0	43	4	1	0
(1)	イ 劇場・映画館等	0																		
	ロ 公会堂・集会場	0																		
(2)	イ キャバレー等	4						2				1	1							
	ロ 遊技場・ダンスホール	3						3												
	ハ 性風俗関連店舗等	0																		
(3)	ニ カラオケ・個室ビデオ店・インターネットカフェ等	0																		
	イ 待合・料理店	0																		
(4)	ロ 飲食店	18	2					7			2	2	5							
	イ 百貨店・マーケット	26	2			2		13			1	1	7							
(5)	イ 旅館・ホテル	77	1	2	4	3		30		12	6	8	10			1				
	ロ 寄宿舍・共同住宅	293	5	1	1	2		141		3		100	5			33	2			
(6)	イ 病院・診療所	23			4			8		3	3	2	3							
	ロ 老人福祉施設等（要介護者入居）	40			11	1		4		19	2		3							
	ハ 老人福祉施設等（要介護者入居以外）	44	3					13		12	2	6	8							
(7)	ニ 幼稚園・特別支援学校	1								1										
	イ 学校・各種学校	13		3				5			2	2	1							
(8)	イ 図書館・博物館	0																		
(9)	イ 蒸気・熱気浴場	0																		
	ロ 公衆浴場	0																		
(10)	イ 車両の停車場等	1		1																
(11)	イ 神社・寺院・教会	3						2			1									
(12)	イ 工場・作業所	9	2		1			3			1		2							
	ロ 映画・テレビスタジオ	0																		
(13)	イ 自動車車庫・駐車場	2						1					1							
	ロ 飛行機の格納庫	0																		
(14)	イ 倉庫	16	1	2		1	1	8					2			1				
(15)	イ 前各項以外の事業所	50	4	4	1	6		19			5	4	6			1				
(16)	イ 特定用途を含む複合用途防火対象物	366	23	12	34	6		146		22	31	33	50		2		4	2	1	
	ロ (16)項イ以外の複合用途防火対象物	29	1		2			13		1	2	7				3				
(17)	イ 重要文化財建造物	6	1					2	2				1							
(18)	イ 延長50m以上のアーケード	0																		

■用途別消防用設備等設置届出件数

種 別 用途別		消 火 設 備					警 報 設 備				避 難 設 備		消 火 活 動 上 必 要 な 設 備					合 計	防 火 安 全 性 能 設 備	
		消 火 器	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備 (泡・ガス・ハロゲン・粉末含む)	屋 外 消 火 栓 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	火 災 通 報 装 置	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯	消 防 用 水 備	排 煙 設 備	連 結 散 水 管	連 結 送 水 管	非 常 コ ン セ ン ト 設 備			
合 計		1,622	363	33	73	36	1	448	0	64	110	148	292	0	4	1	42	6	1	0
(1)	イ 劇 場 ・ 映 画 館 等	2											2							
	ロ 公 会 堂 ・ 集 会 場	8	1		1			2			1		3							
(2)	イ キ ャ バ レ ー 等	9	1					3			1	1	3							
	ロ 遊 技 場 ・ ダ ン ス ホ ー ル	3			1			1					1							
	ハ 性 風 俗 関 連 店 舗 等	0																		
(3)	イ 待 合 ・ 料 理 店	0																		
	ロ 飲 食 店	45	11					9			6	2	17							
(4)	百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト	67	16	1		1		18			8	2	21							
(5)	イ 旅 館 ・ ホ テ ル	126	15	5	4	2		35		16	7	10	25				6	1		
	ロ 寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅	381	147	5	2	4		103		1		74	13			1	26	5		
(6)	イ 病 院 ・ 診 療 所	35	2		5			11		4	5	1	7							
	ロ 老 人 福 祉 施 設 等 (要 介 護 者 入 居)	48	3		11	1		6		17	3		6						1	
	ハ 老 人 福 祉 施 設 等 (要 介 護 者 入 居 以 外)	61	14					10		9	6	5	17							
	ニ 幼 稚 園 ・ 特 別 支 援 学 校	6	1					1		1			3							
(7)	学 校 ・ 各 種 学 校	36	4	4				12		1	9	3	3							
(8)	図 書 館 ・ 博 物 館	2						1			1									
(9)	イ 蒸 気 ・ 熱 気 浴 場	7	3					3					1							
	ロ 公 衆 浴 場	0																		
(10)	車 両 の 停 車 場 等	5	1					4												
(11)	神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会	3	1								1		1							
(12)	イ 工 場 ・ 作 業 所	18	4	2		2		5					5							
	ロ 映 画 ・ テ レ ビ ス タ ジ オ	0																		
(13)	イ 自 動 車 車 庫 ・ 駐 車 場	32	9			9		9					4				1			
	ロ 飛 行 機 の 格 納 庫	11	2	2		3		2					2							
(14)	倉 庫	20	4	2				8					6							
(15)	前 各 項 以 外 の 事 業 所	108	18	4	1	6		33			16	3	27							
(16)	イ 特 定 用 途 を 含 む 複 合 用 途 防 火 対 象 物	526	89	8	48	7		155		15	41	42	109		4		8			
	ロ (16) 項 イ 以 外 の 複 合 用 途 防 火 対 象 物	56	16			1		14			5	5	14				1			
(17)	重 要 文 化 財 建 造 物	7	1					1	3				2							
(18)	延 長 50m 以 上 の ア ー ケード	0																		

■用途別消防用設備等検査済証交付件数

種 別	用 途 別	消 火 設 備					警 報 設 備				避 難 設 備		消 火 活 動 上 必 要 な 設 備					合 計	防 火 安 全 性 能 設 備	
		消 火 器	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 (泡 ・ ガ ス ・ ハ ロ ゲ ン ・ 粉 末 含 む) 噴 霧 消 火 設 備 等	屋 外 消 火 栓 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	火 災 通 報 装 置	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯	消 防 用 水 備	排 煙 設 備	連 結 散 水 管	連 結 送 水 管	非 常 コ ン セ ン ト 設 備			
合 計		1,535	375	30	56	25	2	383	0	63	94	157	286	3	0	0	48	8	0	5
(1)	イ 劇 場 ・ 映 画 館 等	2												2						
	ロ 公 会 堂 ・ 集 会 場	8	2					1		2				3						
(2)	イ キ ャ バ レ ー 等	4	1					1				1	1							
	ロ 遊 技 場 ・ ダ ン ス ホ ー ル	1			1															
	ハ 性 風 俗 関 連 店 舗 等	0																		
(3)	イ 待 合 ・ 料 理 店	0																		
	ロ 飲 食 店	43	10					7		8	2	16								
(4)	百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト	75	19	1	1	2		14		10	2	25								1
(5)	イ 旅 館 ・ ホ テ ル	114	12	5	3	2		28		15	7	9	26				6	1		
	ロ 寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅	446	169	6	2	3		113		2	1	85	26				32	7		
(6)	イ 病 院 ・ 診 療 所	40	4		5			11		5	5	3	5							2
	ロ 老 人 福 祉 施 設 等 (要 介 護 者 入 居)	49	5		11	1		5		18	3	6								
	ハ 老 人 福 祉 施 設 等 (要 介 護 者 入 居 以 外)	62	15					11		9	5	3	19							
	ニ 幼 稚 園 ・ 特 別 支 援 学 校	7	1					1				1	4							
(7)	学 校 ・ 各 種 学 校	24	4	4				5		4	2	4					1			
(8)	図 書 館 ・ 博 物 館	3						1		1		1								
(9)	イ 蒸 気 ・ 熱 気 浴 場	6	3					2				1								
	ロ 公 衆 浴 場	0																		
(10)	車 両 の 停 車 場 等	2	1					1												
(11)	神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会	4						1		2		1								
(12)	イ 工 場 ・ 作 業 所	15	4	2		1		4				3								1
	ロ 映 画 ・ テ レ ビ ス タ ジ オ	0																		
(13)	イ 自 動 車 車 庫 ・ 駐 車 場	33	8		1	5		10			3	4					2			
	ロ 飛 行 機 の 格 納 庫	1				1														
(14)	倉 庫	9	2	2				2				3								
(15)	前 各 項 以 外 の 事 業 所	87	19	1		5		27		10	3	22								
(16)	イ 特 定 用 途 を 含 む 複 合 用 途 防 火 対 象 物	426	75	7	32	2		124		14	27	41	94	3			6			1
	ロ (16) 項 以 外 の 複 合 用 途 防 火 対 象 物	67	19	2		3		13		5	5	19					1			
(17)	重 要 文 化 財 建 造 物	7	2				2	1		1		1								
(18)	延 長 50 m 以 上 の ア ー ケ ー ド	0																		

女性防火クラブ

■那覇市女性防火クラブ

那覇市において、戦前戦後を通じて初の婦人による自主防災組織として那覇市婦人防火クラブが昭和63年8月19日に8支部、総員173人で結成されました。

(平成14年7月1日に名称を女性防火クラブに変更)

家庭から火災の発生を防止するため、火災予防の知識を習得するとともに、地域における連帯意識を強め防火思想の高揚を図り、もって安全で快適な生活環境づくりを目的として活動しています。

那覇市女性防火クラブ 支部数・人員 (平成29年12月31日現在)

役員 会長1人 副会長2人 監事2人 会計1人		
	支 部 名	支 部 人 数
1	沖 縄 県 農 協 首 里 支 部	20 人
2	沖 縄 県 農 協 真 和 志 支 部	29 人
3	安 謝 支 部	11 人
4	古 波 蔵 支 部	20 人
5	山 下 町 支 部	20 人
6	鏡 水 支 部	155 人
7	大 嶺 支 部	21 人
8	宇 栄 原 支 部	45 人
9	曙 支 部	18 人
10	山 川 支 部	54 人
11	真 地 団 地 支 部	14 人
12	住 吉 支 部	21 人
13	樋 川 支 部	16 人
14	松 尾 支 部	21 人
15	真 嘉 比 支 部	20 人
16	宇 栄 原 団 地 支 部	21 人
17	栄 町 支 部	43 人
支 部 数 17支部		総 員 549 人

■那覇市女性防火クラブ 平成29年事業報告

(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

実施時期	事業内容	参加人数
1月	那覇市消防出初式(会場:沖縄セルラースタジアム)	40名
〃	自主防災組織認定報告会(山川支部)	21名
〃	防火防災勉強会(樋川支部)	9名
2月	平成28年度市町村防火クラブ指導者研修会(山川・大嶺支部)	2名
3月	平成28年度 第5回 評議委員会	11名
〃	自主防災資器材住民説明会(農協首里・山川支部)	29名
〃	AED講習・煙体験学習(大嶺支部)	30名
〃	会計監査(場所:那覇市消防局)／平成28年度 第6回 評議委員会	12名
〃	平成28年度 女性防火クラブ総会	42名
5月	那覇市防災会議	1名
〃	平成29年度 第1回評議委員会	12名
7月	女性防火クラブ三役会議(30周年記念式典について)	3名
〃	AED講習・煙体験学習(真地団地支部)	35名
8月	夏休みわくわく消防体験宿泊学習	9名
9月	救急フェア「防災の日」火災予防活動(はみだし巡回指導)	10名
〃	平成29年度 第2回 評議委員会	10名
〃	AED講習・煙体験学習(大嶺支部)	25名
10月	第29回沖縄県消防人のつどい	3名
〃	第25回沖縄県消防操法大会(3役)	3名
〃	「女性のパワーと地域防災力を語る集い」及び第18回応急手当普及啓発推進会議(東京)	1名
11月	視察研修(名護市防災研修センター、嘉手納基地内軍消防施設)	10名
12月	平成29年度 第3回評議委員会	11名
〃	ミニ消防フェアIN古波蔵(古波蔵支部)	35名
〃	自主防災組織研修会	4名

火災統計

■火災統計のあらまし

1 火災概要

那覇市では、平成29年中に72件の火災が発生し、焼損棟数62棟（出火建物45棟・延焼建物17棟）、焼損床面積466㎡、損害額11,426千円となっており、死者3人、負傷者4人となっている。

平成28年中は92件の火災が発生し、焼損棟数は70棟（出火建物59棟・延焼建物11棟）、焼損床面積626㎡、損害額43,809千円、死者2人、負傷者8人である。

前年に比べ、火災件数は20件減少、死者は1人増加、負傷者4人減少となっている。

2 火災件数

平成29年中の火災件数は72件で、発生した火災件数を火災種別ごとにみると、建物火災45件（62.5%）・車両火災6件（8.3%）・船舶火災1件（1.3%）その他火災20件（27.7%）となっている。

3 火災による損害額

平成29年中の火災による損害額は、全体で11,426千円。前年は43,809千円で、32,383千円減少している。

損害額の内訳は、建物火災10,589千円・車両火災797千円・その他火災40千円となっている。

4 出火原因

平成29年中の主な出火原因としては、たばこ12件、放火(疑いを含む)11件(放火2件・放火の疑い9件)、こんろ8件の順となっている。

5 その他

(1) 建物用途別発生状況

建物火災45件中、主な用途は、共同住宅10件、住宅 9件、料理及び飲食店5件となっている。

(2) 初期消火実施状況

出火件数72件中、初期消火を実施したのは53件で、その内35件が初期消火に成功している。

(3) 時間帯別発生状況

火災発生のもっとも多い時間帯は、15時及び20時台に7件発生しており、少ない時間帯は、1時及び6時台の0件となっている。

■火災概況

1 出火件数	72 件 (建物 45件・車両 6件・船舶 1件 ・航空機 0件・その他 20件)
2 焼損棟数 (延焼17棟含む)	62 棟 (全焼 5棟・半焼 4棟・部分焼 25棟・ぼや 28棟)
3 焼損床面積	466 m ²
4 焼損表面積	107 m ²
5 り災世帯数	29 世帯 (全損 世帯・半損 世帯・小損 世帯)
6 り災人員	39 人
7 死傷者	死者 3 人 負傷者 4人
8 損害額	建 物 8,081 千円 収容物 2,508 千円 車 両 797 千円 船 舶 0 千円 航 空 機 0 千円 そ の 他 40 千円 合 計 11,426 千円
9 建物火災1件当たりの 建物焼損床面積	12.29 m ²
10 出火率 (人口1万人当たりの出火件数、人口は平成29年12月末現在)	2.25 件/万人

■出火原因別

原因別	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	72	7	5	7	6	8	9	3	3	7	6	8	3
たばこ	12		1	1	1	1	1		1	1	3	2	
こんろ	8		1		2	1				1	1	2	
かまど													
風呂かまど													
炉													
焼却炉													
ストーブ	1		1										
こたつ													
ボイラー													
煙突・煙道													
排気管	1			1									
電気機器	2			1						1			
電気装置	1			1									
電灯・電話等の配線	3					2				1			
内燃機関	1	1											
配線器具	2	1							1				
火あそび	4	1				1						2	
マッチ・ライター													
たき火													
溶接機・溶断機													
灯火													
衝突の火花	1				1								
取灰													
火入れ	1		1										
放火	2					1	1						
放火の疑い	9		1	2			2	1	1			1	1
その他	11	2			1	1	1			2	1	1	2
不明・調査中	13	2		1	1	1	4	2		1	1		

■建物用途別出火件数

(単位:件)

	件数	比率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	45	100.0	3	2	4	3	5	4	2	3	6	3	7	3
住宅	9	20.0	1	2	2		2		1					1
共同住宅	10	22.2	2				1	1		1	2	2		1
複合用途(特定)	11	24.4			2	1	1		1	1	3		2	
小・中・高等学校														
複合用途(非特定)	2	4.4					1	1						
料理及び飲食店	5	11.1				2				1		1	1	
遊技場														
事務所	2	4.4											2	
旅館及びホテル														
物品販売店	2	4.4						1			1			
特殊浴場														
倉庫														
神社・寺														
その他	4	8.9							1				2	1

■建物構造別火災発生状況(延焼建物含む)

(損害額単位:千円)

区分	全 焼		半 焼		部 分 焼		ぼ や		合計
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	
木造	5	2,984	2	103	3	40	3	1	13
防火造					4	297			4
準耐火(木造)									0
準耐火(非木造)							2		2
耐火造			2	1,370	16	3,266	21	20	39
その他					2		2		4
合計	5	2,984	4	1,473	25	3,603	28	21	62

■初期消火実施状況

(単位:件)

区分	初期消火の実施 (73.6%)		実施せず (26.4%)
	成功 (66.0%)	不成功 (34.0%)	
各種消火器	16	9	19
簡易消火器具			
水をかけた	13	6	
寝具類・衣類	1		
もみ消した	1		
その他	3	3	
スプリンクラー			
その他の消防設備	1		19
合計	35	18	
	53		
	72		

■昼夜間別出火状況及び損害額

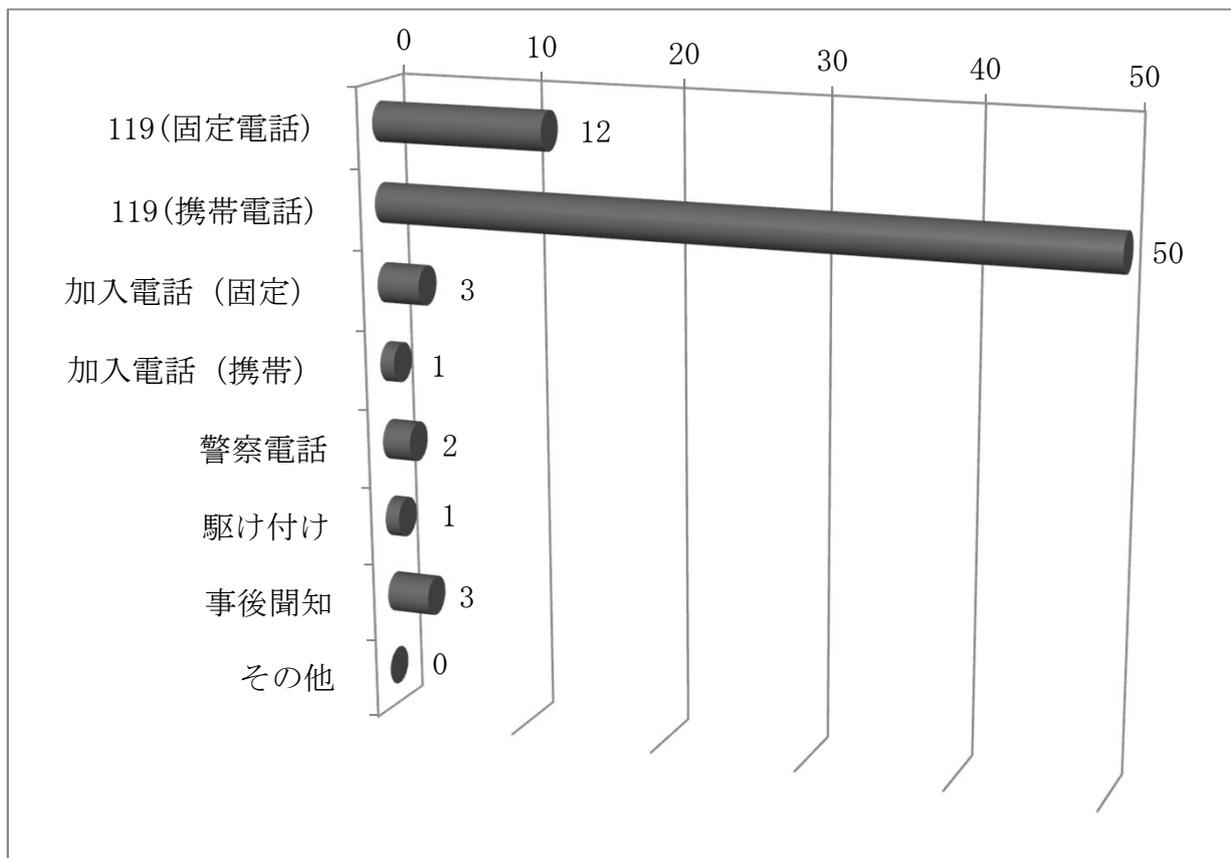
(単位:千円)

昼 間			夜 間		
時 間 帯	件 数	損 害 額	時 間 帯	件 数	損 害 額
06時台			18時台	4	1,232
07 "	2	15	19 "	4	1,347
08 "	2	2,155	20 "	7	204
09 "	3	1	21 "	1	9
10 "	4	1,407	22 "	2	0
11 "	3	0	23 "	2	30
12 "	2	0	00 "	3	391
13 "	2	7	01 "		
14 "	4	0	02 "	1	0
15 "	7	2,987	03 "	1	0
16 "	6	1,319	04 "	5	63
17 "	3	95	05 "	1	164
合 計	38	7,986	合 計	31	3,440

時分不明 3件 損害額 0

損害額合計 11,426

■覚知別出火件数



■町字別出火件数及び損害額

(西署管内)

単位:千円

西消防署			安謝出張所			小祿出張所		
町字別	件数	損害額	町字別	件数	損害額	町字別	件数	損害額
旭町			曙			山下町	1	0
泉崎			港町	2	30	奥武山町	1	11
久米			安謝	1	2,153	垣花町		
久茂地	3	800	天久	1	4	住吉町		
古波蔵			上之屋			赤嶺		
楚辺	1	506	泊			宇栄原	2	15
辻	1	0				鏡水	2	48
壺川	1	0				鏡原町		
通堂町						小祿	1	2
西	1	380				具志	1	161
牧志	4	142				当間		
東町	2	28				高良		
前島	2	1,300				田原	1	0
松山	1	0				宮城		
若狭	1	0				安次嶺		
						大嶺		
						金城	2	0
合計	17	3,156	合計	4	2,187	合計	11	237

(中央署管内)

単位:千円

中央消防署			首里出張所			神原出張所			国場出張所		
町字別	件数	損害額	町字別	件数	損害額	町字別	件数	損害額	町字別	件数	損害額
安謝			赤田町			識名	3	0	上間		
天久			赤平町			壺屋	2	5	仲井真	1	0
上之屋			大名町	1	0	真地			長田	1	0
おもろまち	4	0	儀保町			繁多川	1	1,337	古波蔵	1	0
泊	2	1	石嶺町	2	7	松川	3	222	国場	1	0
銘苅	1	0	寒川町			三原	1	0	寄宮		
安里	2	55	金城町			寄宮	1	164	与儀	3	2,083
大道			久場川町			安里	1	0			
古島	1	15	平良町			樋川	1	1,179			
真嘉比			汀良町			牧志	1	5			
松島	1	764	当蔵町	1	9	松尾	2	0			
松川			真和志町			楚辺	1	0			
末吉			鳥堀町			与儀	1	0			
			崎山町								
合計	11	835	合計	4	16	合計	18	2,912	合計	7	2,083

■過去5年間の火災統計

(単位:千円 面積:m²)

区分 年別	火災 件数	火災種別						爆 発	焼 損 棟 数	り 災 世 帯
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他			
平成25年	98	57		13			28		60	22
平成26年	87	57		8			22		64	29
平成27年	87	56		11	1		19		57	22
平成28年	91	59		7			25	1	70	37
平成29年	72	45		6	1		20		62	29
合計	435	274		45	2		114	1	313	139
平均	87	55		9	1		23	1	63	28

■火災による死傷者数及び焼損面積の推移

区分 年別	死傷者		焼損面積 (m ²)		損害見積額 (千 円)							
	死 者	負 傷 者	建 物		林 野	(収 容 物 を 含 む)	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計
			床 面 積	表 面 積								
平成25年	2	9	875	392		243,801		532			212	244,545
平成26年	2	6	649	44		59,229		350			57	59,636
平成27年	1	6	328	59		24,766		2,419			497	27,682
平成28年	2	8	626	316		41,108		2,693			8	43,809
平成29年	3	4	466	107		10,589		797			40	11,426
合計	10	33	2,944	918		379,493		6,791			814	387,098
平均	2	7	589	184		75,899		1,358			163	77,420

■過去5年間の月別火災発生状況

(単位:千円、面積:m²)

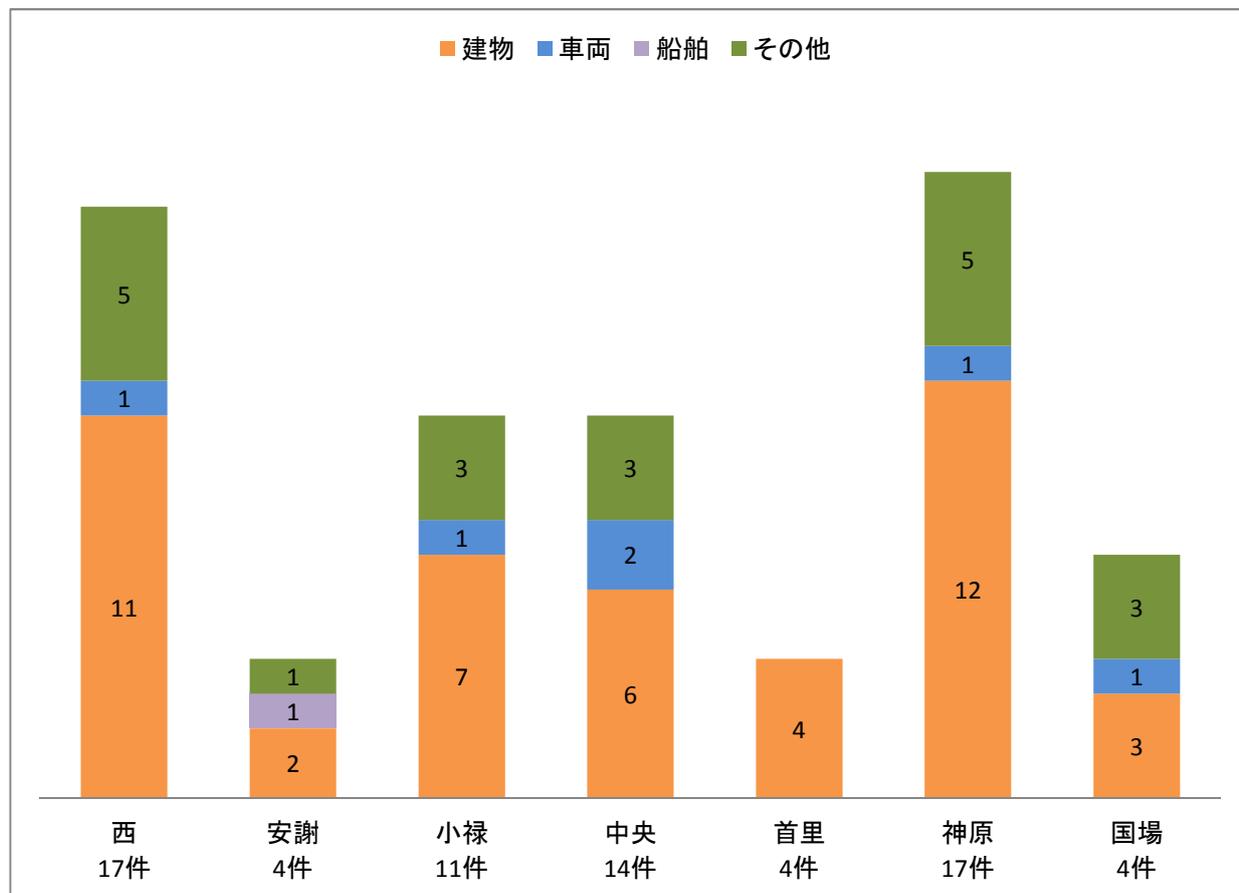
年 区分 月別	平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				平成29年			
	件数	損害見積額	焼損建物		件数	損害見積額	焼損建物		件数	損害見積額	焼損建物		件数	損害見積額	焼損建物		件数	損害見積額	焼損建物	
			床面積	表面積			床面積	表面積			床面積	表面積			床面積	表面積				
1月	12	6,970	278		11	6,996	84	2	14	6,293	79	8	3		1	1	6	225	12	15
2月	8	7,776	97		2	160	48		5	1,922	5	1	7	3,317	63	52	5	2,317	135	
3月	8	848	33		9	1,687	21	14	8	6,470	64	8	8	2,161	1	2	7	264	41	8
4月	9	123	2	1	8	12		2	11	813	5	19	5	5,892	70	1	6	506		1
5月	6	3,672	71		12	12,128	74	3	4	39		16	7	599	2		8	420		2
6月	10	7,742	91	6	4	3,231			6	1,844	30		9	6,471	112	30	9	1,212	84	1
7月	7	86	60	1	7	1,233	8	13	7	956			4	180			3	2,062	48	66
8月	12	22	62	9	5	2			2				5	832	12	1	3			
9月	6	206,199	30	357	2	39		1	9	1,519	7	1	13	7,710	124	154	7	1,353	87	6
10月	6	23	1	5	8	18,337	149		9	7,572	133	75	10	9,676	98		6	2,093	46	2
11月	6	7,834	56		6	57		7	5	232		75	11	6,236	73	8	8	49	3	5
12月	8	3,250	94	13	13	15,754	265	2	7	22		1	9	735	22	1	4	925	10	1
合計	98	244,545	875	392	87	59,636	649	44	87	27,682	323	204	91	43,809	578	250	72	11,426	466	107
1日平均	件数	0.27			0.24			0.24			0.25			0.20						
	損害額	670			163			76			120			31						
1件平均	建物焼損	床面積	15.4			11.4			5.8			10.5			10.4					
		表面積	6.9			0.8			3.6			4.5			2.4					
	総損害額	2495.4			685.5			318.2			481.4			158.7						

■過去5年間の管轄別火災発生状況

(単位:件)

年別 署所別	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	合 計	百分比
西消防署	17	18	14	23	20	92	23%
松尾出張所	15	11	10			36	9%
安謝出張所	9	3	6	7	2	27	7%
小禄出張所	13	8	11	13	11	56	14%
中央消防署	7	14	15	14	14	64	16%
首里出張所	6	6	10	11	4	37	9%
真和志出張所	25	27	21	5		78	19%
神原出張所				10	17	10	2%
国場出張所				8	4	8	2%
合 計	92	87	87	91	72	408	100%

■平成29年中の管轄別火災件数

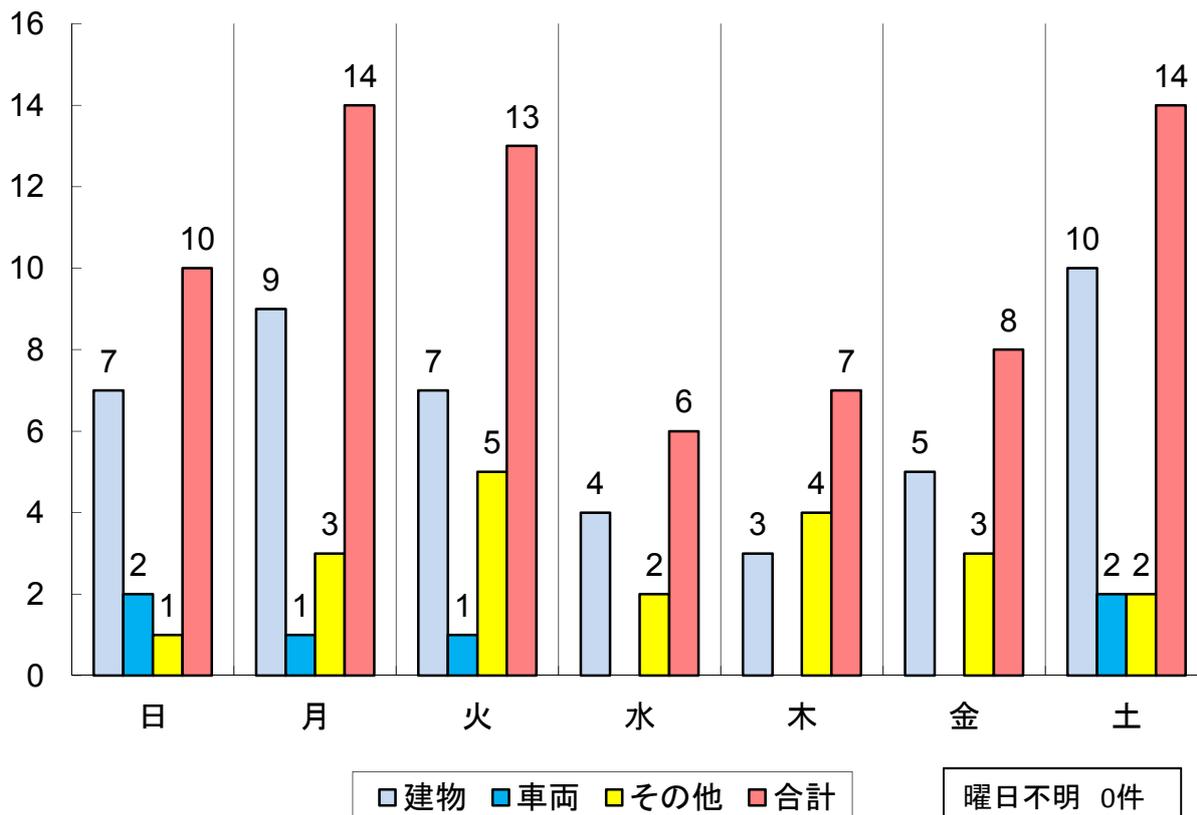


■月別・曜日別・時間別・火災発生状況

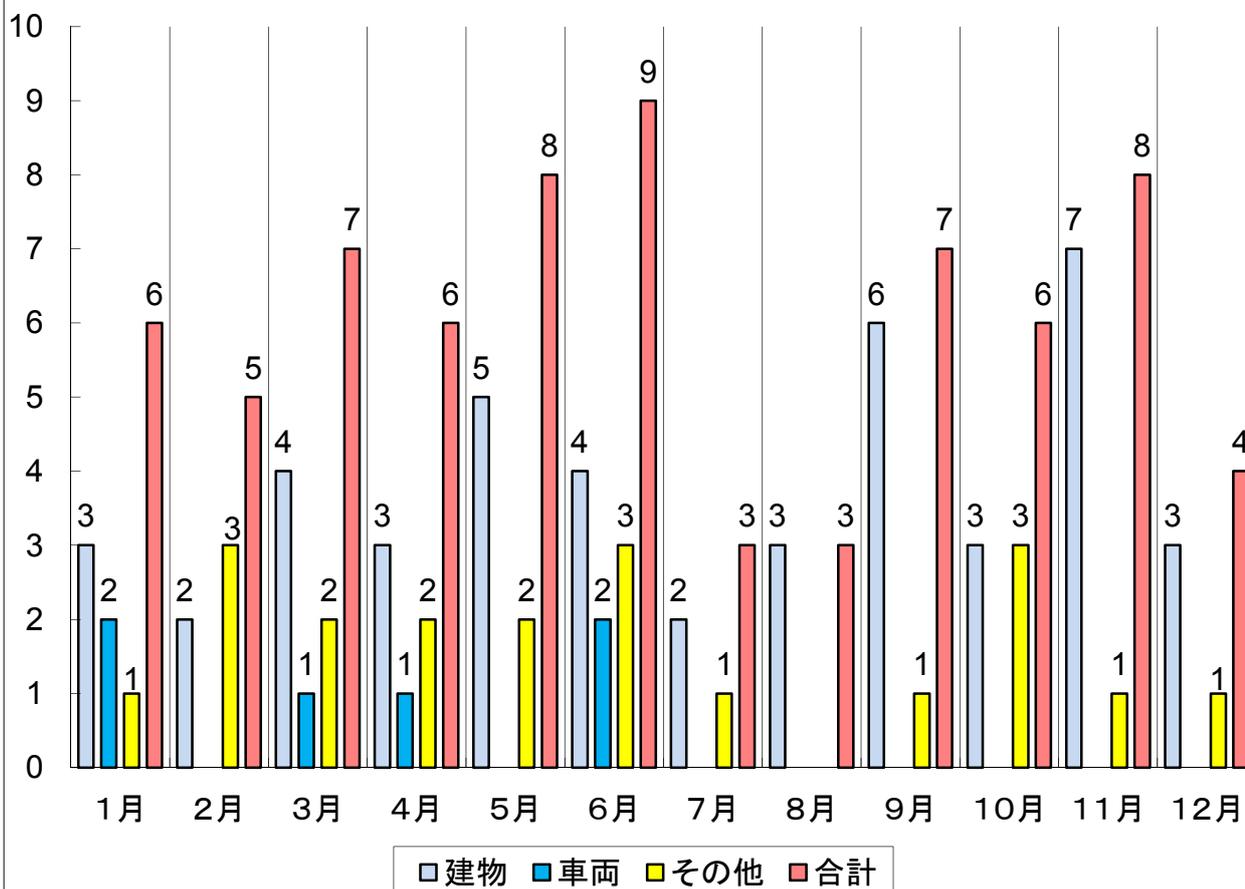
(単位:件)

月別・曜日別 時間帯	月 別												合 計	曜 日 別							合 計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		日	月	火	水	木	金	土	
06時台													0							0	
07 "					1	1							2		1					1	2
08 "		1				1							2		2						2
09 "			1	1		1							3			1		1	1		3
10 "	2					1						1	4		2	1	1				4
11 "					1			1		1			3	1		1		1			3
12 "		1							1				2			1		1			2
13 "	1			1									2	2							2
14 "		1	1		1							1	4	1		2				1	4
15 "		1	2					1	1	1		1	7			1		1	2	3	7
16 "	2			1		1			2				6	1	1	1		1		2	6
17 "			1			1			1				3	1					1	1	3
18 "				1			2				1		4	1		1				2	4
19 "					1	1	1			1			4		2	1	1				4
20 "	1			1	1			1		1	1	1	7		3	1	1			2	7
21 "											1		1			1					1
22 "						1					1		2		1				1		2
23 "			1		1								2				2				2
00 "					1							1	3			1			1	1	3
01 "													0								0
02 "					1								1	1							1
03 "				1									1	1							1
04 "			1						1	2	1		5	1	1	1	1		1		5
05 "		1											1							1	1
時分不明						1			1		1		3		1		1	1			3
合 計	6	5	7	6	8	9	3	3	7	6	8	4	72	10	14	13	6	7	8	14	72
建 物	3	2	4	3	5	4	2	3	6	3	7	3	45	7	9	7	4	3	5	10	45
林 野													0								0
車 両	2		1	1		2							6	2	1	1				2	6
船 舶					1								1		1						1
航空機													0								0
その他	1	3	2	2	2	3	1		1	3	1	1	20	1	3	5	2	4	3	2	20
爆 発													0								0
合 計	6	5	7	6	8	9	3	3	7	6	8	4	72	10	14	13	6	7	8	14	72

■曜日別火災発生状況



■月別火災発生状況



■ 気象別火災発生状況

月別		計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
区分														
天 気	快晴	0												
	晴	13	1		2	1			2	1	2	1		3
	曇	51	4	5	3	5	8	5	1	2	4	5	8	1
	雨	8	1		2			4			1			
	雷雨	0												
	小計	72	6	5	7	6	8	9	3	3	7	6	8	4
風 向	静穏	1									1			
	北	4		1									1	2
	北北東	7		1		1					1		3	1
	北東	8	1		1		1				1	3	1	
	東北東	8					2	1		1	1		2	1
	東	6					2	2	1				1	
	東南東	4				3	1							
	南東	1						1						
	南南東	1						1						
	南	3				1	1	1						
	南南西	2						2						
	南西	2						1		1				
	西南西	1									1			
	西	1							1					
	西北西	0												
	北西	8	3	1	3							1		
北北西	15	2	2	3	1	1		1	1	1	3			
小計	72	6	5	7	6	8	9	3	3	7	6	8	4	
風 速 m/s	2未満	6			1						1	1	3	
	2以上	17				4	5	4	1	1			1	1
	4 "	35		2	5	2	3	5	2	1	5	3	4	3
	6 "	7	3	1	1					1	1			
	8 "	5	3	2										
	10 "	2										2		
	15 "	0												
小計	72	6	5	7	6	8	9	3	3	7	6	8	4	
気 温 ℃	10未満	0												
	10以上	3		2	1									
	15以上	13	3	2	5									3
	20以上	22	3	1	1	5	4					1	7	
	25以上	26				1	4	8	1		5	5	1	1
	30以上	8						1	2	3	2			
	35以上	0												
小計	72	6	5	7	6	8	9	3	3	7	6	8	4	
湿 度 %	40未満	0												
	40以上	1			1									
	50以上	2				2								
	60以上	8	2	1	3		2							
	70以上	19	2	4	1	1	1				4		2	4
	80以上	12	2				1	1	2	3	1		2	
	90以上	30			2	3	4	8	1		2	6	4	
小計	72	6	5	7	6	8	9	3	3	7	6	8	4	

■平成29年の主な火災

	出火時分	出火場所	死傷者数	用途	出火原因	焼損状況	死者の発生状況及び損害の概要	焼損面積 (㎡)
1	1月30日	居室	死者1名	共同住宅	不明	部分焼	共同住宅の居室内で出火したもので、原因不明	12
	20時51分							
2	2月6日	自宅敷地内	なし	住宅	こんろ	全焼	自宅建物屋外でカセットコンロを使用し出火、隣接する建物2棟に延焼したものの。	67
	8時30分							
3	3月25日	不明	なし	住宅	放火の疑い	全焼	木造平屋から出火、隣接建物及び車両1台が延焼したものの	41
	15時50分							
4	6月27日	居室	なし	住宅	不明	全焼	木造2階建から出火、隣接する住宅等3棟及び車両4台焼損したものの	83
	10時58分							
5	10月5日	居室	死者1名	共同住宅	たばこ	部分焼	タバコの不始末により出火したものと推定。	46
	15時14分							

■食用油火災(天ぷら油鍋火災)発生状況

区分 用途	件数	焼損棟数				焼損 (㎡)		り災世帯			り災人員	死者	負傷者
		全	半	部	ぼ	床面積	表面積	全損	半損	小損			
住宅・共同住宅	3	2			3	67	0	2			6		
複合用途(特定)	5			1	4	3	1	0					1
合計	8	2	0	1	7	70	1	2	0	0	6	0	1

■たばこ火による建物火災の発生状況

区分 用途	件数	焼損棟数				焼損 (㎡)		り災世帯			り災人員	死者	負傷者
		全	半	部	ぼ	床面積	表面積	全損	半損	小損			
住宅	2				2	0	1			2	2		
共同住宅	1			1		46	0	1			2	1	
合計	3	0	0	1	2	46	1	1	0	2	4	1	0

警 防・救 助

■火災防御活動

平成29年

災害種別 件数 台数 人数 月別 署所別	建 物			林 野			車 両			船 舶			その他火災			航空機			爆 発			合 計			
	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	
1月	3	19	80	0	0	0	2	2	8	0	0	0	1	2	7	0	0	0	0	0	0	6	23	95	
2月	2	22	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	13	49	0	0	0	0	0	0	5	35	124	
3月	4	19	74	0	0	0	1	5	17	0	0	0	2	2	8	0	0	0	0	0	0	7	26	99	
4月	3	13	58	0	0	0	1	6	22	0	0	0	2	5	19	0	0	0	0	0	0	6	24	99	
5月	5	27	114	0	0	0	0	0	0	1	8	30	2	4	15	0	0	0	0	0	0	8	39	159	
6月	4	27	109	0	0	0	2	5	20	0	0	0	3	10	42	0	0	0	0	0	0	9	42	171	
7月	2	16	83	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	12	0	0	0	0	0	0	3	19	95	
8月	3	12	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	12	51	
9月	6	29	116	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4	0	0	0	0	0	0	7	30	120	
10月	3	28	111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	10	38	0	0	0	0	0	0	6	38	149	
11月	7	46	177	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	15	0	0	0	0	0	0	8	50	192	
12月	3	16	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	7	0	0	0	0	0	0	4	18	84	
合 計	45	274	1125	0	0	0	6	18	67	1	8	30	20	56	216	0	0	0	0	0	0	72	356	1438	
中央消防署管轄	中央消防署	6	38	149	0	0	0	2	5	19	0	0	0	3	5	19	0	0	0	0	0	0	11	48	187
	神原出張所	12	86	312	0	0	0	1	1	3	0	0	0	5	20	76	0	0	0	0	0	0	18	107	391
	首里出張所	4	10	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	10	46
	国場出張所	3	16	63	0	0	0	1	1	4	0	0	0	3	7	26	0	0	0	0	0	0	7	24	93
西消防署管轄	西消防署	11	70	301	0	0	0	1	6	25	0	0	0	5	19	75	0	0	0	0	0	0	17	95	401
	小祿出張所	7	34	172	0	0	0	1	5	16	0	0	0	3	4	16	0	0	0	0	0	0	11	43	204
	安謝出張所	2	20	82	0	0	0	0	0	0	1	8	30	1	1	4	0	0	0	0	0	0	4	29	116

■救助活動件数

平成29年

種別 件数 人数 月別 署所別	火災				交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故		建物による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	建物		建物以外		件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者
	件数	要救助者	件数	要救助者																		
1月	1	0	0	0	1	1	2	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	4	2	11	4	
2月	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	5	3
3月	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	4	1	
4月	0	0	0	0	3	2	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	3	7	7	
5月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	
6月	0	0	0	0	0	0	5	2	0	0	0	0	1	0	1	1	0	8	2	15	5	
7月	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	4	0	6	1	
8月	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	4	2	9	2	
9月	1	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	8	3	
10月	2	1	0	0	3	0	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	11	2	
11月	2	0	0	0	3	2	3	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	4	1	15	5	
12月	1	0	1	0	5	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	10	3	
合計	8	1	1	0	22	10	15	6	0	0	1	0	19	6	2	1	0	35	12	103	36	

中央消防署管轄	中央消防署	0	0	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	8	2	16	3
	神原出張所	2	0	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	0	5	1	14	5
	首里出張所	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0	0	6	1	14	3
	国場出張所	1	1	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	7	4
西消防署管轄	西消防署	2	0	0	0	3	3	6	2	0	0	1	0	6	3	0	0	0	7	1	25	9
	小祿出張所	3	0	1	0	4	1	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	6	5	19	6
	安謝出張所	0	0	0	0	1	1	5	3	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	8	6

■水防活動

平成29年

月別 署所別	災害種別 件数 台数 人数			風 水 害			波 浪			浸 水			崖 崩 れ			合 計			
	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	
1月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9月	1	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	8	
10月	42	50	193	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	50	193	
11月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	43	52	201	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43	52	201	
中央 消防 署 管 轄	中央消防署	12	15	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	15	53
	神原出張所	9	11	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	11	40
	首里出張所	5	6	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	6	24
	国場出張所	3	3	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	12
西 消 防 署 管 轄	西消防署	6	6	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	35
	小禄出張所	4	4	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	16
	安謝出張所	4	7	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	7	21

■その他活動

平成29年

項目別 署所別 月別	特 別 警 戒								各種 警防調査	誤 報			誤 認	虚 報	風 水 害 等	そ の 他			合 計	
	警 戒				広 報					チリ 焼き	(害虫 駆除 等) (バルサン 等)	鍋の 空炊き				P A 連 携	ベル 鳴 動	そ の 他		
	各 種 警 報	不 発 弾	危 険 排 除	そ の 他	各 種 警 報	不 発 弾	年 末 ・ 年 始 ・ 旧 盆	火 災 予 防 運 動												
1月	0	0	0	0	0	0	10	0	20	0	0	1	0	1	0	139	20	19	210	
2月	0	1	0	0	0	0	0	1	14	2	0	0	0	1	0	120	22	14	175	
3月	0	1	0	1	0	1	0	42	6	2	0	0	0	1	0	154	24	16	248	
4月	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	2	0	118	15	21	160	
5月	3	0	0	0	2	6	0	0	11	0	0	0	0	0	3	120	21	37	203	
6月	2	0	0	0	7	4	0	0	6	0	0	1	0	0	18	98	66	56	258	
7月	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	110	41	52	205	
8月	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	117	38	49	210	
9月	0	0	0	0	0	3	6	0	5	1	0	0	0	0	1	98	29	63	206	
10月	6	0	0	1	4	0	0	0	3	3	0	0	0	0	44	98	45	71	275	
11月	0	0	0	6	0	0	0	33	7	2	0	0	0	0	0	119	22	50	239	
12月	0	0	0	0	0	0	4	0	4	1	0	0	2	0	0	151	18	40	220	
合 計	11	2	0	8	13	15	20	76	81	15	0	3	3	5	66	1442	361	488	2609	
中 央 消 防 署 管 轄	中央消防署	0	0	0	5	4	0	2	11	13	2	0	0	2	0	18	242	93	132	524
	神原出張所	3	0	0	1	1	0	4	11	9	4	0	0	0	1	10	220	33	211	508
	首里出張所	2	0	0	1	2	10	2	10	7	2	0	0	0	1	17	150	36	39	279
	国場出張所	2	2	0	1	4	2	2	7	7	3	0	0	0	0	5	168	26	34	263
西 消 防 署 管 轄	西消防署	2	0	0	0	1	3	5	15	16	2	0	2	1	1	7	316	103	35	509
	小禄出張所	1	0	0	0	1	0	2	10	4	1	0	1	0	0	6	250	51	30	357
	安謝出張所	1	0	0	0	0	0	3	12	25	1	0	0	0	2	3	96	19	7	169

■ 訓練統計

平成29年

月別・署所別	訓練種別	ロープ基本・応用訓練	体力錬成訓練	各種救助器具取扱い訓練	検索・救助訓練	各種救助事象想定訓練	その他の訓練(集計)	その他の訓練						合計	
								機関員養成訓練	車両操作訓練	都市型救助訓練	火災想定訓練	救急関係訓練	水難救助訓練		その他の訓練
1 月	7	83	14	13	19	117	22	12	13	34	2	7	27	253	
2 月	4	53	9	21	33	103	17	12	15	30	4	9	16	223	
3 月	5	61	13	12	18	118	23	24	15	36	4	4	12	227	
4 月	6	50	26	36	43	247	33	50	0	50	9	5	100	408	
5 月	3	45	16	65	10	162	19	30	1	21	7	0	84	301	
6 月	2	57	34	18	25	132	23	21	4	34	8	2	40	268	
7 月	2	53	17	16	28	115	14	10	7	22	13	4	45	231	
8 月	0	3	8	9	20	125	19	21	17	21	2	0	45	165	
9 月	11	35	11	11	43	249	62	19	15	101	12	1	39	609	
10 月	11	65	8	4	15	157	16	9	5	81	17	1	28	260	
11 月	7	69	17	2	15	88	13	13	11	25	8	0	18	286	
12 月	15	59	18	6	12	247	30	60	50	17	6	1	83	357	
合計	73	633	191	213	281	1860	291	281	153	472	92	34	537	3251	
中央消防署管轄	中央消防署	15	18	60	56	89	434	65	66	75	84	2	2	140	672
	神原出張所	3	54	12	18	62	213	26	21	0	78	10	6	72	362
	首里出張所	1	77	7	33	19	159	45	8	0	65	7	2	32	296
	国場出張所	2	7	27	19	5	119	29	5	0	52	17	0	16	179
西消防署管轄	西消防署	10	54	61	62	81	429	29	57	69	92	16	15	151	697
	小禄出張所	6	114	10	16	20	261	36	53	8	70	22	3	69	427
	安謝出張所	35	309	14	9	5	188	61	17	1	31	15	6	57	560

■火災防御訓練等実施状況

月日	出動職員数	出動団員数	出動台数	訓練実施場所
3月10日	26	0	6	大型旅客船事故対応実働訓練
				那覇泊埠頭
3月17日	34	0	5	沖縄県消防長会消防合同訓練
				八重瀬町字富盛
6月2日	40	5	10	密集地火災防御訓練
				平和通り
7月19日	28	0	3	美ら島レスキュー訓練
				陸上自衛隊那覇駐屯地内
8月29日	40	5	10	密集地火災防御訓練
				栄町市場商店街
9月2日	22	0	5	沖縄県総合防災訓練
				恩納村
10月21日	31	10	8	那覇市総合防災訓練
				新都心地域
11月11日	20	0	6	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練
				佐賀県武雄市
11月17日	12	0	2	南部消防総合訓練(NBC災害)
				豊見城市字豊崎5-1(美らsunビーチ)
11月30日	10	0	3	那覇空港航空機事故対応部分訓練
				那覇空港西側台風時避難用エプロン
12月15日	24	0	6	那覇うみそらトンネル防災訓練
				うみそらトンネル
12月22日	40	6	11	首里城火災防御訓練
				首里城正殿内
計	327人	26人	75台	

■月別使用水量(m³)

平成29年

災害種別 月別	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災	火事騒ぎ	訓練	防火水槽補給	その他	合計
1月	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	40.50	40.00	60.50	142.40
2月	41.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	22.00	40.00	7.80	111.50
3月	33.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.72	0.00	35.90	0.00	7.00	76.62
4月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.10	0.00	116.40	0.00	13.80	132.30
5月	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	0.00	63.40	40.50	17.70	124.20
6月	43.20	0.00	1.70	0.00	0.00	0.40	0.00	63.40	0.00	22.90	131.60
7月	22.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	56.20	0.00	15.70	94.00
8月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	85.10	0.00	29.30	114.40
9月	4.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	40.70	0.00	14.00	59.60
10月	10.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	33.90	0.00	32.40	76.80
11月	1.06	0.00	0.00	0.00	0.00	1.80	0.00	36.30	0.00	30.50	69.66
12月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	28.20	0.00	20.00	48.20
合計	158.46	0.00	1.70	0.00	0.00	7.02	0.00	622.00	120.50	271.60	1,181.28

中央消防署	16.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	95.1	0.0	55.0	167.80
神原出張所	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	12.8	0.0	3.5	19.80
首里出張所	87.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	74.7	0.0	71.6	235.80
国場出張所	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.5	120.5	73.2	241.20
西消防署	25.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	55.9	0.0	22.2	105.50
小禄出張所	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	300.5	0.0	23.6	325.56
安謝出張所	21.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.5	0.0	22.5	85.62

■ 消防水利の状況(防火水槽)

平成29年

署所別	容量 (m ³)									設置場所		
	11	20	23	40	50	60	80	その他	合計	道路	敷地	その他
	中央消防署				18				1	19	3	16
神原出張所	3	3		33				1	40	13	22	5
首里出張所				45				1	46	3	41	2
国場出張所				22				1	23	3	20	
西消防署	1		2	14		2			19	5	12	2
小禄出張所				19		1			20	4	16	
安謝出張所				7	1			2	10	1	7	2
合計	4	3	2	158	1	3	2	4	177	32	134	11

■ 消防水利の状況(消火栓)

平成29年

署所別	管径 (mm)															
	75	100	150	200	250	300	350	400	450	500	600	800	1,000	1,100	1,200	合計
中央消防署	14	330	176	119	34	28	11	4	5	0	0	1	0	0	0	722
神原出張署	8	348	297	54	57	12	19	0	6	10	5	0	0	0	1	817
首里出張所	14	188	159	79	42	14	4	4	13	3	4	0	0	0	0	524
国場出張所	4	72	63	19	45	19	2	0	0	1	2	0	0	0	0	227
西消防署	2	133	148	90	71	25	1	9	0	7	17	0	0	0	0	503
小禄出張所	18	286	214	100	54	30	15	12	9	0	2	0	0	0	0	740
安謝出張所	3	85	46	36	36	7	3	0	7	0	0	0	0	0	0	223
合計	63	1,442	1,103	497	339	135	55	29	40	21	30	1	0	0	1	3,756

救 急

■救急業務のあらまし

那覇市では、西・小禄・中央・神原（旧松尾）・首里・国場の6署所に高度な救急資器材を載せた高規格救急自動車を配置し、救急隊6隊、専任救急隊員54人（うち救急救命士37人）で市民の救急要請に24時間体制で対応しています。

平成29年中の救急出場件数は19,718件（うち不搬送2,220件）、搬送人員17,567人で前年と比較すると出場件数1,133件（6.09%）、搬送人員870人（5.21%）の増加となっており、何れも過去最多を更新しております。

救急出場件数の一日平均は約54件で、約27分に一回の割合で那覇市内の救急車が出場したことになります。また、通報から現場到着までの所要時間は、平均で約8.6分（前年約9.9分）となっております。

事故種別出場件数は、急病13,662件（69.3%）、次に一般負傷2,876件（14.6%）、転院搬送等1,296件（6.6%）、交通事故1,220件（6.2%）、自損行為243件（1.2%）の順となっております。傷病程度別搬送人員は、死亡236人（1.3%）、重症623人（3.5%）、中等症6,589人（37.5%）、軽症10,119人（57.6%）となっております。

平成24年8月から、救命講習会を実施する専任の非常勤職員を採用し、応急手当の重要性と普及啓発の推進、さらに受講しやすい・分かりやすい救命講習会による応急手当の質の向上を図るため、「救命講座普及啓発推進事業」を開始しました。

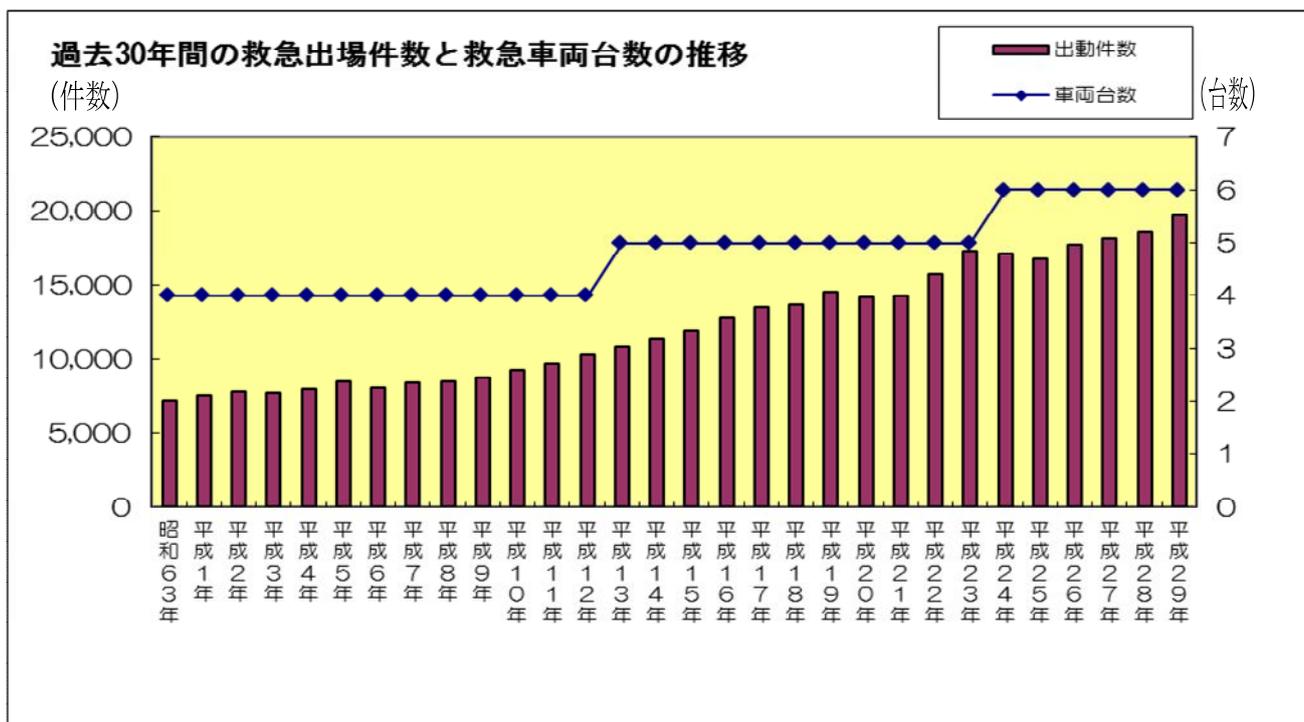
また、平成25年3月には「那覇市コンビニAEDステーション設置事業」を開始し、那覇市内24時間営業のコンビニ全店舗にAEDを設置いたしました。

24時間誰でもAEDが利用できる体制を整備したことで、安全・安心な暮らしができる那覇のまちを目指しております。

さらに、平成28年4月からは、救急隊員の知識及び技術の向上を図り、救急サービスの更なる向上を目指した「派遣型救急ワークステーション」の運用を開始いたしました。

今後も、救急隊員教育体制の充実強化を図り、適切に医療につなげる環境の構築に取り組みます。

（※小数点第2位は四捨五入）



■過去10年間の救急出場件数、搬送人員件数

		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	合 計
平成20年	出場件数	98	0	13	1,317	46	63	1,958	180	302	9,009	1,194	14,180
	搬送人員	20	0	11	1,256	44	63	1,805	148	241	8,287	1,026	12,901
平成21年	出場件数	89	1	18	1,279	55	65	1,841	177	296	9,198	1,253	14,272
	搬送人員	12	0	10	1,245	52	63	1,707	149	226	8,446	1,116	13,026
平成22年	出場件数	66	3	16	1,341	37	65	2,027	151	319	10,426	1,311	15,762
	搬送人員	16	4	9	1,269	36	66	1,850	122	250	9,619	1,141	14,382
平成23年	出場件数	89	15	23	1,351	56	54	2,283	153	310	11,525	1,448	17,307
	搬送人員	14	13	13	1,268	51	59	2,094	122	260	10,376	1,267	15,537
平成24年	出場件数	84	20	16	1,375	47	42	2,249	184	269	11,379	1,420	17,085
	搬送人員	21	19	7	1,269	47	42	1,998	146	214	10,200	1,191	15,154
平成25年	出場件数	106	1	19	1,285	40	57	2,478	156	291	10,875	1,479	16,787
	搬送人員	27	1	10	1,149	40	55	2,196	122	231	9,698	1,156	14,685
平成26年	出場件数	87	4	20	1,341	51	64	2,633	132	272	11,594	1,503	17,701
	搬送人員	17	2	9	1,178	49	65	2,334	94	211	10,230	1,220	15,409
平成27年	出場件数	86	1	11	1,292	50	46	2,761	164	278	11,916	1,516	18,121
	搬送人員	22	1	7	1,166	47	46	2,441	125	206	10,550	1,225	15,836
平成28年	出場件数	92	0	16	1,220	54	79	2,702	167	256	12,417	1,582	18,585
	搬送人員	18	0	11	1,143	50	78	2,463	134	193	11,252	1,355	16,697
平成29年	出場件数	77	4	18	1,220	70	56	2,876	196	243	13,662	1,296	19,718
	搬送人員	8	4	9	1,140	67	55	2,587	134	178	12,111	1,274	17,567

■月別救急出場件数

月別	事故種別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
												転院搬送	医師搬送	資器材輸送	その他	
1月	出場件数	3	0	2	111	1	3	242	13	14	1,141	106	0	0	2	1,638
	搬送件数	0	0	2	95	1	3	218	10	7	1,038	106	0	0	0	1,480
	搬送人員	0	0	2	100	1	3	218	10	7	1,039	107	0	0	0	1,487
2月	出場件数	8	0	1	90	2	2	227	9	11	1,047	87	0	0	0	1,484
	搬送件数	2	0	0	79	2	2	206	8	9	952	85	0	0	0	1,345
	搬送人員	2	0	0	81	2	2	206	8	9	954	85	0	0	0	1,349
3月	出場件数	7	0	1	105	5	8	235	11	18	1,204	114	0	0	0	1,708
	搬送件数	0	0	0	95	5	8	218	10	11	1,090	114	0	0	0	1,551
	搬送人員	0	0	0	97	5	8	219	10	11	1,092	114	0	0	0	1,556
4月	出場件数	2	0	2	100	5	2	219	14	19	1,085	111	0	0	4	1,563
	搬送件数	0	0	2	83	4	2	201	7	12	956	110	0	0	0	1,377
	搬送人員	0	0	2	90	4	2	201	7	12	956	110	0	0	0	1,384
5月	出場件数	8	0	0	93	8	4	224	18	25	1,195	112	0	0	0	1,687
	搬送件数	2	0	0	83	8	4	201	15	21	1,060	112	0	0	0	1,506
	搬送人員	2	0	0	87	8	4	201	16	21	1,060	112	0	0	0	1,511
6月	出場件数	7	0	5	117	6	1	234	23	24	1,183	123	0	0	3	1,726
	搬送件数	1	0	1	105	6	1	211	11	21	1,048	122	0	0	0	1,527
	搬送人員	1	0	1	112	6	1	211	11	21	1,051	122	0	0	0	1,537
7月	出場件数	6	0	0	123	7	5	233	22	23	1,302	102	0	0	2	1,825
	搬送件数	0	0	0	117	7	5	209	16	19	1,123	101	0	0	0	1,597
	搬送人員	0	0	0	123	7	5	209	16	19	1,124	101	0	0	0	1,604
8月	出場件数	5	0	0	107	5	7	241	17	26	1,249	109	0	0	0	1,766
	搬送件数	0	0	0	100	5	7	217	11	19	1,083	108	0	0	0	1,550
	搬送人員	0	0	0	104	5	8	217	11	20	1,084	108	0	0	0	1,557
9月	出場件数	6	0	0	104	9	9	231	17	18	1,038	111	0	0	1	1,544
	搬送件数	0	0	0	93	9	8	205	14	14	907	109	0	0	0	1,359
	搬送人員	0	0	0	96	9	8	205	14	14	907	109	0	0	0	1,362
10月	出場件数	7	4	4	84	11	3	239	19	20	1,091	92	0	0	1	1,575
	搬送件数	3	4	2	74	10	3	205	12	13	955	92	0	0	0	1,373
	搬送人員	3	4	2	74	10	3	206	12	13	956	92	0	0	0	1,375
11月	出場件数	10	0	3	84	5	2	241	13	24	965	101	0	0	0	1,448
	搬送件数	0	0	2	81	5	2	219	8	18	867	100	0	0	0	1,302
	搬送人員	0	0	2	83	5	2	219	8	18	868	100	0	0	0	1,305
12月	出場件数	8	0	0	102	6	10	310	20	21	1,162	115	0	0	0	1,754
	搬送件数	0	0	0	86	5	9	274	11	13	1,019	114	0	0	0	1,531
	搬送人員	0	0	0	93	5	9	275	11	13	1,020	114	0	0	0	1,540
合計	出場件数	77	4	18	1,220	70	56	2,876	196	243	13,662	1,283	0	0	13	19,718
	搬送件数	8	4	9	1,091	67	54	2,584	133	177	12,098	1,273	0	0	0	17,498
	搬送人員	8	4	9	1,140	67	55	2,587	134	178	12,111	1,274	0	0	0	17,567

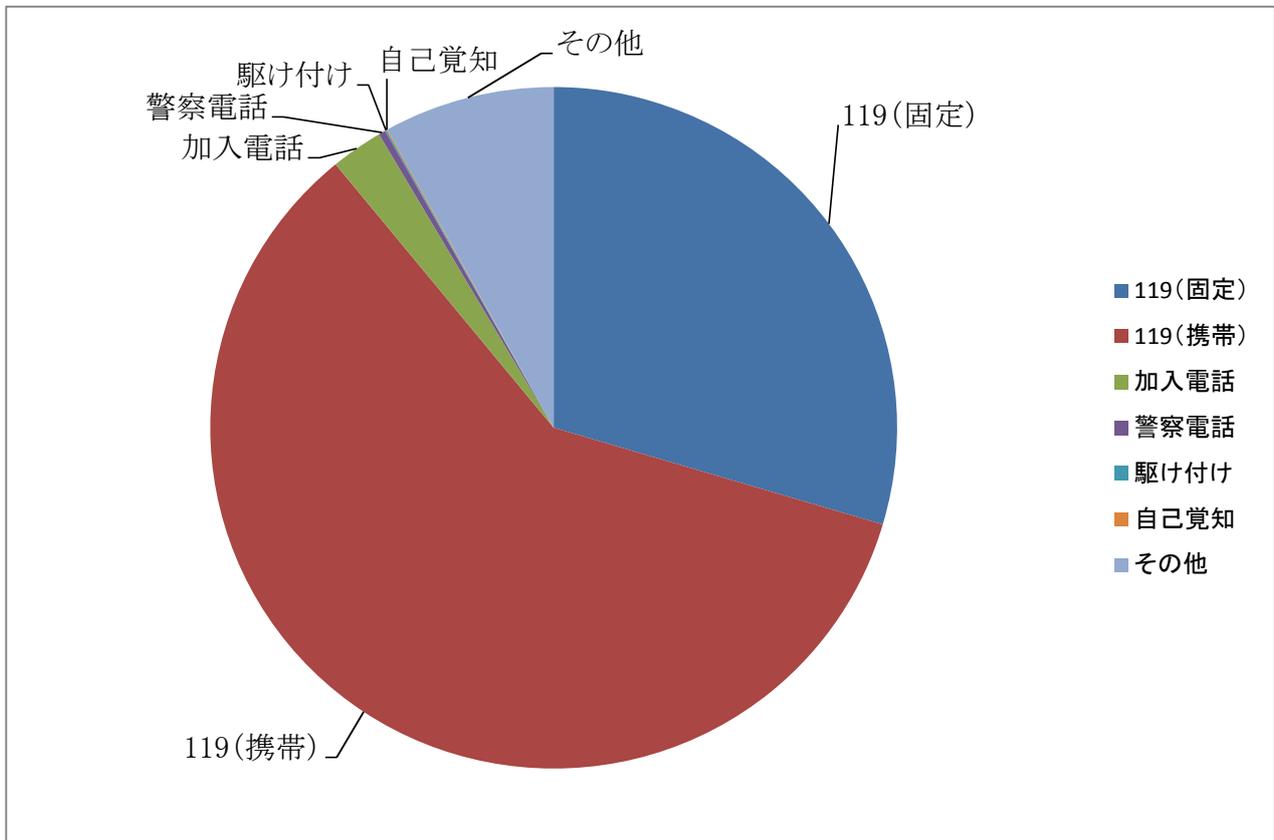
■時間帯別出場件数

事故種別 時間帯	火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他				合 計
											転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 機 材 搬 送	そ の 他	
0～1	1	0	0	34	0	0	110	10	11	456	26	0	0	1	649
1～2	2	0	0	21	0	0	121	14	11	429	18	0	0	1	617
2～3	1	0	1	19	0	0	78	19	11	371	12	0	0	0	512
3～4	1	0	0	8	1	1	71	11	10	340	11	0	0	1	455
4～5	4	0	2	10	0	0	75	20	7	362	6	0	0	0	486
5～6	4	0	1	22	1	0	71	8	6	337	9	0	0	0	459
6～7	2	0	2	29	0	0	69	10	9	406	8	0	0	0	535
7～8	2	0	2	75	0	0	101	3	14	540	17	0	0	0	754
8～9	4	1	1	86	6	2	125	6	10	612	34	0	0	1	888
9～10	4	0	1	56	7	2	151	4	13	755	79	0	0	1	1,073
10～11	2	0	1	51	9	3	143	7	10	734	131	0	0	0	1,091
11～12	6	0	0	56	9	7	133	5	11	663	124	0	0	0	1,014
12～13	4	0	0	53	6	4	120	5	8	645	136	0	0	1	982
13～14	0	1	1	42	5	5	111	3	8	587	94	0	0	1	858
14～15	1	1	1	56	6	3	122	2	9	632	91	0	0	0	924
15～16	9	0	1	80	3	7	120	5	9	673	102	0	0	0	1,009
16～17	4	0	0	74	8	8	140	2	11	635	99	0	0	2	983
17～18	1	1	2	81	5	5	159	7	11	657	95	0	0	1	1,025
18～19	4	0	0	87	0	3	146	6	8	736	49	0	0	1	1,040
19～20	3	0	1	86	3	1	134	6	8	650	31	0	0	0	923
20～21	6	0	0	43	0	3	157	10	8	621	32	0	0	1	881
21～22	4	0	0	55	1	2	127	11	13	634	27	0	0	1	875
22～23	5	0	0	53	0	0	152	10	10	603	29	0	0	0	862
23～24	3	0	1	43	0	0	140	12	17	584	23	0	0	0	823
合 計	77	4	18	1,220	70	56	2,876	196	243	13,662	1,283	0	0	13	19,718

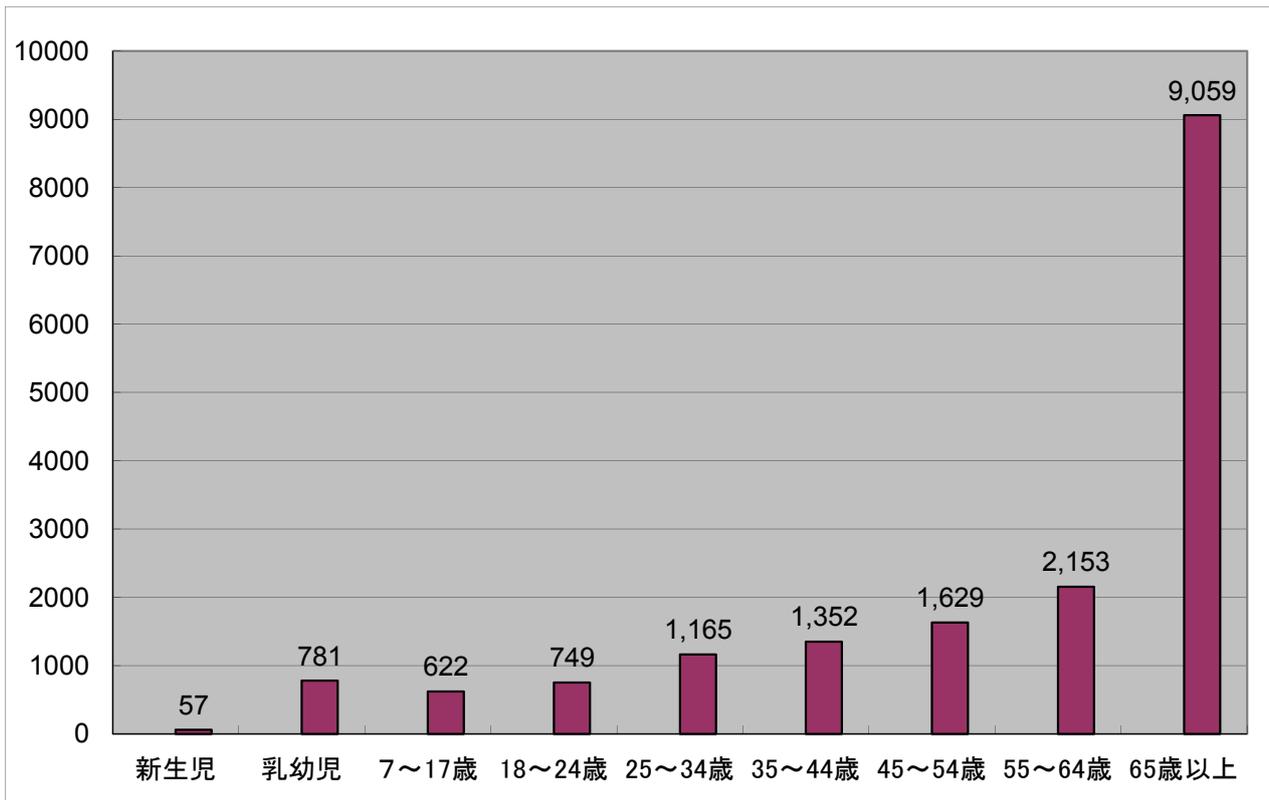
■曜日別出場件数

事故種 曜日	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 事 故	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	合 計
月曜日	14	0	2	157	9	3	400	16	40	2013	203	2,857
火曜日	6	0	3	147	10	4	392	21	39	1948	216	2,786
水曜日	9	0	3	183	11	4	363	30	29	1820	209	2,661
木曜日	6	0	2	193	14	6	343	25	37	1921	184	2,731
金曜日	9	0	4	188	10	11	435	24	37	1914	239	2,871
土曜日	21	4	2	212	10	8	451	36	26	1928	139	2,837
日曜日	12	0	2	140	6	20	492	44	35	2118	106	2,975
合 計	77	4	18	1,220	70	56	2,876	196	243	13,662	1,296	19,718

■覚知別出場件数

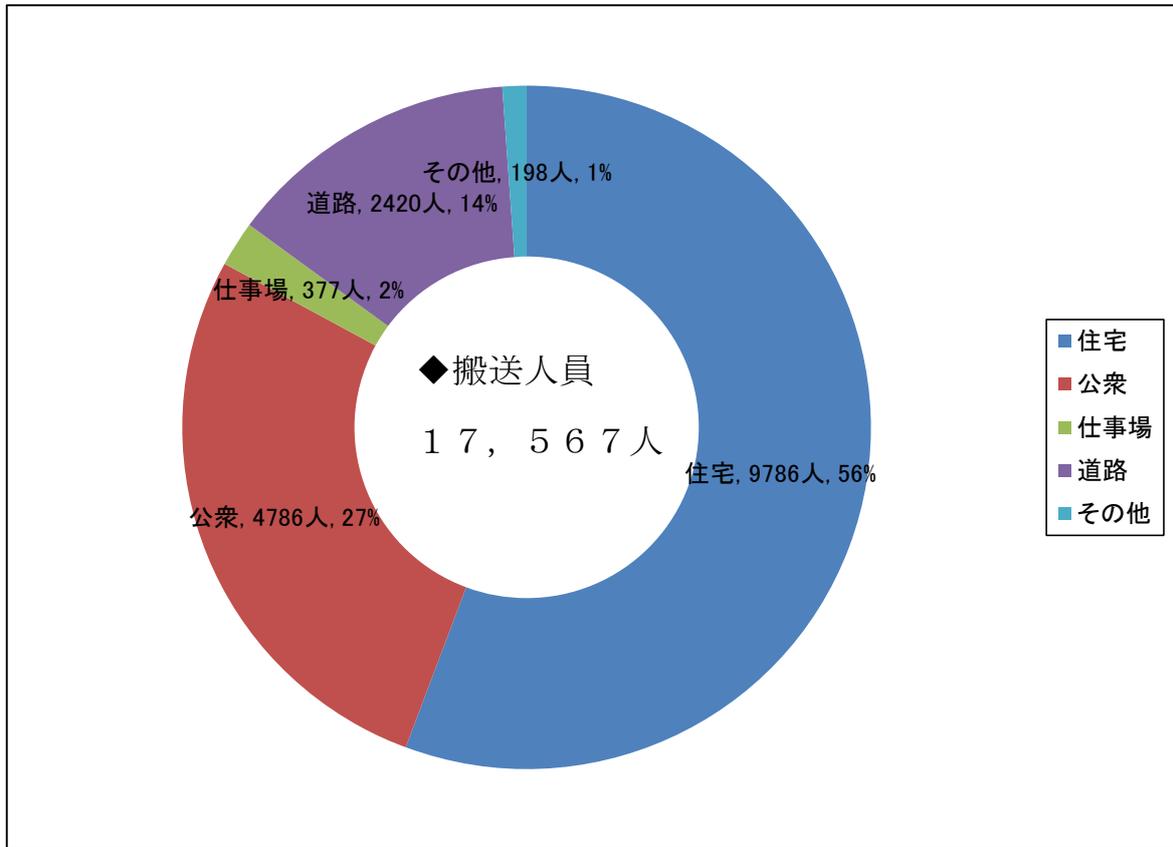


■年 齢 別 搬 送 状 況



事故種別 年 齢	火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他		合 計
											転 院 搬 送	そ の 他	
新生児	0	0	0	0	0	0	2	0	0	5	50	0	57
乳幼児	0	0	0	23	0	0	130	0	0	568	60	0	781
7～17歳	1	0	0	127	0	29	90	6	7	341	21	0	622
18～24歳	2	1	0	163	11	6	53	15	18	451	29	0	749
25～34歳	0	0	1	163	8	8	97	33	30	726	99	0	1,165
35～44歳	0	0	2	158	22	7	145	21	47	867	83	0	1,352
45～54歳	2	0	0	167	10	1	213	27	32	1,102	75	0	1,629
55～64歳	0	1	3	135	8	2	300	18	26	1,523	137	0	2,153
65歳以上	3	2	3	204	8	2	1,557	14	18	6,528	720	0	9,059
合 計	8	4	9	1,140	67	55	2,587	134	178	12,111	1,274	0	17,567

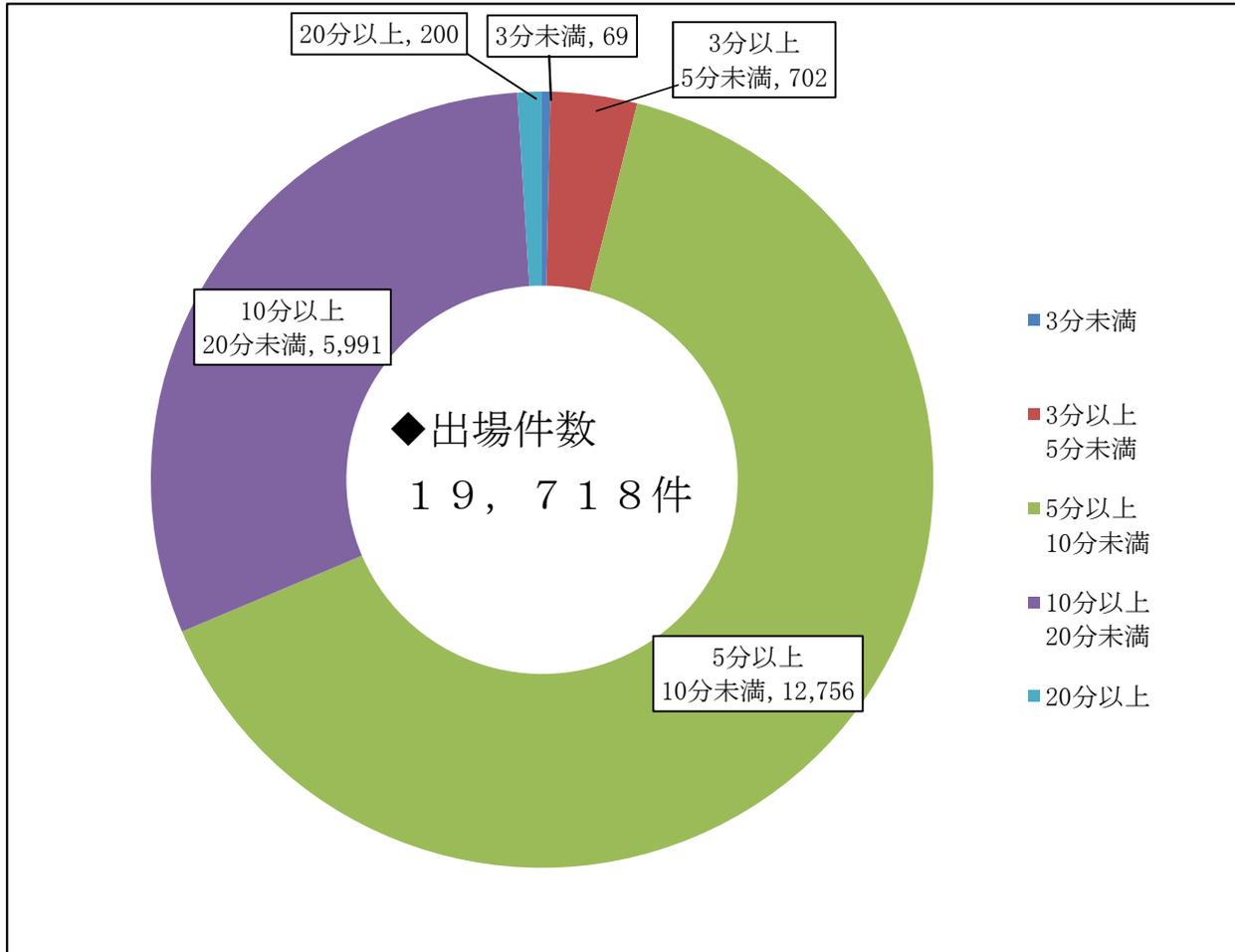
■発生場所別搬送人員



■発生場所別事故種別搬送人員

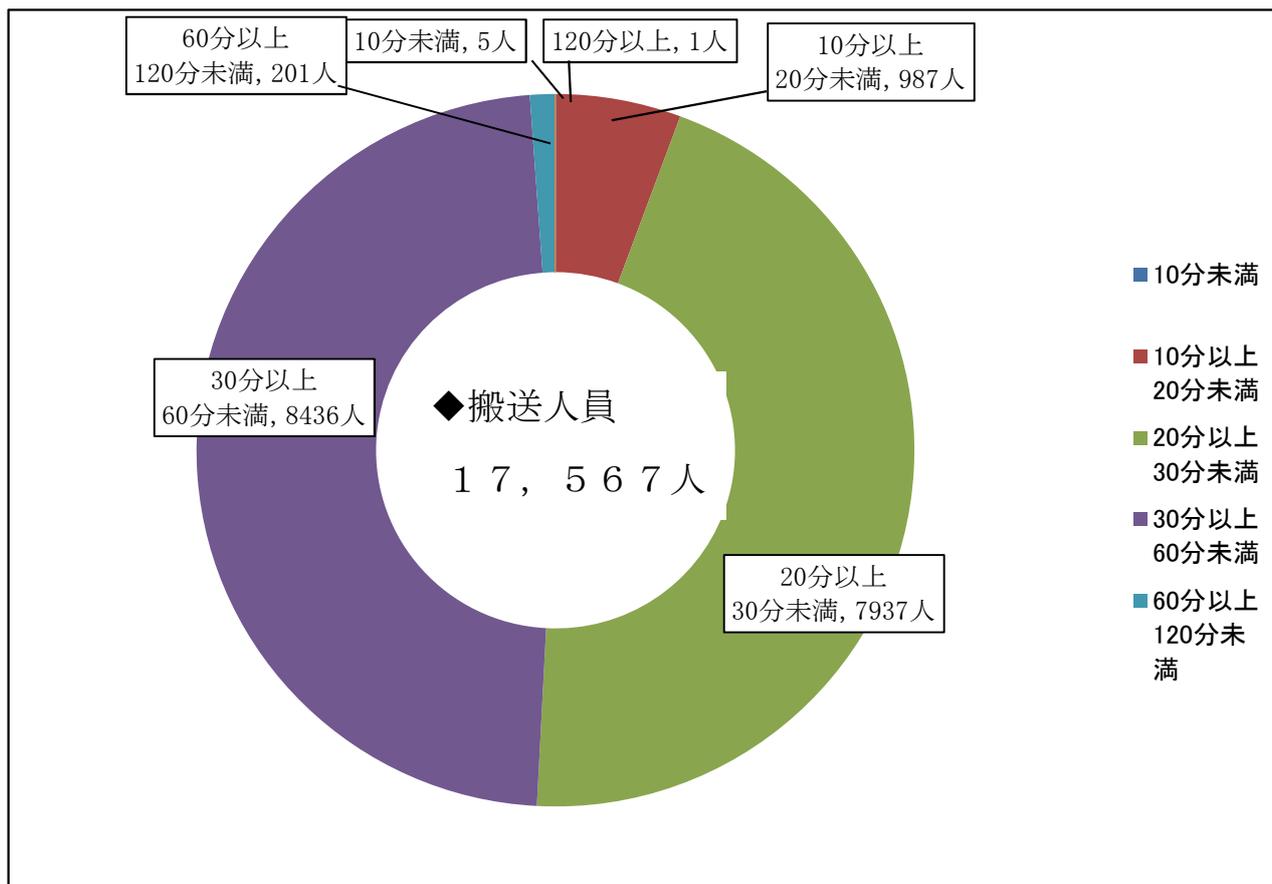
事故種別	発生場所						合計
	住宅	公衆	仕事場	道路	その他		
火災	6	1	1	0	0	8	
自然災害	0	0	1	3	0	4	
水難事故	0	1	0	0	8	9	
交通事故	22	33	6	1,078	1	1,140	
労働災害	2	9	51	3	2	67	
運動競技	1	46	0	3	5	55	
一般負傷	1,272	639	32	583	61	2,587	
加害	47	39	1	45	2	134	
自損行為	138	20	2	9	9	178	
急病	8,277	2,772	282	692	88	12,111	
その他	転院搬送	21	1,226	1	4	22	1,274
	その他	0	0	0	0	0	0
合計	9,786	4,786	377	2,420	198	17,567	

■現場到着所要時間



事故種別 所要時間	事故種別				合 計
	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他	
3分未満	36	13	8	12	69
3分以上 5分未満	485	37	92	88	702
5分以上 10分未満	8,831	772	1,912	1,241	12,756
10分以上 20分未満	4,194	374	847	576	5,991
20分以上	116	24	17	43	200
合 計	13,662	1,220	2,876	1,960	19,718
現場到着 所要時間(分)	8.6	8.9	8.5	8.8	

■病院收容所要時間

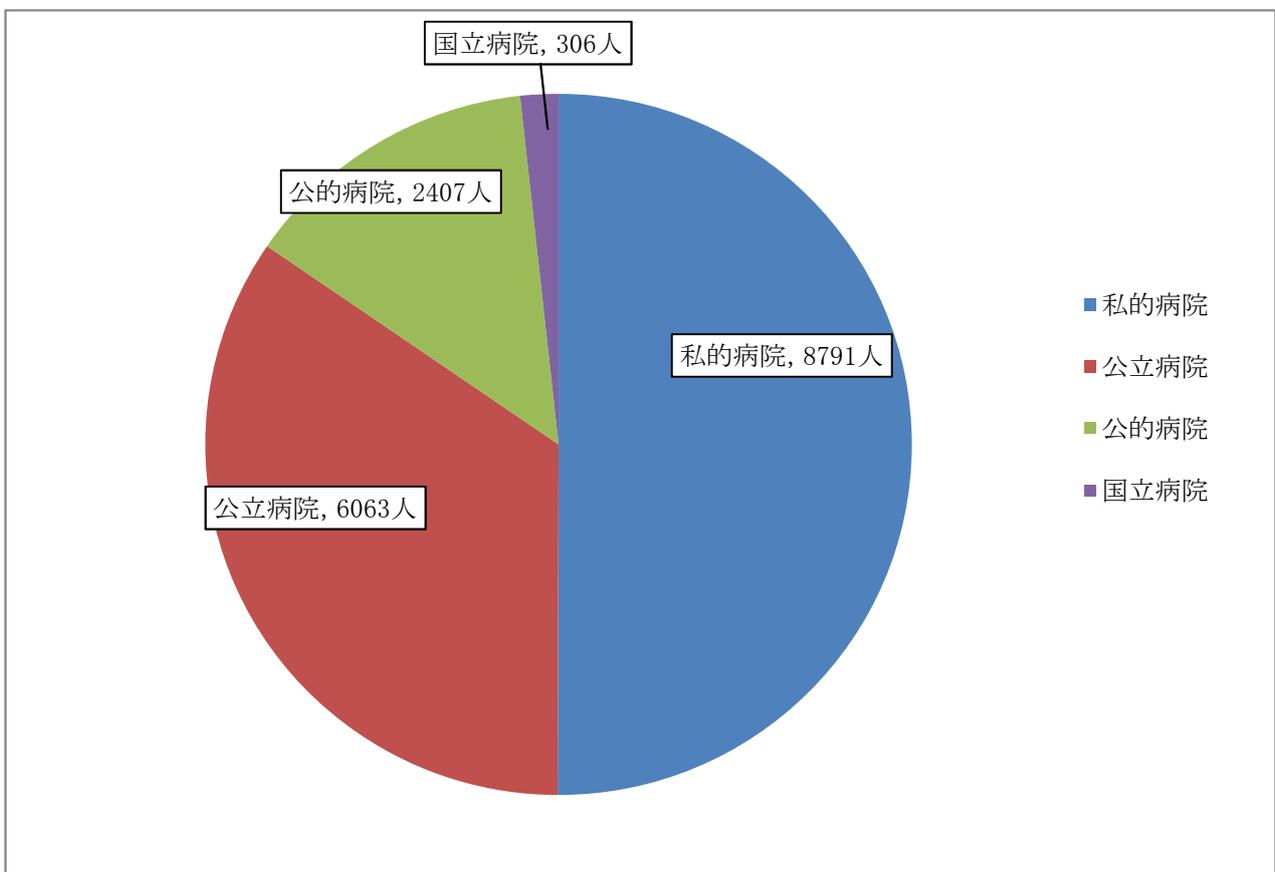


事故種別 所要時間	事故種別				合 計
	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他	
10分未満	2	1	0	2	5
10分以上 20分未満	658	42	83	204	987
20分以上 30分未満	5,598	439	1,128	772	7,937
30分以上 60分未満	5,742	639	1,348	707	8,436
60分以上 120分未満	110	19	28	44	201
120分以上	1	0	0	0	1
合 計	12,111	1,140	2,587	1,729	17,567
病院收容 所要時間(分)	30.4	32.2	31.5	30.4	

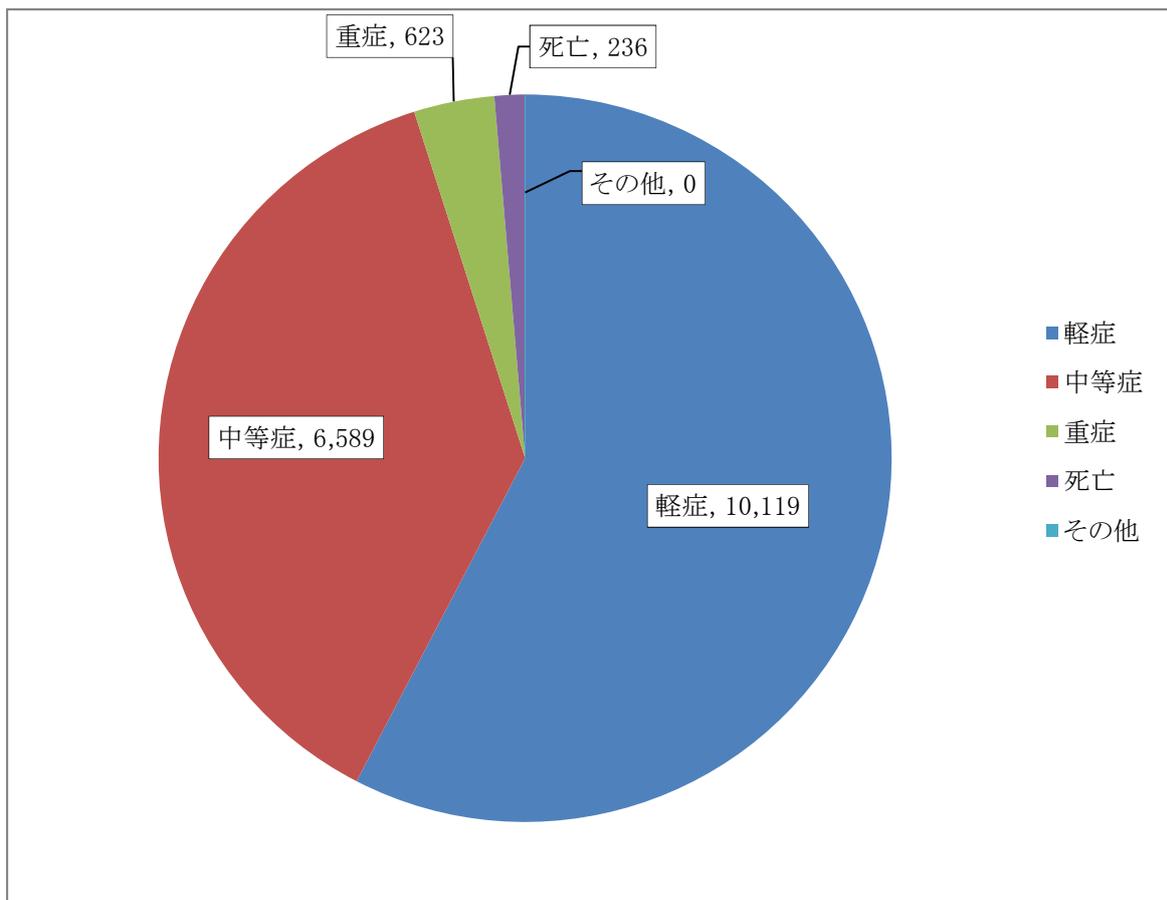
■救急隊別出場件数



■医療機関別搬送人員

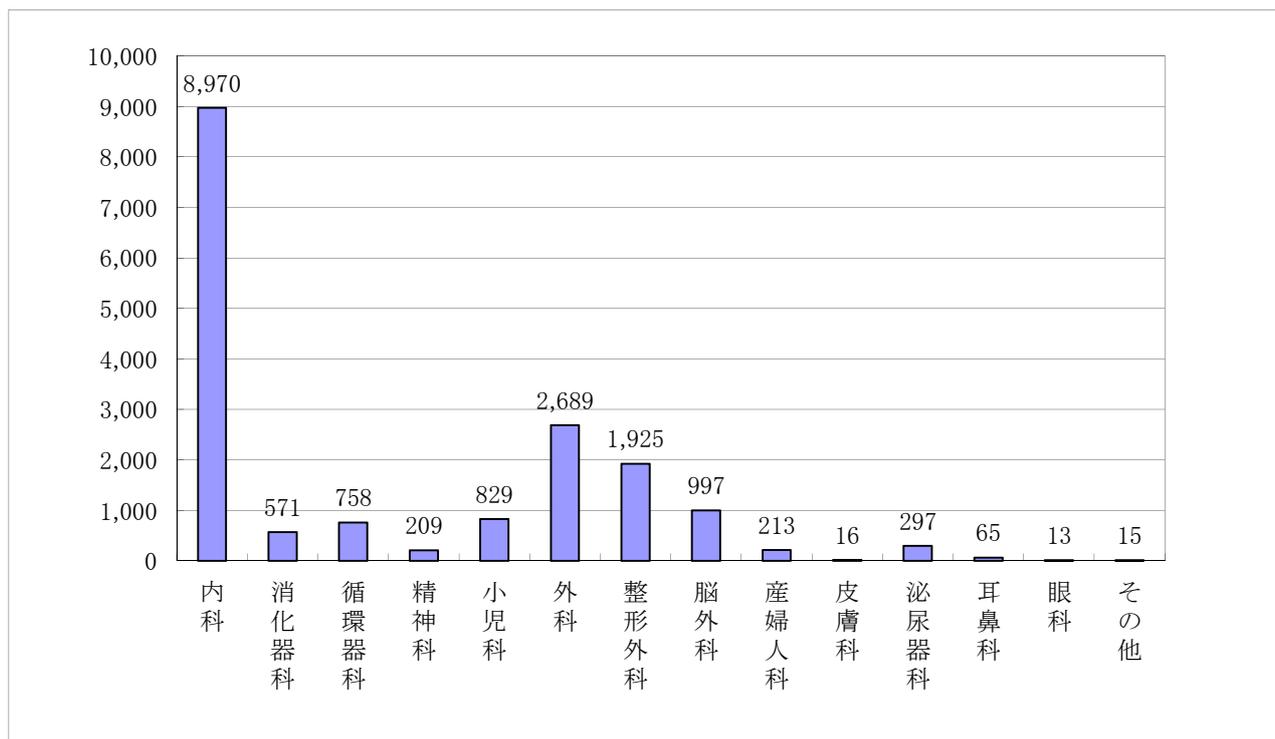


■傷病程度別搬送状況



傷病程度別	年齢区分					合計
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	
軽症	5	646	532	4,993	3,943	10,119
中等症	40	118	75	1,775	4,581	6,589
重症	12	11	14	217	369	623
死亡	0	6	1	63	166	236
その他	0	0	0	0	0	0
合計	57	781	622	7,048	9,059	17,567

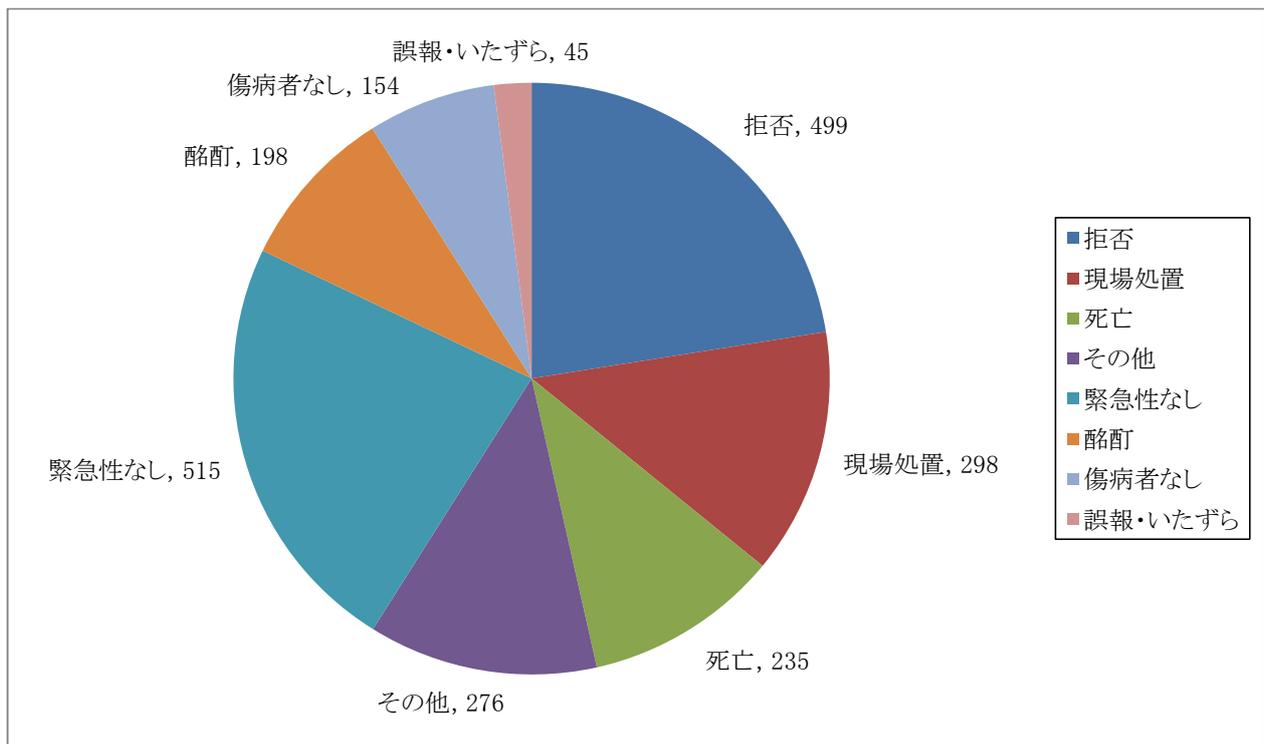
■診療科目別搬送人員



■診療科目月別搬送人員

月別 科目別	一 月	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月	十 月	十一 月	十二 月	合 計
内 科	759	712	777	701	760	797	859	840	665	719	628	753	8,970
消化器科	45	38	58	53	44	53	37	38	39	54	56	56	571
循環器科	84	71	70	72	54	49	58	55	58	57	61	69	758
精 神 科	15	11	14	9	17	23	18	20	17	23	25	17	209
小 児 科	60	50	90	59	84	75	82	69	72	61	55	72	829
外 科	216	192	209	203	232	244	261	237	225	218	207	245	2,689
整形外科	158	160	185	165	163	157	157	163	147	127	163	180	1,925
脳 外 科	102	83	102	83	112	80	67	72	78	63	59	96	997
産婦人科	16	11	22	6	20	31	15	21	21	16	15	19	213
皮 膚 科	0	0	0	0	1	0	4	2	4	2	2	1	16
泌尿器科	25	10	24	25	20	18	41	32	30	24	24	24	297
耳 鼻 科	7	9	4	7	3	7	3	2	3	9	6	5	65
眼 科	0	1	0	1	1	1	1	4	0	0	3	1	13
そ の 他	0	1	1	0	0	2	1	2	3	2	1	2	15
合 計	1,487	1,349	1,556	1,384	1,511	1,537	1,604	1,557	1,362	1,375	1,305	1,540	17,567

■不搬送理由別



事故種別 理由別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師搬送	資機材搬送	その他	
緊急性なし	5	0	1	25	0	1	67	16	11	387	1	0	0	1	515
傷病者なし	47	0	0	11	0	0	13	5	6	67	0	0	0	5	154
拒否	2	0	0	42	1	0	108	29	16	301	0	0	0	0	499
酔酩	0	0	0	1	0	0	28	2	0	167	0	0	0	0	198
死亡	1	0	4	0	0	0	0	0	21	208	1	0	0	0	235
現場処置	3	0	0	27	0	0	48	7	3	210	0	0	0	0	298
誤報いたづら	9	0	1	0	0	0	3	1	1	28	0	0	0	2	45
その他	2	0	3	23	2	1	25	3	8	196	8	0	0	5	276
合計	69	0	9	129	3	2	292	63	66	1,564	10	0	0	13	2,220

■救急隊員の行った応急処置件数

事故種別	傷病程度	応急処置対象人員	処置項目												
			止血	固定	人工呼吸	胸骨圧迫		心肺蘇生		酸素吸入	気道確保				
						うち自動	うち自動	※1	※2		※3	※4			
急病	死亡	189	1	5	36	9	5	168	42	139	172	10	0	13	5
	重症	424	5	9	31	7	3	74	17	256	96	11	0	4	1
	中等症	4,472	11	48	21	0	0	4	2	1,619	46	3	0	1	0
	軽症	6,983	44	73	3	0	0	0	0	611	9	1	0	1	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	12,068	61	135	91	16	8	246	61	2,625	323	25	0	19	6
交通事故	死亡	5	0	3	0	0	0	4	0	4	4	0	0	0	0
	重症	20	4	14	0	0	0	3	1	13	4	0	1	0	0
	中等症	159	10	134	1	0	0	0	0	55	1	0	0	0	0
	軽症	948	36	552	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,132	50	703	1	0	0	7	1	94	9	0	1	0	0
一般負傷	死亡	7	0	3	2	1	0	6	0	7	6	0	3	0	0
	重症	34	2	10	0	0	0	5	2	11	6	0	0	0	1
	中等症	767	42	132	1	0	0	0	0	48	3	0	0	0	0
	軽症	1,755	236	369	0	0	0	0	0	37	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,563	280	514	3	1	0	11	2	103	15	0	3	0	1
上記以外	死亡	34	0	10	1	0	0	34	6	18	34	3	0	1	0
	重症	135	1	11	8	2	0	13	4	94	21	0	0	0	0
	中等症	1,163	8	28	5	0	0	1	0	466	16	2	0	0	0
	軽症	381	20	50	0	0	0	0	0	38	2	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,713	29	99	14	2	0	48	10	616	73	5	0	1	0
合計	死亡	235	1	21	39	10	5	212	48	168	216	13	3	14	5
	重症	613	12	44	39	9	3	95	24	374	127	11	1	4	2
	中等症	6,561	71	342	28	0	0	5	2	2,188	66	5	0	1	0
	軽症	10,067	336	1,044	3	0	0	0	0	708	11	1	0	1	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	17,476	420	1,451	109	19	8	312	74	3,438	420	30	4	20	7

注1 気道確保 ※1 経鼻エアウェイを使用し気道確保 ※4 気管挿管
 ※2 喉頭鏡・鉗子等を使用し異物除去
 ※3 ラリゲアルマスク等を使用した気道確保

保温	被覆	在宅療法継続			にシヨックによる血圧保持	除細動	静脈路確保	薬剤投与	その他の応急処置	血圧測定	聴診器による聴取	血中酸素飽和度の測定	心電図	合計	
		※A	※B	※C											
12	0	4	0	0	4	0	30	84	33	16	30	81	39	137	996
99	1	4	0	0	4	0	26	39	19	40	360	286	366	315	2,033
1,380	20	25	3	5	18	0	3	10	1	516	4,412	3,276	4,445	2,016	17,853
1,701	47	22	1	3	18	0	0	7	0	799	6,731	4,460	6,952	2,036	23,495
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3,192	68	55	4	8	44	0	59	140	53	1,371	11,533	8,103	11,802	4,504	44,377
0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	1	1	2	1	3	27
3	4	0	0	0	0	0	1	2	0	3	16	16	16	8	107
28	37	0	0	0	0	0	0	0	0	19	158	137	159	36	775
139	132	0	0	0	0	0	0	0	0	111	940	698	943	70	3,643
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
170	173	0	0	0	0	0	1	5	1	134	1,115	853	1,119	117	4,552
1	0	0	0	0	0	0	3	4	4	1	1	1	2	5	47
3	4	0	0	0	0	0	1	0	0	2	29	22	29	14	138
184	68	1	0	0	1	0	1	0	0	78	761	440	761	95	2,615
331	578	0	0	0	0	0	0	1	0	201	1,691	1,003	1,749	151	6,347
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
519	650	1	0	0	1	0	5	5	4	282	2,482	1,466	2,541	265	9,147
1	1	1	0	0	1	0	6	11	6	3	2	12	5	27	172
28	2	0	0	0	0	0	2	7	6	14	111	62	117	64	563
313	16	2	0	0	2	0	0	0	0	125	1,085	706	1,143	308	4,222
82	63	1	0	0	1	0	0	1	0	42	373	240	380	53	1,345
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
424	82	4	0	0	4	0	8	19	12	184	1,571	1,020	1,645	452	6,302
14	1	5	0	0	5	0	39	102	44	21	34	96	47	172	1,242
133	11	4	0	0	4	0	30	48	25	59	516	386	528	401	2,841
1,905	141	28	3	5	21	0	4	10	1	738	6,416	4,559	6,508	2,455	25,465
2,253	820	23	1	3	19	0	0	9	0	1,153	9,735	6,401	10,024	2,310	34,830
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,305	973	60	4	8	49	0	73	169	70	1,971	16,701	11,442	17,107	5,338	64,378

注2 在宅療法継続 ※A 在宅中心静脈栄養管理在宅科学療法等の点滴
 ※B 気管切開孔又は、気管瘻・人工肛門等の外瘻
 ※C ※A、※B以外の在宅療法

■ 応急手当講習実施状況

講習別 月別	入門コース		普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅲ		上級救命講習		普及員講習		その他講習	
	講習回数	受講人員	講習回数	受講人員	講習回数	受講人員	講習回数	受講人員	講習回数	受講人員	講習回数	受講人員
1月	3	39	10	109	2	41	1	24	0	0	2	60
2月	3	83	9	77	2	31	0	0	0	0	5	228
3月	7	150	8	69	2	28	0	0	0	0	2	50
4月	7	182	10	190	5	81	0	0	0	0	1	24
5月	16	461	10	129	1	24	1	17	0	0	8	218
6月	14	320	13	203	0	0	1	24	1	24	3	101
7月	14	344	9	159	2	24	0	0	0	0	2	43
8月	9	279	5	51	1	12	0	0	1	24	2	120
9月	6	235	6	33	0	0	1	30	0	0	1	35
10月	7	118	9	165	3	32	0	0	1	33	1	23
11月	7	198	12	119	2	19	0	0	0	0	2	48
12月	6	44	7	88	2	30	0	0	1	30	1	27
合計	99	2,453	108	1,392	22	322	4	95	4	111	30	977

※その他救命講習(3時間未満)

心肺蘇生法(成人)、止血法

※普通救命講習(3時間)

心肺蘇生法(成人)、止血法

※上級救命講習(8時間)

心肺蘇生法(成人、小児、乳児、新生児)、止血法
傷病者管理法、外傷の手当、搬送法

※普及員講習(24時間)

心肺蘇生法、止血法、傷病者管理法、外傷の手当、搬送法、
基礎医学・資器材の取扱い要領、救命に必要な応急手当の
指導要領

◆◆ 市民に対する救命講習会 ◆◆
那覇市消防局応急手当普及員による講習会



あなたの**知識**で繋がる**いのち**



■ 応援協定に基づく救急出場件数

月別 市町村別	月別												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
栗国村	4	0	0	1	1	1	3	0	1	1	2	2	16
天城町	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
大島地区 消防組合	0	0	1	1	0	0	0	2	1	1	0	1	7
伊江村	1	0	1	1	2	1	1	0	0	1	0	0	8
伊是名村	2	1	1	1	0	2	1	0	1	1	0	1	11
伊仙町	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	5
伊平屋村	1	0	1	0	0	2	1	2	0	0	1	1	9
北大東村	0	1	0	2	1	0	0	2	3	0	0	4	13
座間味村	2	2	1	3	0	2	1	2	0	3	1	1	18
多良間村	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
知名町	3	0	0	1	1	0	3	0	1	3	1	2	15
渡嘉敷村	1	0	2	1	5	1	2	1	0	2	2	2	19
徳之島町	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	1	5
渡名喜村	1	0	0	2	0	4	1	0	0	0	2	2	12
南大東村	0	5	0	2	3	3	1	2	4	2	4	2	28
与那国町	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	3
与論町	1	1	2	0	0	0	0	0	2	1	1	0	8
和泊町	0	2	0	0	1	0	1	0	1	2	3	0	10
石垣市 消防本部	5	1	4	3	4	0	3	0	2	2	5	2	31
久米島町 消防本部	3	1	1	3	4	6	0	2	1	1	2	0	24
宮古島市 消防本部	2	1	3	3	3	3	2	4	6	1	5	4	37
浦添市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊見城市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東部 消防本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
島尻 消防本部	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	3
糸満市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	27	15	17	26	26	27	22	20	25	23	30	28	286

※応援協定とは、救急応援協定と消防相互応援協定をいう。

消 防 団

■消防団の沿革

西 暦	月 日	沿 革
1949年 (昭和23年)	8月31日	消防団結成、5分団で団員250人編成 団長に新垣松助氏就任
1962年 (昭和37年)	12月15日	消防組織法の施行に伴い消防団本部を設置 初代消防団長に武村朝良氏就任
1970年 (昭和45年)	5月29日	第1回全琉消防団訓練大会で優勝
1972年 (昭和47年)	5月15日	消防団長に新垣正達氏就任
1979年 (昭和54年)	10月25日	県操法大会において小型ポンプの部優勝
1980年 (昭和55年)	9月18日	県操法大会においてポンプ車操法、小型動力ポンプ操法に準優勝
1988年 (昭和63年)	5月1日	消防団長に知念 勇氏就任
1998年 (平成10年)	5月1日	消防団長に座覇政為氏就任
1999年 (平成11年)	10月8日	南部消防団消防操法競技大会において総合優勝
2000年 (平成12年)	7月6日	連絡車(4WD)を購入し消防本部に配置
2003年 (平成15年)	4月1日	消防団員の条例定数これまでの66から120に増員
2005年 (平成17年)	2月25日	総務省消防庁より消防団地域活動表彰を受賞
	10月27日	第19回沖縄県消防操法大会において総合優勝
2006年 (平成18年)	10月19日	第20回全国消防団操法大会出場(ポンプ車操法)
2009年 (平成21年)	5月1日	消防団長に饒平名康臣氏就任
2011年 (平成23年)	4月1日	条例定数に伴い副団長が2人になる
2012年 (平成24年)	4月1日	消防団員の月額報酬の増額 月額報酬 団 長 6,700円 → 7,000円、副 団 長 5,400円 → 5,700円 分 団 長 4,500円 → 4,800円、副分団長 3,100円 → 3,400円 団 員 2,300円 → 2,600円

2013年 (平成25年)	6月	AEDトレーニングユニット、応急手当用ダミー購入 (各1台)
	7月13日	応急手当指導員として 13人 が認定を受ける
	10月2日	第31回 南部消防操法大会 ポンプ車操法の部 優勝 小型ポンプ操法の部 優勝 装着競技の部 優勝 小型ポンプ操法 女子の部 2位
	10月24日	第23回 沖縄県消防操法大会 ポンプ車操法の部 3位 小型ポンプ操法の部 3位 小型ポンプ操法 女子の部 2位
	応急手当 講習実績	講習実施回数 4回 受講者総数 88人
2014年 (平成26年)	10月25日	沖縄県消防団員体力練成大会 (開催地: 国頭村) 4位
	12月13日	南部消防協議会体力練成大会 (開催地: 南城市) 参加 (24人)
	応急手当 講習実績	講習実施回数 9回 受講者総数 159人
2015年 (平成27年)	6月17日	消防団長に嘉数勝氏就任
	9月29日	第32回南部消防操法大会 (開催地: 島尻消防本部)
	10月23日	第24回沖縄県消防操法大会 (開催地: 沖縄県消防学校)
	11月22日	第1回消防団フェア開催 (開催地: てんぶす那覇) 一日消防団長に大屋あゆみ氏就任 (協力: よしもとクリエイティブ・エージェンシー よしもと沖縄花月)
2016年 (平成28年)	11月19日	沖縄県消防団員体力練成大会 (開催地: 豊見城市) 2チーム出場 Aチーム11位、Bチーム15位
	11月27日	第2回消防団フェア開催 (開催地: てんぶす那覇) ※雨天中止 一日消防団長に空馬 良樹氏就任 (協力: よしもとクリエイティブ・エージェンシー よしもと沖縄花月)
	1月21日	地域防災力向上シンポジウムin沖縄2017 (開催地沖縄県立博物館) 那覇消防団5分団副団長 (山城 淳子氏) パネリストとして参加
2017年 (平成29年)	6月17日	嘉数勝氏 消防団長2期目任命
	9月22日	第33回南部消防操法大会 (開催地: 豊見城市新与根漁港) ・ポンプ車操法の部 優勝 ・小型ポンプ操法の部 女子の部 優勝 ・装着競技の部 3位

2017年 (平成29年)	10月1日	本市初の現役女子高校生団員（基本団員）が誕生
	10月19日	第25回沖縄県消防操法大会（開催地：沖縄県消防学校） ・応用訓練の部 優勝 ・ポンプ車操法の部 2位 ・小型ポンプ操法の部 女子の部 2位
	11月19日	総務省消防庁 女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業 「消防団祭り！入ろう消防団！」を開催（サンエー那覇メインプレイス） （協力：株式会社サンエー・県立看護大学・県立芸術大学・沖縄大学・県立那覇商業高等学校）

■消防団員定数及び実数

(平成29年12月31日現在)

階級 区分	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	計
定数	120					120
実数	1	2	8	8	60	79

■消防団員の報酬及び費用弁償額

階級 区分	団長	副団長	分団長	副分団長	団員
報酬額(月額)	7,000	5,700	4,800	3,400	2,600
費用弁償	旅費条例の2等級相当		旅費条例の3等級相当		旅費条例の4等級相当
	消防団員が火災、風水害又は訓練等に出動した場合は、出動1回につき3,500円を支給する。				

■各分団別人員

(平成29年12月31日現在)

階級 分団別	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	合計
団本部	1	2				3
1分団			1	1	8	10
2分団			1	1	8	10
3分団			1	1	9	11
4分団			1	1	7	9
5分団			1	1	7	9
6分団			1	1	7	9
7分団			1	1	8	10
8分団			1	1	6	8
合計	1	2	8	8	60	79

■消防団員の年齢

(平成29年12月31日現在)

階級 年齢別	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	合計
合計	1	2	8	8 (2)	60 (7)	79 (9)
平均	56.0 ()	58.0 ()	47.6 ()	43.1 (42.0)	36.6 (32.8)	39.1 (34.9)
18歳					1 (1)	1 (1)
19歳						
20歳					2	2
21歳					2	2
22歳					3	3
23歳					1	1
24歳					1 (1)	1 (1)
25歳					3	3
26歳					1	1
27歳					2	2
28歳					1	1
29歳					2 (1)	2 (1)
30歳					2	2
31歳						
32歳				1	2	3
33歳					1	1
34歳					2	2
35歳					4 (1)	4 (1)
36歳						
37歳					1 (1)	1 (1)
38歳			2	1 (1)	1	4 (1)
39歳					3 (1)	3 (1)
40歳			1	1	2	4
41歳					1	1
42歳					1	1
43歳				2	2	4
44歳			1		2	3
45歳					2	2
46歳				2 (1)	2	4 (1)
47歳					1	1
48歳					4 (1)	4 (1)
49歳					1	1
50歳					2	2
51歳						
52歳			2		1	3
53歳						
54歳					1	1
55歳			1		1	2
56歳	1	1			1	3
57歳				1		1
58歳					1	1
59歳						
60歳		1				1
61歳						
62歳			1			1
63歳						
64歳						
65歳						
66歳						
67歳						
68歳						
69歳						
70歳						

※ () は女性

■消防団員の勤続年数

(平成29年12月31日現在)

階級 勤続年数	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	合計
人数						
1年未満					10	10
1年以上2年未満					7	7
2～3					5	5
3～4					7	7
4～5					3	3
5～6					6	6
6～7					3	3
7～8					2	2
8～9					3	3
9～10			2	1	4	7
10～11					3	3
11～12						
12～13				1		1
13～14			1	2	1	4
14～15			1		3	4
15～16					1	1
16～17						
17～18					1	1
18～19						
19～20				1		1
20～21						
21～22				1		1
22～23						
23～24		1				1
24～25				1		1
25～26						
26～27			1			1
27～28			1			1
28～29						
29～30				1		1
30～31	1					1
31～32		1			1	2
32～33			1			1
33～34			1			1
34～35						
35～36						
36年以上						

■消防団員種目別出場状況

件 数

(平成29年12月31日現在)

種別	月												合計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
火災	建物	0	0	1	0	0	1	2	0	2	1	1	0	8
	林野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	火事騒ぎ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	誤報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	いたずら	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	1	0	0	1	2	0	2	1	1	0	8	
火災以外の災害	建物	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	水難	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	風水害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
	機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ガス酸欠	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	爆発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	5	
その他	月例訓練	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
	訓練	8	3	3	4	4	4	4	10	8	9	3	8	68
	警戒警備	0	0	2	0	1	1	0	1	0	0	2	3	10
	調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行事	2	0	1	0	3	0	0	0	2	4	2	1	15
	会議	3	3	3	2	5	3	3	3	2	3	4	3	37
	事務連絡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3	1	0	2	2	1	0	3	1	3	1	2	19
計	16	7	9	8	15	10	7	18	13	19	12	17	151	
合計	17	8	10	8	15	11	9	18	15	23	13	17	164	

人 員

種別	月												合計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
火災	建物	0	0	1	0	0	2	4	0	5	2	1	0	15
	林野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	火事騒ぎ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	誤報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	誤認	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
いたずら	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	1	0	0	2	4	0	5	2	1	0	15	
火災以外の災害	建物	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	水難	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	風水害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	0	0	34
	機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ガス酸欠	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	爆発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	2	1	0	0	0	0	0	0	0	34	0	0	37	
その他	月例訓練	0	0	0	0	0	21	0	19	0	0	0	0	40
	訓練	228	137	68	177	190	166	177	323	247	269	103	146	2231
	警戒警備	0	0	19	0	6	9	0	29	0	0	16	56	135
	調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行事	66	0	18	0	66	0	0	0	56	95	91	12	404
	会議	22	23	21	19	24	38	23	22	21	23	29	19	284
	事務連絡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3	2	0	7	52	2	0	20	5	3	4	15	113
計	319	162	126	203	338	236	200	413	329	390	243	248	3207	
合計	321	163	127	203	338	238	204	413	334	426	244	248	3259	

气象・不発弾処理

■那覇市における気象状況

1 2017年 月別最高気温及び最低気温の平均、月平均気温

要素 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月平均気温 (°C)	18.4	17.1	18.3	21.6	24.2	26.6	29.9
最高気温平均 (°C)	21.0	19.7	20.9	24.5	26.9	29.0	33.3
最低気温平均 (°C)	16.4	14.7	15.9	19.4	22.1	24.7	27.6
要素 \ 月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	
月平均気温 (°C)	30.4	28.9	27.0	22.8	18.0	23.6	
最高気温の平均 (°C)	33.6	31.7	29.7	25.3	20.4	26.3	
最低気温の平均 (°C)	28.3	26.6	25.0	20.8	15.9	21.5	

2 2017年 月別降水日数、総降水量

要素 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
降水日数	日降水量30mm以上	0	0	0	1	2	5	0
	日降水量50mm以上	0	0	0	0	2	2	0
	日降水量70mm以上	0	0	0	0	2	1	0
	日降水量100mm以上	0	0	0	0	2	1	0
総降水量 (mm)	92.5	84.0	96.5	67.0	315.5	444.5	44.0	
要素 \ 月	8月	9月	10月	11月	12月	合計		
降水日数	日降水量30mm以上	0	4	2	2	0	16	
	日降水量50mm以上	0	2	1	0	0	7	
	日降水量70mm以上	0	1	1	0	0	5	
	日降水量100mm以上	0	0	1	0	0	4	
総降水量 (mm)	56.5	239.5	270.0	146.5	50.5	1,907		

■ 沖縄県に接近した台風

2017年の台風発生数は27個で平年値の25.6個より1.4個多く、沖縄県への接近数は7個と平年値（7.4個）より0.4個少なかった。接近した台風のうち、台風第22号が激しい風雨をもたらし、沖縄本島周辺を通過しました。

※沖縄県への接近とは、台風が中心が那覇、名護、久米島、宮古島、石垣島、西表島、与那国島、南大東島のいずれかの気象官署等から300km以内を通過することをいう。

※平年値とは1981年から2010年までの30年を平均した値。

7月	3個	第3号、第9号、第10号
8月	1個	第13号
9月	1個	第18号
10月	2個	第21号、第22号

■ 那覇市に接近した台風

2017年の沖縄県への台風接近数は7個であるが、そのうち那覇市への接近数は2個である。（那覇市の平年値は3.5個）

過去5年間の那覇市への接近数

月 年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計数
2013年						1		1	1	3			6
2014年						2	2*	1*	1	1			6
2015年					1		2	1					4
2016年									2	1			3
2017年									1	1			2

* 印は台風が二つの月にまたがって接近（両月に加算）したことを示し、月の接近数の合計と年の接近数が違うことがある。

緊急不発弾処理状況

平成29年

処理月日	場 所	弾 種	数 量	避難世帯数	避難者数	警備動員数
3月12日	上間小学校敷地内 長田2-11-60	5インチ砲弾	1 発	一般世帯 91 事業所 9	250 人	陸上自衛隊(101不発弾処理隊) 10 人 沖縄県(防災危機管理課) 3 人 那覇警察署 6 人 那覇市消防局 9 人 那覇市事務局(参事監含む) 8 人 那覇市市街地整備課 1 人 株式会社 國場組 1 人 計 38 人
4月16日	上間小学校敷地内 長田2-11-60	5インチ砲弾	1 発	一般世帯 105 事業所 8	283 人	陸上自衛隊(101不発弾処理隊) 10 人 沖縄県(防災危機管理課) 2 人 那覇警察署 6 人 那覇市消防局 10 人 那覇市事務局(参事監含む) 6 人 那覇市市街地整備課 1 人 株式会社 國場組 1 人 計 36 人
5月21日	公社石嶺都市再生住宅整備工事現場内 首里石嶺2丁目	250kg爆弾	1 発	一般世帯 1,500 事業所 100	3750 人	陸上自衛隊(101不発弾処理隊) 9 人 沖縄県(防災危機管理課) 4 人 那覇警察署 10 人 浦添警察署 5 人 那覇市消防局 15 人 那覇市消防団 6 人 東部消防組合消防本部 5 人 那覇市事務局(市長含む) 60 人 西原町役場 8 人 沖縄県住宅供給公社 2 人 光建設株式会社 1 人 計 125 人
5月28日	字大嶺航空機整備基地新築工事現場内	5インチ砲弾	1 発	一般世帯 0 事業所 0	0 人	陸上自衛隊(101不発弾処理隊) 7 人 沖縄県(防災危機管理課) 1 人 豊見城警察署 2 人 那覇市消防局 2 人 那覇市事務局(参事監含む) 5 人 清水・國場・大米JV 1 人 計 18 人
6月4日	首里寒川町1丁目シャールレイク首里城公園建築工事現場内	250kg爆弾	1 発	一般世帯 750 事業所 65	2000 人	陸上自衛隊(101不発弾処理隊) 8 人 沖縄県(防災危機管理課) 3 人 那覇警察署 8 人 那覇市消防局 12 人 那覇市消防団 8 人 那覇市事務局(市長含む) 66 人 株式会社 太名嘉組 1 人 ダブルツリーBYヒルトン 2 人 計 108 人

■緊急不発弾処理状況

平成29年

処理月日	場 所	弾 種	数 量	避難世帯数	避難者数	警備動員数
9月3日	松山1-28	5インチ砲弾	1 発	一般世帯 150 事業所 79	375 人	陸上自衛隊(101不発弾処理隊) 6 人 沖縄県(防災危機管理課) 1 人 那覇警察署 2 人 那覇市消防局 2 人 那覇市事務局(参事監含む) 5 人 清水・國場・大米JV 1 人 計 17 人
9月17日	字大嶺航空機整備基地新築工事現場内	5インチ砲弾	1 発	一般世帯 0 事業所 0	0 人	陸上自衛隊(101不発弾処理隊) 6 人 沖縄県(防災危機管理課) 1 人 豊見城警察署 6 人 那覇市消防局 8 人 那覇市事務局(参事監含む) 8 人 那覇市職員 5 人 那覇市消防団 6 人 その他職員 5 人 計 45 人
9月23日	松尾2丁目	50kg爆弾	1 発	一般世帯 1000 事業所 350	2500 人	陸上自衛隊(101不発弾処理隊) 9 人 沖縄県(防災危機管理課) 3 人 那覇警察署 10 人 那覇市消防局 12 人 那覇市消防団 10 人 那覇市・事務局(本部長含む) 64 人 株式会社 基土木 2 人 計 110 人
9月28日	那覇空港沖	40mm野戦砲弾 81mm追撃砲弾	103 発	一般世帯 0 事業所 0	0 人	海上自衛隊沖縄基地隊 10 人 沖縄県(防災危機管理課) 3 人 豊見城警察署 8 人 那覇市消防局 6 人 那覇市総務部 市民防災室 6 人 豊見城市役所 3 人 豊見城市消防本部 4 人 沖縄総合事務局 2 人 那覇海上保安部 6 人 那覇空港事務所 1 人 那覇港管理組合 1 人 計 50 人
小 計	9件		111 発	3,596 世帯 616 事業所	9158 人	合計 547 人



❁ 平成30年那覇市消防局統一標語 ❁

『とどけよう あんぜんあんしん なはの町』



那覇市消防局広報用PRキャラクター

「はりゅうくん」

火事と救急は 119 番

編集・発行 那覇市消防局総務課
那覇市銘苅 2 丁目 3 番 8 号
電話 (098) 867-0119
FAX (098) 869-1190
発行年月 2018 年 5 月

